

東日本大震災からの復興における観光産業の有効性 ～ 宮城県内の事例から ～

著者	稲葉 雅子
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	11301甲第18404号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00125700

東日本大震災からの復興における観光産業の有効性
～宮城県内の事例から～

Validity of tourism industry from the Great East Japan Earthquake
in MIYAGI-prefecture

氏 名 稲葉 雅子

専 攻 経済・経営学専攻

指導教官 増田聡教授

東北大学大学院経済学研究科

目次

序章

序 1	研究の背景	1
序 2	目的と問題意識	2
2.1	先行研究	2
2.2	阪神・淡路大震災における神戸市の観光復興	13
2.3	新潟県中越地震における新潟県の観光復興	20
2.4	問題意識	27
序 3	研究方法	35
3.1	研究方法	35
3.2	用語の定義	36
序 4	本稿の構成	39
1	第 1 章【宮城県における東日本大震災後の観光について】	40
1.1	宮城県内における東日本大震災の被災状況	40
1.1.1	東日本大震災の概要	40
1.1.2	宮城県内の入込数の状況	43
1.2	復興計画と観光について	48
1.2.1	宮城県の復興計画と観光について	48
1.2.2	宮城県南三陸町の復興計画と観光について	57
1.2.3	宮城県女川町の復興計画と観光について	72
1.3	宮城県の状況からの考察	80
2	第 2 章【これまでの災害における小規模自治体の事例】	82
2.1	北海道南西沖地震における奥尻町	82
2.2	阪神・淡路大震災における淡路市	91
2.3	岩手・宮城内陸地震における栗原市	97
2.4	小規模自治体における災害からの観光復興についての考察	104
3	第 3 章【観光につながる事例と観光産業について】	107
3.1	観光産業の分類と整理について	107
3.2	観光産業の事例について	108

3.2.1 旅行業関連	108
3.2.2 宿泊サービス業	116
3.2.3 イベント・コンベンション業	117
3.3 その他の事例について	120
3.3.1 飲食サービス業	120
3.3.2 小売業	121
3.3.3 土産物製造	122
3.4 事例の類型化	124
3.4.1 事例について一覧から類型	124
3.4.2 考察	125
4 第4章【結論】	136
4.1 結論	136
4.2 本論文の成果	143
4.3 今後の課題と展望	144
謝辞	146
参考文献	148

序章

序 1 研究の背景

東日本大震災の発生から7年が経過し、復旧から復興へとフェーズは移行してきているものの、復興完了の号令のかかるところはまだない。総務省統計局¹が2018年1月22日に発表した人口推計1月報によると日本の人口は2018年1月の推定値で1億2,659万人であり、前年から約0.18%減少している。東北地域の人口は、宮城県が200万人を超えているものの、すべての県が人口減少県である。特に、秋田県の人口は2017年に100万人を切っており、6県合計で約879万人。日本の全人口のおよそ7%にすぎず、また6県すべてが人口減少県である。

図表 1 東北地区の人口推移

	単位:千人						単位:%
	2000年	2005年	2010年	2011年	2015年	2017年	対比
				東日本大震災			2000年と2017年
青 森 県	1,476	1,437	1,373	1,363	1,308	1,278	86.59%
岩 手 県	1,416	1,385	1,330	1,313	1,273	1,255	88.63%
宮 城 県	2,365	2,360	2,348	2,323	2,334	2,322	98.18%
秋 田 県	1,191	1,150	1,087	1,075	1,023	995	83.54%
山 形 県	1,244	1,216	1,169	1,161	1,123	1,102	88.59%
福 島 県	2,127	2,091	2,029	1,988	1,914	1,881	88.43%
東北合計	9,819	9,639	9,336	9,223	8,975	8,833	89.96%
全国合計	126,925	127,768	128,057	127,834	127,094	126,706	99.83%

出典：各県人口推計より抜粋して筆者作成、全国合計は総務省統計局より

人口減少の叫ばれる日本においては、2003年に当時首相であった小泉純一郎氏により「観光立国懇談会」が開始され、観光産業を今後のリーディング産業として位置づけ国際競争力を高めること、また、「一地域一観光」の地域に根差した運動の展開が語られた。その後、2006年に観光立国基本法を制定し、2007年に観光立国基本計画を閣議決定した。閣議決定されたこの文章の方針には「国民経済の発展～観光が日本経済と地域を再生する」との項目に「この先、人口が減り、少子高齢化が進む中、我が国が目指すべきは交流人口の拡大である」というくだりがある。2008年に観光庁が発足し、観光産業は経済波及効果

¹ 総務省統計局：<https://www.e-stat.go.jp/>

が大きいとして世界の観光需要を取り込んでいき、また、日本の文化や伝統を発信して国際相互理解と平和につなげたいとしているが、全体を鑑みると、少子高齢化による経済活動の減少を観光産業により交流人口を増加させ、そこで収入を補いたいという目的があることが明確だ。

観光は、日本の中でこのような重点課題ととらえられており、人口減少地区である東北にとっても重点課題である。しかし、東日本大震災の発生により被災地域では人口減少が加速したことにより、重点課題の解決を担う人材が不足している。また、観光客の入込を測る地域の資源も多く被災した。そのような中で、東日本大震災後、震災をとりまく観光については様々な議論がなされてきており、震災後の観光は有効な手段だという見方もある。西村（2011）によると、観光白書の内容から「観光は他の産業に比べると、復興の立ち上がりが比較的早く、ある程度のインフラがあれば即戦力として経済効果を発揮し得ることを指摘している」と述べている。西口（2012）は「東北の被災地が、今後のサステナブル観光のモデルケースとなるであろう」と、東北における観光の重要性を述べている。

宮城県²では、2018年、災害公営住宅の計画は97.7%が完了し、防災集団移転促進事業も99%が完了している。しかし、被災商工業者の再開率は95%、農業用施設の復旧は98%、港湾施設の復旧工事は69%、海岸保全施設は53%、防潮堤の復旧・復興は約37%にとどまる。まだ土地の整備が完了していない地域がある中で、時の経過とともに仮設商店街が本設に移転したり、復興のためにひらかれた市が終了したり、ボランティアセンターが閉鎖されるなど、交流人口が増える要因につながらない事態も多々ある。そのため、震災からの復興に観光が有効となっているのか体感しづらく、入込数も完全に回復しているわけではない。本稿では、東日本大震災から7年が経過した現在、観光産業の震災からの復興に対する有効性について検討を行った。

序2 目的と問題意識

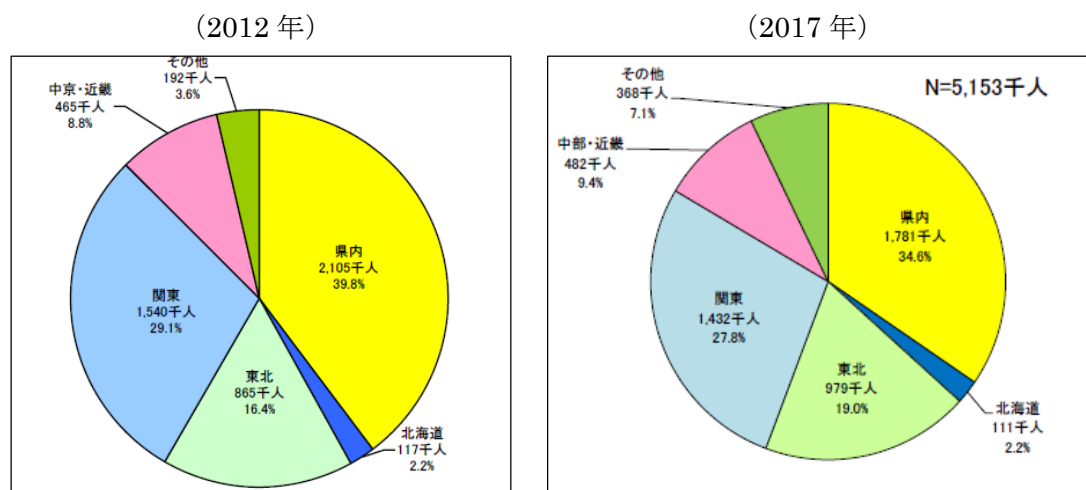
2.1 先行研究

災害から地域が復興することについて、観光産業は有効であるという報告は複数ある。しかし、福井ら（2013）は、新潟県中越大地震における旧川口町や北海道南西沖地震における奥尻島で復興計画の遅れなどにより、観光客の入込数が震災前の水準に回復していなかったことから、東日本大震災の被災地でも観光が低落・低迷することが予測されると指摘している。東日本大震災の被災地における検証はなされていないものの、旧川口町や奥尻町とよく似た環境の被災地は多数ある。また、先に述べたように、東北の各県はもともと人口減少県であり、担い手も不足している。震災発生から7年が経過して、宮城県の被

² 宮城県復興の進捗状況（2018年6月11日）：
<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/689687.pdf>

災商工業の再開率は 95%となったが、防潮堤の復旧・復興が 37%にとどまることから、商業地の嵩上げ整備が完了していない地域も多い。住民の生活を優先していることもあり、特に商業地整備には遅れがみえる。観光の面から述べると、観光消費額について、2012 年宮城県観光動態調査報告³によると、県内からの日帰り旅行者の場合一人当たり 4,500 円、県外からの日帰り旅行者の場合一人当たり 10,000 円であるが、図表 2 の通り、宮城県は県内および東北域内客の入込が多く、中部、関西などからの誘客は少ない。東北が広範囲で被災したこの状況にあって、観光産業は災害からの復興に、本当に有効といえるのだろうか。

図表 2 居住地別宿泊観光客数（2012 年および 2017 年）



出典：宮城県観光統計(2017 年) より

【ボランティアツーリズム】

東日本大震災では、数多くの人々がボランティアとして東北各地を訪れ、泥の掻き出しやがれきの撤去、避難所での掃除など様々な活躍をした。観光庁では、内閣官房震災ボランティア連携室と連携し、被災地でのボランティア活動と観光振興をセットにした「ボランティアツアー」を推進した。震災の直後は、ボランティアバス、ボランティアツアーが多く催行され、ボランティアの受け付けを担当するボランティアやボランティアの作業を振り分けるボランティアも登場した。山下（2013）は、「今回の震災においても注目されたボランティアを震災後の新しい形態の観光ととらえるのがよい」と述べている。災害時のボランティアの有効性については、これまでも各所でとりあげられているが、東日本大

³ 宮城県観光動態報告：宮城県が 3 年ごとに実施、公表されているものの最新は 2012 年のデータ。 <https://www.pref.miyagi.jp/site/kankou/statistical.html>

震災以前の災害としてはボランティアを浮き立たせたものとして阪神・淡路大震災がわかりやすい事例と思われる。神戸新聞⁴によると、1995 年の阪神・淡路大震災がボランティア元年であり、のべ 167 万人が活動したとされている。テレビやラジオのメディア報道の力もあり、食料や物資の配給、炊き出し、片付け、引っ越し手伝いなどの作業に携わる人たちが現れた。このときに、寄付金という手段もありながら、ボランティアという自らが活動をする支援もあるのだと告知されたことにより、東日本大震災においては、多くのボランティアがかけつけることとなった。しかし、災害から時間がたつにつれ、ボランティアの必要性が低くなると、ボランティアセンターが各地で閉鎖された。ボランティアをする活動そのものがなくてはボランティアツアーは商品とはならない。被災地での観光復興にボランティアツーリズムは必要なことであったが、瞬発力はあるものの継続が難しいということがわかる。また、丸岡ら（2012）は東日本大震災後の復旧期復興初期の石巻圏へのボランティアについて、旅行の目的が被災者支援であることから観光振興とは言いがたいと指摘している。

依田（2011）によると、ボランティアツーリズムは、余暇や休暇を利用して社会活動をするという意味では従来から存在していたが、1990 年代後半から大学や企業がボランティアという社会活動を重視し始めたことにより増加したと述べている。また、これに一層拍車をかけたのは、アメリカ・ヨーロッパ・オセアニアの国々にある「GapYear」という習慣だとしている。日本には大学を卒業して社会人となる春休みを利用して「卒業旅行」に出かける若者が多い。「GapYear」も同様に卒業の区切りなどの年を示しているが、海外の事例では自己改革や自己学習を目的として、半年、1 年といった長期で社会活動などに取り組み、学生と社会人との区切りの 1 年とする若者が多い。「GapYear」の中では、どちらかというと途上国への支援活動に参加する者が多く、この時期を自身の生活圏から離れたところに赴いて取り組むというボランティアツーリズムに発展してきた。しかし、日本の中での認識はまだ低く、海外からの「GapYear」参加者が日本の災害復興のボランティアに参加するには、まだ仕組みが不足している。

ボランティアについては、大学生が参加をするケースも多々あり、大学側でも行事やカリキュラムに組み込む事例も見られた。災害時の大学生のボランティアについて、丸岡（2016）は、古くは関東大震災に、そして阪神・淡路大震災にも大学生がボランティアとして活動したことを示し、この時期はまだ生活圏を離れるツーリズム現象としてはほとんど捉えられていなかったが東日本大震災については大学生についてもボランティアツーリズムが推奨されたとしている。2016 年の時点で神戸大学、神戸学院大学、大学コンソーシアムひょうごの 3 組織は、東北被災地へのボランティアバスによる学生の派遣を続けており、のべ 2,700 人を超える学生が訪れている。大学側が災害ボランティア活動をアクティブ・

⁴ 神戸新聞：特集「阪神・淡路大震災」<https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/>

ラーニングの一部として位置付けており、大学生のボランティアについての意義は、ネットワークや人間関係の重要性を再認識するきっかけとなると指摘する。しかし、丸岡は広域的な災害ボランティア活動が平常時にも継続される可能性は小さいとも指摘している。それは、観光産業に対し、ボランティアツーリズムは大きな役割を果たしているが、継続性という点で有効性に欠けるといえるという理由からである。

しかし、ボランティアツアーをきっかけにして、継続的なつながりができるケースもある。ボランティアツアーに参加したことがきっかけで、定期的に訪問するケースや、復興応援隊制度⁵に応募して長期で仕事をするケースだ。震災直後にボランティアで東京から宮城県南三陸町を訪問した中村未来さんは、2012年に復興応援隊の仕組みを利用して宮城県に移住。南三陸町の団体に勤務後、自身で合同会社でんでんむしカンパニーを南三陸町で設立した。現在は、町内で藍を育成し、オリジナルの商品づくりや藍染め体験の提供をしている。

「南三陸応援団」は、2015年3月にボランティアセンターが閉鎖されることになり、南三陸町が発足させた南三陸町のファンクラブである。震災後、ボランティアで南三陸町にかかわった人が、ボランティアセンターの閉鎖により町とのつながりが途切れてしまうことのないようにと、南三陸町観光協会が受皿となり組織を結成した。「南三陸応援団」にメールアドレス等の個人情報を登録することで、南三陸町の観光情報やイベント情報が提供される。少なくなったとはいえ、ボランティアの力を必要とする人もいることから「おでって(お手伝いという意味)」という名称でボランティア参加も呼びかけている。前出の中村さんも、「南三陸応援団」を通して藍の育成支援の「おでって」を募集しており、そこに参加したボランティアが南三陸町のファンになるというサイクルができています。ボランティア希望者を募ってバスツアーに仕立てるボランティアツーリズムはほとんど見られなくなったが、ボランティアをきっかけに後につながるものがあることは確かである。

【ダークツーリズム】

負の遺産を対象に旅をするダークツーリズムという考え方がある。フंक（2008）は、「学ぶ観光」という考え方の中で、学びの視点の中に、自然資源や文化遺産、負の遺産があると述べている。その中で、「Lennon and Foley（2000）が、負の遺産はすぐには観光の対象にはならず、「記憶」から「歴史」へと変化する過程で教育課程に組み込まれ歴史として認識される」と述べていることから、知識の内容や伝達方法に矛盾がないように調整すべきとしている。親泊(2012)は、足尾銅山を引用して、負の遺産となる場所を訪れるこ

⁵ 復興応援隊制度：東日本大震災後、総務省の「復興支援員推進要綱」に基づき宮城県が実施した事業。被災地で行政や企業・団体を繋ぐ役割を担う人材の育成と地域活性を目的として、被災地の復興に意欲的な人材を一定期間雇用する仕組み。

<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/88386.pdf>

とで、事件や事故等の風化を防ぎ、道德観の醸成ができると述べている。しかし、ダークツーリズムは「死」と直結して認識されるため、日本人には、一般論からも、また弔う目的で訪れる人からも不謹慎であるともとらえられ観光になりにくく、そのため、ダークツーリズムについては、整理すべき点が多々あるとしている。市野澤(2016)は、ダークツーリズムの効用が叫ばれる中、被災者の苦しみを軽減することに貢献できていないのであれば単なる覗き見にしかならないのではないかと指摘する。大森(2012)は、ダークツーリズムという言葉の妥当性について論じており、被災地を訪問する旅は「祈る」という行為のある旅であり、「ダークツーリズム」というよりも「復興ツーリズム」という言葉の使用を提案した。

井出(2012)は、ダークツーリズムについて整理し、「自然災害」「科学文明のあり方」「戦争」「人権問題」「宗教」「経済的繁栄と凋落」「事件・事故現場と安全学」の7つのカテゴリに分けることを提唱している。日本ではまだ論議が少ないものの、新しい観光の可能性について考えるうえでの大きな示唆を与えている。須藤(2016)は、海外の事例でベトナムやカンボジアなど東南アジアにおいてはダークツーリズムが商業化されていることを指摘する。特にベトナム戦争の激しさを伝えるクチトンネルは、現在では多くの観光客が訪れ、話を聞き、実弾射撃や洞穴侵入などの体験をする。このように、悲惨な戦場の跡地が大きな消費の対象となっていることについて、テーマパーク化されていると表現する。かつてカテゴリ化されていなかった旅行の形態であるが、世界では商業化されている実態を把握しておくべきと示唆する。フंक(2013)は、阪神・淡路大震災の事例から、大規模な震災を経験した地域は教育観光の対象として重要な役割を果たすが、その役割は経験の密度と、地域のアクセス状況に影響を受けるとしている。復興過程で元のまちの構造が変わるため、伝えるためにはメモリアルと語り部の体験談が必要であり、活動の連続性と安定を考えると行政が運営することも必要で、ダークツーリズムにあてはまらない部分もあると指摘する。井出(2013)も、「大切なことは、ダークツーリズムを単なる物見遊山で終わらせるのではなく、そこに悼みや学びといった高次の価値を享受できるような仕掛けを準備することであろう」と、一般的に使用されるようになったこの言葉についての意味を述べている。山下(2016)は、被災地を訪問するツアーについてはダークツーリズムとなるが、「影」となる部分は広く共有すべきであり、被災の経験を語る場がありそれを学ぶ機会とするならば、ツーリズムが活用される可能性は高いとしている。

ダークツーリズムについては、災害や事件・事故の種類や被害状況が個々に異なり、日本での論議は進行中であると自身は認識している。また、東日本大震災の発生からは7年の経過であり、まだ復興計画期間にある。そのため、東日本大震災の事例でダークツーリズムの有効性を述べるには、もう少し時間の経過も必要であると考える。

しかし、東日本大震災の被災地が、そこに足を運んでもらうきっかけとして「被災地」

というキーワードは切ってもきれないものであり「被災体験」は、ひとつの資源でもある。震災直後から活動がはじめられた「語り部」も被災地を訪れて体験するものと考えれば、ダークツーリズムの分野となるかもしれない。また、震災遺構の整備やメモリアル施設の建設なども進められている。宮城県では①人命を守った建物②防災上の反省を後世に伝えるべき建物③後世に伝承すべきメッセージ性のある建物、のうちいずれかに該当し、④活用方針が決定している⑤安全性を確保するため市町が修繕・補修できる⑥市町が将来にわたって維持管理できる⑦復興やまちづくりに支障をきたさない、という④から⑦すべてを満たす建物を震災遺構として保存するという基本的な考え方を定めた⁶。その後、2013 年 12 月から 7 回にわたり有識者会議を開催⁷し、震災遺構保存の意義を①鎮魂②災害文化の伝承③地域を越えたメッセージ性と次世代への伝承とした。これにより、南三陸町の「防災対策庁舎」、女川町の「女川交番」、石巻市の「門脇小学校」、仙台市の「仙台市立荒浜小学校及び防災集団移転跡地集落内建物基礎」が会議の中で評価された。これを受け、仙台市では震災当日に 320 人が避難をした仙台市立荒浜小学校を震災遺構として公開し、津波災害についての伝承と防災・減災意識の高揚に努めている。石原(2017)は、単に震災遺構を巡る事実のみを意味として共有するのではなく、将来を見据えた視点や、多くの犠牲者が出たという追悼の視点からも意味を探っていく必要があり、長期的に意味を共有するプロセスが重要だとしている。そして 1925 年の北但馬地震の記憶継承について事例に挙げ、当時の震災を直接経験している人は誰一人いないが、記憶をつないでいくための遺構の役割は大きいと述べている。震災と観光や災害遺構については、今後も注目していきたい。

【時間の経過と観光】

井出ら(2006)は、林(2003)の災害後の時間の経過区分におけるフェーズ分類にしたがい、災害発生後に旅行会社や宿泊施設がどのように有効な役務を提供できるのかを調査し、集団移動、宿泊など、多くの役立つノウハウをもち大きな役割を果たすことが期待されると述べている。主に、宿泊、輸送サービスなど広くとらえた観光産業と旅行事業者という限定的な面の両方からの視点をを用いているが、フェーズとして復興前の段階までを話題の中心に述べている。また、井出らは、災害発生から 1000 時間以降は復興のフェーズであり、ここでも観光産業は産業復興において大きな役割を果たすことが期待されるとしているが、災害の規模や自治体の大きさ(力量)によって違いがでてくるのではないかと考える。

真板(2016)は「復興のロードマップの中で、観光とはおそらく初期には位置づけられないが、長期的な視点で復興に取り組むためには、観光はさまざまな仕組みを提供できる」

⁶ 宮城県「震災遺構に対する宮城県の基本的考え方について」
<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/235586.pdf>

⁷ 宮城県震災遺構有識者連絡会議報告書(2015 年 1 月)
<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/288105.pdf>

と述べている。真板の指摘する「初期」とは復旧段階のことであり、人命救助が優先と延べ、「復興のプロセスにおいて観光の中味や果たす役割は変わるため、変化に適応する必要がある」と指摘している。

西村（2011）は観光白書の内容から引用し、「観光は他の産業に比べると、復興の立ち上がりが比較的早く、ある程度のインフラがあれば即戦力として経済効果を発揮し得る」と述べている。特に、神戸市の観光復興に神戸ルミナリエが大きく影響しており、このイベントにより観光客入込数が増加したとしている。神戸市という都市規模の事例のみでは、東日本大震災の被災地全般に転用して考えることは困難であると考える。

丸岡ら（2016）は、復興ツーリズムの可能性について、宮城県南三陸町の事例をもとに「復興ツーリズムの具体像は被災地により異なるが、組織により持続可能性をもつ。また震災前の観光地経営の延長にある」と述べている。これは、モニターツアーを実施した結果も踏まえたものであるが、実際の南三陸町の観光客入込数を確認すると、震災前の入込数には戻っておらず、復興ツーリズムの可能性をいかに実現させていくのかは、別に課題がありそうである。

【観光による経済効果について】

観光と経済効果について、北條（2003）は、需要拡大・所得創出・雇用増大・税収増大等の経済効果、観光関連産業以外の他産業への刺激、文化振興・環境の創造や保全・自地域のイメージアップ等様々な効果を有しているため、自治体の期待は大きいとし、これらの諸効果についての研究の必要性を説いている。経済効果の導出方法については複数あると指摘し、オアクウェーの観光乗数⁸モデルやアーチャーの観光所得乗数理論について研究し、観光が所得・雇用の両面で重要な役割を果たしている」と述べた。観光所得乗数は、 $Y_m[1/(1-ZV)]$ で示され、 Y_m =大都市の所得を直接増やした観光支出のパーセント、 Z =大都市地域で支出された大都市所得のパーセント、 V =地元(地域)で生産され、かつ販売された大都市の財貨および用役のパーセントで表される。しかし、現在の日本でこれを計算する場合、これらの乗数にあてはめるデータをどのように計り投入することが正しいのであろうか。北條も、導出方法には様々な視点があり適用手法にも違いがあると注意喚起している。

公益財団法人日本交通公社が2015年3月に報告した「観光産業の地域経済への波及効果分析手法の検討及び地域ストーリーづくりに関する調査⁹」の中で、乗数理論を用いて対

⁸ 観光乗数：ある地域における観光客の総観光支出の増加により、この支出の増分の波及効果を通して当該地域の産出・所得・雇用などの経済規模の追加的増大を推計するのに役立つ数値。オアクウェーは1980年におけるポートランド大都市地域を対象に論じた。

⁹ 経済産業省「地域ストーリーづくり委員会」：2014年に経済産業省が地域活性化のために、地域資源を組み合わせた魅力的な地域ストーリーが必要として、実施した事業
http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/chiiki/chiiki_story/report_01.html

象地域内への経済波及効果の推計方法を単純化して示している。観光客が観光事業者に直接支払う金額を「直接効果」とし、観光事業者が原材料の仕入れなどで購入する金額の地域内での調達率から二次波及効果を求める。図表 3 のように、さらに三次、四次と求めて、すべての波及効果を合計することで、波及効果の全体がつかめるとしている。

図表 3 乗数理論における経済波及効果の計算方法

	解説	数式表示	備考
一次波及	観光客が観光関連事業者に直接支払う消費額	一次波及効果(直接効果)= a	
二次波及	観光関連事業者が原材料等を仕入れる際に、仕入先が対象地域内にある場合とない場合がある	二次波及効果=一次波及効果(a) $\times r$	対象地域内での調達する率を「域内調達率」といい、「 $0 < r < 1$ 」で表される
三次波及	一次、二次と同様の考え	三次波及効果=二次波及効果($a \times r$) $\times r = a \times r^2$	
四次波及		四次波及効果=三次波及効果($a \times r \times r$) $\times r = a \times r^3$	
n次波及		n次波及効果=「n-1」次波及効果($a \times r^{(n-2)}$) $\times r = a \times r^{(n-1)}$	

出典：経済産業省「地域ストーリーづくり委員会」より

また、この波及効果を推計するためには、①観光客数、②消費単価、③域内調達率の三要素が必要と述べている。しかし、これらのデータを揃えて計算できる自治体は少ない。宮城県では、観光消費額と観光による経済効果の推計について、2016 年の宮城県観光統計¹⁰では、2016 年の観光客入込数と宿泊観光客を基に、「2012 年度観光動態調査報告書」の係数と平均消費額を用いて「観光客数(入込数) \times 平均消費額」にて算出している。入込数は全体の数で計算されており、県内客・県外客は係数により求められている。

2016 年の宮城県の観光客の平均消費額を図表 4 で確認してみる。県内からの日帰り客の消費総額の平均は 2012 年の観光動態調査から引用し一人当たり 4,500 円であり、県外からの日帰り客の平均は、一人当たり 10,000 円である¹¹。明らかに県外からの日帰り客のほうが、飲食代も土産代も消費額が大きい。しかし、交通費が 2,800 円ということは、県外ではあるが山形、福島等の近隣県からの観光客であろう。観光消費額についての算出は、100%実数を調査して取得したデータではなく、現実とのかい離があると考えられる。

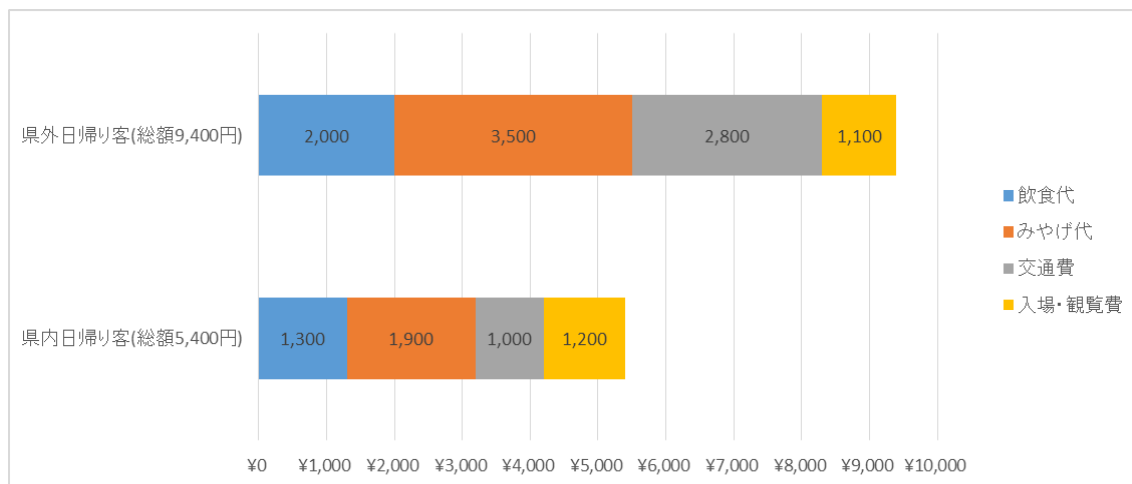
¹⁰ 宮城県観光統計：観光統計は毎年 1 回発表される

<http://www.pref.miyagi.jp/site/kankou/statistical.html>

¹¹消費総額の平均：図表 4 の総額は県内客 5,400 円、県外客 9,400 円となっているが、これは、県内客 4,500 円、県外客 10,000 円を基にして使途内訳を按分して計算したときに、按分金額から逆算して合計して求められた金額であり、もとの数値と若干のズレが生じている

図表 4 2016 年の宮城県における観光客の平均消費額

単位：円



出典：宮城県観光統計より

2016 年の宮城県の観光統計では、図表 4 の平均消費額を総入込数から宿泊客と日帰り客を算出し、これらを掛け合わせて、観光による直接の経済効果を 4,532 億円と算出した。この観光消費額を基に宮城県産業関連表を使用して推計すると、波及効果は 3,015 億円となり、観光による総合波及効果は 7,547 億円、雇用誘発数は 70,624 人となるという。

海老澤(2015)は、観光の経済効果を測定するにあたり、観光庁の発行する「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、各自治体が「県内/県外・日帰り/宿泊」の 4 つの分類¹²に分けて推計しようとするものについて、出張・ビジネス客のサンプルがあまり確保できておらず、誤差が生じる可能性があるとして指摘している。

宮城県の発行する「観光動態調査報告書」では、現地聞き取りアンケート調査と宿泊施設アンケート調査の二つの方法で調査をしている。現地聞き取りアンケートについては、図表 5 の通り、県内の主要観光地点と行・祭事やイベントについて、全国観光統計基準の観光地点の中分類(自然、文化・歴史、産業観光、スポーツ・レクリエーション施設、温泉、買物、行・祭事、イベント)と整合するように 19 箇所を選定し、それぞれの調査地点で調査員が直接観光客に聞き取りをし、調査表に書き込む方式である。宿泊施設アンケートについては、図表 6 の通り、県内の主要観光宿泊地点である秋保温泉、松島、蔵王遠刈田温泉、仙台、鳴子温泉、栗原、気仙沼、川崎から、全国観光統計基準の宿泊施設の中分類(ホテル・旅館の民営宿泊施設、ユースホステル、公共の宿泊施設、キャンプ場)と整合する

¹² 4 つの分類：各自治体では、観光客の費やす金額について、県内客と県外客で単価が異なると、また、日帰り客と宿泊客で単価が異なるとして分類をしている

ように 13 宿泊施設を選定し、それぞれの宿泊施設に依頼し、宿泊客が直接調査票に書き込む方式である。

図表 5 宮城県観光動態調査における調査地点と回答数

(単位：票)

観光地点調査							
中分類	調査地点	所在地	春期	夏期	秋期	冬期	合計
自然	松島海岸	松島町	94	93	92	100	379
	蔵王山頂レストハウス	蔵王町	91	96	92		279
文化・歴史	仙台城跡	仙台市	96	100	102	104	402
	みやぎの明治村	登米市	97	95	95		287
産業観光	道の駅「上品の郷」	石巻市	92	93	95	100	380
	道の駅「大谷海岸」	気仙沼市	96	94	95		285
	あ・ら伊達な道の駅	大崎市	95	99	100	99	393
	道の駅「はなやま」	栗原市	96	99	100		295
スポーツ・レクリエーション	国営みちのく湖畔公園	川崎町	93	91	93		277
買物	三井アウトレットパーク仙台港	仙台市	90	100	102	100	392
		合計	940	960	966	503	3369

(単位：票)

行・祭事、スポーツ、イベント等調査							
中分類	調査地点	所在地	春期	夏期	秋期	冬期	合計
自然	伊豆沼	登米市・栗原市				92	92
スポーツ・レクリエーション	スプリングバレー泉高原スキー場	仙台市				94	94
行・祭事	山王史跡公園あやめまつり	栗原市	96				96
	古川まつり	古川市		100			100
	仙台七夕まつり	仙台市		96			96
	政宗公まつり	大崎市			93		93
	SENDAI光のページェント	仙台市				101	101
イベント	夢メッセみやぎ	仙台市		91			91
	みやぎまるごとフェスティバル	仙台市			93		93
		合計	96	287	186	287	856

出典：宮城県観光動態調査(2012)より抜粋して筆者作成

全県にわたり、調査の回収地点は「松島海岸」「蔵王レストハウス」「伊豆沼」「スプリングバレースキー場」など、日帰りの出張・ビジネスマンは足を運ばないであろうところが多いため、この調査結果における「来訪目的」では日帰り客 43.5%の目的が観光であり、ビジネス目的は 1.7%にすぎない。宿泊客では 70.1%が観光目的であり、ビジネス目的は 3.5%である。宮城県の観光統計では「観光客」を「余暇の時間で、レジャー、レクリエーション、休養、行楽等の活動を楽しむ目的で観光地点を訪れた者」としており、さらに「また、

ビジネス、その他の目的のため、普段生活している環境を離れ、継続して1年を越えない期間の旅行をし、また滞在する者についても観光地点を訪れた者は観光客とする」としていることから、宿泊者数の多い地点について按分すると、ビジネス目的の数はもう少し多くなるのではないだろうか。特に、仙台市内に宿泊施設が集中していることを考えると、宿泊調査地点がまんべんなく選択されているだけではなく、宿泊利用客の数での按分は必要なのではないだろうか。

図表 6 宮城県観光動態調査における宿泊調査地点

宿泊地点調査							
中分類	調査地点	所在地	春期	夏期	秋期	冬期	合計
秋保温泉	ホテル・旅館	仙台市・2施設	48	86	119	131	384
松島	ホテル・旅館	松島町・2施設	79	91	39	105	314
仙台	ユースホステル・旅館	仙台市・1施設	33	79	24	22	158
蔵王遠刈田温泉	ホテル・旅館	蔵王町・1施設	47	55	33	50	185
鳴子温泉	ホテル・旅館	大崎市・2施設	52	61	170	52	335
栗原	ホテル・旅館	栗原市・1施設	0	0	51	21	72
気仙沼	ホテル・旅館	気仙沼市・1施設	46	19	10	0	75
川崎	公共宿泊施設	川崎町・1施設	4	10	6	28	48
	キャンプ場	川崎町		52	31		83
		合計	309	453	483	409	1654

出典：宮城県観光動態調査(2012)より抜粋して筆者作成

また、被災地で回収されている調査地点で公開されているのは「松島海岸」「道の駅大谷海岸」および「気仙沼市内のホテル・旅館」のみである。測定地点が限られた情報での報告書をもって、観光産業がどのように被災地で有効なのか、測りきれないところがある。災害後の観光について、その必要性について述べる研究は多数あるが、基になるデータは限られている。復興の段階でのデータをもとにした有効性について具体的に事例を挙げて述べているものは少なく、観光客入込数や観光消費額と比較しているものはない。

【観光消費額】

宮城県における2016年の観光客入込数は、日帰り客5,162万人、宿泊客921万人、合計6,083万人である。観光消費額の単価は県内からの日帰り客4,500円、県外からの日帰り客10,000円、県内からの宿泊客17,700円、県外からの宿泊客19,500円、合計して算出すると観光消費額は、日帰り客2,443億円、宿泊客2,089億円、合計4,532億円である。

2.2 阪神・淡路大震災における神戸市の観光復興

【阪神・淡路大震災について】

阪神・淡路大震災は、1995年(平成7年)1月17日の早朝5時46分に、淡路島北部北緯34度36分、東経135度2分、深さ約16キロメートルを震源として発生、マグニチュード7.3 最大震度は7を観測。兵庫県神戸市と洲本市で震度6を観測、九州から関東までの地域で揺れが観測された。内閣府の防災情報のページ¹³に報告された、阪神・淡路大震災の被災状況は、2006年5月19日に消防庁から発表された確定データによると、全体で、死者6,434人、行方不明者3人、負傷者43,792人、全壊104,906棟、半壊144,274棟、全半焼7,132棟の被害があった。道路は7,245か所、橋梁は330か所、河川は774か所の被害があり、鉄道にも大きな被害がでた。

地震の揺れは、図表7に示す通り、兵庫県神戸市長田区、兵庫区、須磨区、中央区、灘区など、兵庫県の南部を带状に過去最大の震度7を観測した。兵庫県全域で震度6を観測し、兵庫県以外にも揺れの範囲は広範囲に渡ったが、隣接する大阪では震度4と兵庫県ほどの震度ではなく、比較的被災も少なかった。

図表 7 阪神・淡路大震災による各地の最大震度

震度	最大震度として観測の都道府県(兵庫県のみ詳細)
震度7	兵庫県(神戸市など阪神淡路地区)
震度6	兵庫県(神戸市中央区、洲本市)
震度5	兵庫県(豊岡市)、滋賀県、京都府
震度4	兵庫県(美方町、加西市、姫路市)、福井県、岐阜県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、徳島県、広島県、香川県、高知県
震度3	岡山県、石川県、長野県、愛知県、島根県、愛媛県、山口県、大分県
震度2	神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県
震度1	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、福岡県、長崎県、鹿児島県

出典：神戸市ホームページを参照し筆者作成

被害は神戸市の中央区以西および淡路島の洲本市に集中しており、とくに長田区では住宅火災が広範囲となった。神戸市の1994年10月1日現在の人口が、1,518,982人であり

¹³ 内閣府防災情報：地震だけではなくあらゆる災害の情報について掲載している
<http://www.bousai.go.jp/>

死者の数を単純に照らし合わせてみると 0.4%である。建物被害と世帯数は一致しないものの、1994 年 10 月 1 日現在の世帯数が 578,634 で被害にあった建物が、全壊・半壊・全半焼合わせて 300,104 棟であることから、ハード面でのダメージが大きかったであろうことが推測される。

【神戸市の復興計画と観光】

阪神・淡路大震災後に、神戸市ではどのように観光に取り組んだのであろうか。神戸市では、1 月 26 日に震災復興本部を設置、2 月 7 日には震災復興計画検討委員会を開催、3 月 27 日には復興計画のガイドラインが発表された。目標別復興計画には、「①市民の暮らしの再興」「②都市の産業を復興」「③神戸の魅力の再生(図表 8 参照)」「④災害への対応力の強化」「⑤協働のまちづくりの推進」の 5 つが掲げられた。観光については、大項目で触れられてはいないものの、復興計画のガイドライン中の「③神戸の魅力の再生」の項目にて「観光・コンベンションによる集客都市づくり」が記されている。

図表 8 神戸市復興計画ガイドラインより、目標別復興計画の③

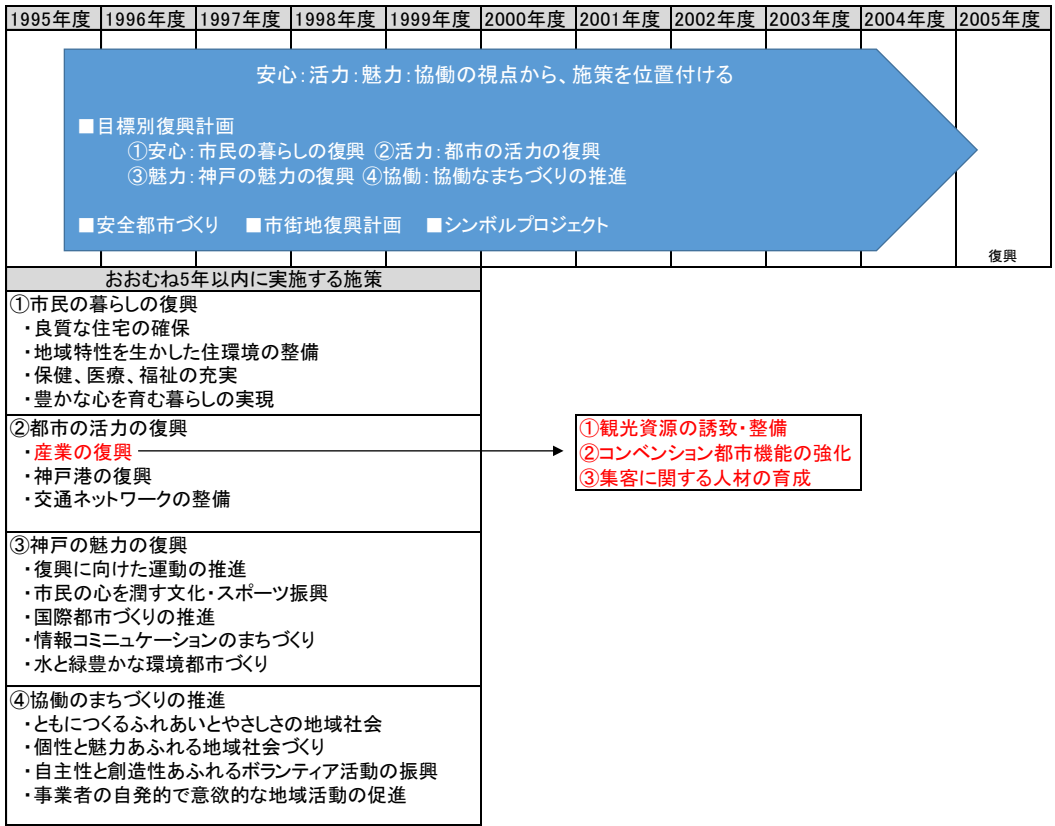
③神戸の魅力を再生する
《方針》
●市民の心をうるおし、復興への意欲を高める
●防災とアメニティを兼ね備えた都市環境を形成する
●人々の交流とコミュニケーションを促進する
・復興に向けた市民運動「神戸みんなでがんばろう運動」の推進
・緑地軸による「水とみどりのネットワーク」の形成
・「震災復興記念公園」をはじめとする公園緑地の整備
・景観デザイン誘導による街並みの形成
・震災で被害を受けた文化・スポーツ施設の再建
・六甲アイランド外国公館等立地推進ゾーンの設定
・観光・コンベンションによる集客都市づくり
・市民身近な情報システムづくり、マルチメディア文化都市構想の推進

出典:神戸市復興計画ガイドラインより

正式な復興計画は 6 月 30 日に発表され、復興計画期間を 10 年、2005 年の復興完了を目標とした(図表 9 参照)。神戸市では、復興の定義を「単に震災の前の姿に戻すにとどまることなく、震災の経験や教訓を生かし、より安全で快適な、にぎわいと魅力のあふれるまちをめざし「アーバンリゾート都市づくり」に資する復興を進めていくことが重要」と明言した。復興計画の中では、市・市民・事業者がそれぞれの役割のもとに協働で復興のまちづくりを進めるとし、「魅力」「安心」「活力」「協働」が要素となっている。計画の中では、施策と施策の目的と内容を明記し、それぞれに「おおむね 5 年以内に実施する事業」として具体的な事業を定めている。

復興計画の中における観光に関する内容については、目標別復興計画中の「都市の活力の復興」で大きく触れられており、「産業の復興」の中で「集客都市づくりの推進」として挙げられた。大きくは3点あり、①観光資源等の誘致、整備（おおむね5年以内に取り組む事業として、・観光資源の充実（マリニピア神戸等の明石海峡大橋関連観光資源の充実）・オーキッドガーデンの整備・産業観光の推進がある） ②コンベンション都市機能の強化（おおむね5年以内に取り組む事業として・スーパーコンベンションセンター（国際会議場、国際展示場）の誘致がある） ③集客に関する人材の育成（おおむね5年以内に取り組む事業として・人材養成機関（いわゆる観光大学等）の誘致・観光に関する国立の最先端研究機関の誘致がある）である。

図表 9 神戸市の復興計画



出典：神戸市復興計画ガイドラインより

神戸市の復興計画の中で挙げられた、観光に関する事業はどのように遂行されたのだろうか。2011年1月に神戸市により発表された「阪神・淡路大震災の概要および復興」によると、観光に関する具体的な事業の実施状況についての解説はないが、「8割復興」と呼

ばれ産業が完全に復興するために必要な残りの2割を、新産業で埋めるしかなく、そのために、医療分野やロボットテクノロジー産業に取り組んだと報告されている。

神戸市の観光客入込数については、図表10の通りである。阪神・淡路大震災の前年である1994年の観光客入込数は、2,440万人であったが、震災の影響で1995年には半分以上の1,074万人となった。しかし、翌1996年に入込数は2,000万人を超え、震災から4年目の1998年には震災前の入込数に戻している。震災発生時には、道路も鉄路も甚大な被害を受けたが、6月12日には阪急電鉄神戸線が全線復旧を果たしたことを皮切りに鉄路の復旧が始まり、8月23日ポートライナーの復旧を以てすべての鉄路が復旧した。道路は、翌1996年に、倒壊した阪神高速道路が全面復旧した。観光につながる地点としては、1996年にそごう神戸店が全面再開をし、1997年には大丸神戸店や北野風見鶏の館が再開した。買物のできる場所や観光地が復旧したこと、交通網の復旧、新しいイベントの開始が入込数を戻した大きな理由と考えられる。

図表10 神戸市における観光客入込数の推移

		(単位:万人)												
地域	詳細		1/17発生	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目
		1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
都市観光群	市街地	831	243	616	718	810	866	836	819	945	919	1,061	1,066	1,259
	うち北野	166	41	112	116	157	161	160	153	151	145	161	138	158
神戸港		217	56	127	146	159	154	152	146	153	162	154	146	143
六甲・有馬観光群	六甲・摩耶	732	225	504	510	497	504	482	488	461	496	489	456	466
	有馬	172	102	145	141	136	133	128	129	131	170	163	159	159
須磨・舞子		344	157	251	257	324	342	393	374	359	349	350	358	370
西北神		144	97	110	108	110	108	104	98	100	117	103	105	102
小計		2,440	880	1,753	1,880	2,036	2,107	2,095	2,054	2,149	2,213	2,320	2,290	2,499
神戸ルミナリエ		0	194	309	396	492	486	424	461	423	456	492	395	419
小計		2,440	1,074	2,062	2,276	2,528	2,593	2,519	2,515	2,572	2,669	2,812	2,685	2,918
大規模イベントなど		0	0	0	0	0	0	0	223	34	0	0	45	2
合計		2,440	1,074	2,062	2,276	2,528	2,593	2,519	2,738	2,606	2,669	2,812	2,730	2,920

神戸ルミナリエ以外の観光に関連する動き			そごう神戸店 全面再開	大丸神戸店営業再開			淡路花博開催	世界防災会議	人と防災未来センター開館	神戸マルイオープン		国連防災会議	のじぎく国体
				風見鶏の館再建									
交通に関する動き		各鉄路が復旧	阪神高速全面開通		明石海峡大橋開通								神戸空港開港

出典:神戸市経済観光局より抜粋して筆者作成

入込数を戻した要因となったと思われる事例をいくつかあげていく。

【神戸ルミナリエ】

観光の名所である市街地や六甲は前年の約3分の一程度の入込となり、観光客の動員に

苦戦していたことがわかる。1995 年の入込数 1,074 万人のうち、約 18%を占める 194 万人が神戸ルミナリエ¹⁴による動員である。1995 年 12 月に被災者への鎮魂の意味を込めるとともに、都市の復興と再生の夢を託して開始されたイベントが神戸ルミナリエである。開催趣旨の中には、「犠牲者への鎮魂」「震災を語り継ぐ」とともに、「まちのさらなる魅力の発信」と「神戸地域への集客」と明確に目的が記載されている。神戸市の中心部、JR 三宮駅と JR 元町駅に挟まれた旧外国人居留地および東遊園地にて、毎年 12 月に開催されているが、その集客力は年々増加し、現在は期間中に 400 万人を超える人が神戸を訪れている。開催初年の 1995 年は 194 万人、翌 1996 年は 309 万人、1998 年には 492 万人を数え、この年に神戸市の観光客入込数は震災前の 1994 年の入込数を上回った。震災後の神戸市の観光客入込数は、被災地に近い地域だけが減少したわけではなく、全体的にどの地域も減少していた。特に観光客の戻りが厳しい、六甲・摩耶地区の入込数を、神戸ルミナリエの入込数が後押ししているといえる。

神戸ルミナリエの開催趣旨の中に、「まちのさらなる魅力の発信」と「神戸地域への集客」と明記されていることで、神戸ルミナリエをひとつの集客ツールにしていたことがわかる。たしかに、震災の年の観光客入込数は前年の約半数にも満たないが、2 年目の 1996 年には 2,062 万人で 85%まで、3 年目で 93%まで回復している。神戸ルミナリエの動員は大きく、神戸までの観光客を他県から運ぶ鉄道は 1995 年のうちに全線で開通し、柱ごと倒壊した阪神高速道路も 1996 年には全線で開通した。集客をしようとするときに、集客のツールがあれば集客のための移動手段については、すでに心配する問題ではなかった。神戸ルミナリエは着実に入込数を上げており、2005 年に一時的に 400 万人を切るカウントとなったが、1998 年から 400 万人以上の入込数を稼いでいる。

神戸ルミナリエは、神戸ルミナリエ組織委員会が主催者となっているが、構成団体は兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、一般財団法人神戸国際観光コンベンション協会、公益社団法人ひょうごツーリズム協会、feelKOBÉ 観光推進協議会である。2016 年第 22 回の決算見込みによると、収入は 4 億 9 千万円。内訳は、企業からの 1 件 10 万以上の協賛金が 1 億 9600 万円、行政関係の補助金は 1 億 4100 万円、個人等からの募金が 6100 万円、出店した飲食店の負担金が 5900 万円、その他 600 万円、繰越 2800 万円である。補助金については、兵庫県から 2500 万円、神戸市から 5300 万円、神戸市の外郭団体から 2300 万円、宝くじ販売収益が 4000 万円である。行政の補助金が入っているとはいえ、収入全体の 30%にも満たない。地域の企業や市民・県民が、神戸地域への集客を願っている証ではないだろうか。また、神戸市の復興計画にある「協働」の要素が生きているともいえる。震災がきっかけではあるが、神戸ルミナリエは冬の神戸の観光資源と成長している。冬に毎年開催していることにより、訪問の予定が立てやすく、また毎年作品のテーマが異なるため、一度

¹⁴ 神戸ルミナリエ：光のアーチが飾られて、その電飾を見ながら歩くイベント

訪問して終わりではなく、次回も来てみようというリピーターにつながっていると考える。

【明石海峡大橋】

1998年に開通した明石海峡大橋の存在も大きい。神戸市から淡路島まではフェリーでの移動手段しかなかったが、明石海峡大橋ができたことで車両による移動ができ、そのまま四国に渡ることができる。明石海峡大橋は、兵庫県神戸市垂水区舞子と淡路島の淡路市松帆をつなぐ全長3,911メートルの吊橋で、1986年4月の起工から約14年の1998年4月に開業した。本州と四国を結ぶ路線は、瀬戸大橋ができて岡山から高松へのルートが便利になったが、明石海峡大橋が完成したことで、天候や車両積載などを気にする必要がなく、神戸から淡路を経由して四国の徳島に移動することがたやすくなった。2017年8月11日には、累計通行車両が2億台を突破し、開通から19年かかってはいるものの、明石海峡大橋よりも先に開通をした瀬戸大橋や大鳴門橋よりも先に2億台の通行量を達成した。これにはETCの導入による割引や休日割引キャンペーンなどの施策があるが、自動車による移動の場合、神戸を通ることの大きなメリットとなった。

【北淡震災記念公園】

1998年4月に、淡路島の野島断層を保存展示する施設ができたことも、明石海峡大橋の利用促進に影響しているとも考えられる。阪神・淡路大震災で地表に現れた野島断層を、そのまま保存するとして野島断層保存北淡震災記念公園が開業、遺構の見学だけではなくレストランや物産販売のコーナーもあり、観光施設としての役割を果たしている。開業1年で入場者が300万人を突破したが、2年目は約3分の1の100万人程度に減少している。矢守（2002）によると、このような博物館・記念館には二つの主要な機能があり、一点目は「記録の展示」と記録に記憶を連合させた「記録/記憶」の確立、もう一点は、「身構え/純粋な風景」へのアプローチであるとしている。2007年には年間入館者が約30万人で、その後減少し続け、2015年には16万人であったが、矢守の指摘する役割を果たす上では、集客力は落ちてきているが、震災を風化させないためには必要な施設であり、重要な地域資源であるといえよう。しかしながら、観光誘客への影響力という視点では、入館者数を維持し続けるための工夫は必要である。

【淡路花博】

2000年3月18日から9月17日まで、淡路市(当時は淡路町と東浦町の二町)にて開催された花や庭園をテーマにした博覧会で、正式名称は「ジャパンプローラ 2000」。建築家の安藤忠雄氏がランドデザインを担当した淡路夢舞台など、当時使用された建物や施設は現在も観光施設として利用されており、花を地域の資源とした誘客は現在も続いている。

【阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター】

阪神・淡路大震災から 8 年後の 2002 年、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターが開館した。阪神・淡路大震災の記録と記憶を残すという役割とともに、実践的な防災についての研究や若手防災専門家の育成、災害対策専門職員の育成などをミッションとして設立されたものである。また、災害対応の支援も行っており、東日本大震災発生後にも、災害からの復興やまちづくりについてのアドバイザーなど、各地各方面で活躍をした。位置付けとしては観光資源というよりも、教育施設、研究施設としたほうがよいと考える。しかし、内外から神戸を訪れる人が訪問先として選定する場所でもあり、2006 年に人と防災未来センターが発行した計画によると、年間 50 万人の入館者の確保に努めるとされている。2016 年に改訂された第 3 期中期計画では、具体的な目標数値を掲げていないものの、「広報・集客対策の推進」として「各種広報媒体を活用した施設 PR 活動の実施」「学校団体の来館促進」「地域団体や企業および観光客の来館促進」を目標に掲げている。

一般客が閲覧することのできる場所には、震災当時の風景とともに、復興の道のり・あゆみを知ることができる展示や、防災・減災に関する展示やワークショップの場所など、多くの機能があり、単なる観光だけではなく、フंक(2008)が「学びの視点の中に、自然資源や文化遺産、負の遺産がある」と述べたように、阪神・淡路大震災が学びにつながる事例のひとつであると考ええる。2018 年に筆者が訪問した際には、アジア圏からの団体客とともに、国内からの個人客が多く、最初に誘導案内される 1.17 シアターには約 80 人が映像を鑑賞していた。1.17 シアターでの上映は、日本語と英語の二か国語で実施され、また外国人の団体客を案内するガイドは、常時英語での案内であった。

東日本大震災の被災地では、メモリアルの施設ができつつあり、遺構として残すものについての話し合いが進みつつあるが、「記憶」から「歴史」への移行にはもう少し時間がかかると思われる。

【観光消費額】

神戸市¹⁵における 2016 年の観光入込数は、日帰り客 1,661 万人、宿泊客 506 万人、合計 2,167 万人である。観光消費額の単価は日帰り客 8,108 円、宿泊客 36,117 円、合計すると日帰り客 1,464 億円、宿泊客 1,718 億円、合計 3,182 億円である。

阪神・淡路大震災の後、神戸市では被災者の生活再建とともに、途絶えた交通網の再建が早い時期に行われたことで、元来観光に強い地域であり観光客入込数が順調に戻ったといえる。さらに、神戸ルミナリエで着実に観光客入込数を戻し、あと一押しの入込数は単発で開催されるイベントや会議、新たな施設の建設などがその役割を果たした。

¹⁵ 神戸市：神戸市経済観光局観光 MICE 部観光企画課
<http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2018/08/20180820142001.html>

1.2.1 新潟県中越地震における新潟県の観光復興

【新潟県中越地震について】

新潟県中越地震は、2004 年(平成 16 年)10 月 23 日 17 時 56 分に、新潟県中越地方北緯 37 度 17 分、東経 138 度 52 分、深さ約 13 キロメートルを震源として発生、マグニチュード 6.8 最大震度は 7 を観測。図表 11 の通り、新潟県川口町(現在は長岡市)で震度 7 を観測(図表 11 参照)、余震活動が活発で、震度 5 強以上の余震が 5 回発生している。全体で、死者 46 人、行方不明者人、負傷者 4,801 人、全壊 2,827 棟、半壊 12,746 棟、一部損壊 101,509 棟の被害があった。

図表 11 2004 年新潟県中越地震による各地での最大震度

震度	最大震度として観測の都道府県(新潟県のみ詳細記載)
震度7	新潟県(長岡市東川口)
震度6強	新潟県(長岡市山古志、長岡市小国、小千谷市)
震度6弱	新潟県(十日町市、刈羽村、魚沼市)
震度5強	新潟県(上越市、津南町、見附市)
震度5弱	新潟県(柏崎市、燕市、出雲崎町、弥彦村、新潟市)、福島県、群馬県、埼玉県、長野県
震度4	新潟県(妙高市、阿賀野市、関川村、佐渡市)、宮城県、山形県、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、石川県、山梨県
震度3	新潟県(胎内市、粟島浦村)、秋田県、神奈川県、富山県、静岡県
震度2	岩手県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、奈良県
震度1	青森県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県

出典:新潟県より

被害の範囲は、新潟県長岡市や小千谷市に集中した。新潟県によると、2009 年 10 月現在、死者 68 人のうち 26 人が長岡市(2009 年よりも前に合併した地区とともに 2010 年に合併した旧川口町も含む)、19 人が小千谷市の被害であり、住家被害のうち全壊 3,175 棟のうち 2,197 棟が長岡市の被害である。

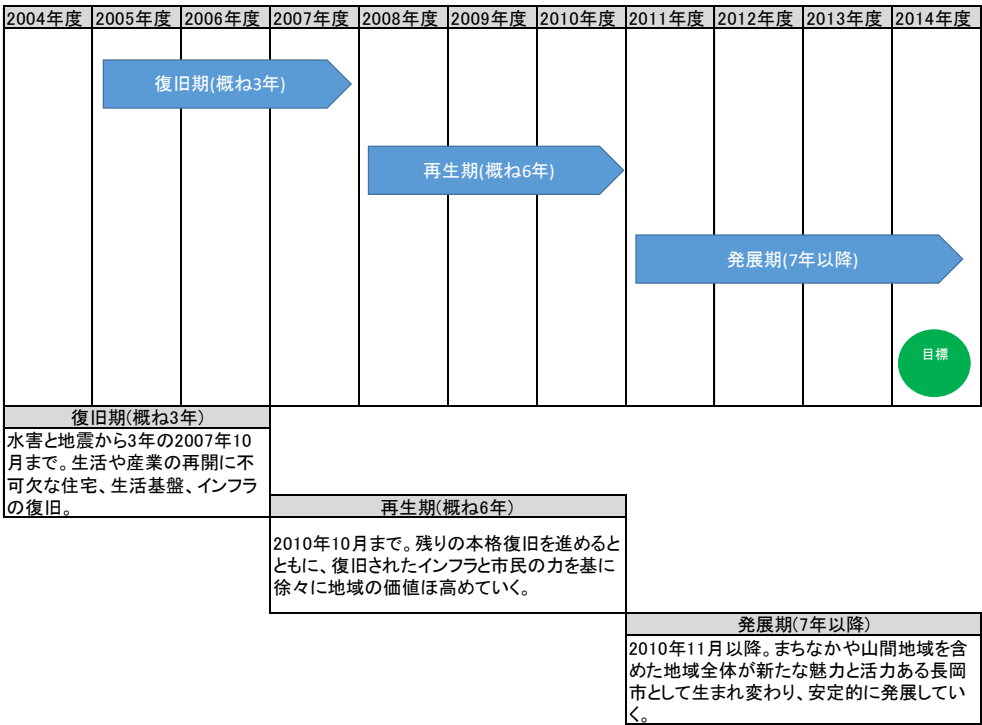
【新潟県の復興計画と観光】

新潟県中越地震では、翌 2005 年 3 月 1 日に「新潟県中越大震災復興ビジョン」がとり

まとめられた。基本のコンセプトの中では観光について大きく触れられてはいないが、「新潟潟の有する資源の最大活用」は、観光的要素を大きく含むものとしてとらえられ、特に、復興の方向性の中で、県全体で取り組む観光事業の枠を超えた「サブ・ライフ・ゾーン新潟潟」を創造するとされている。また、中越地方のもつ地域の資源を活かして一過性ではなく滞在型、リピーター型観光の仕組みを構築すると記載された。

復興計画は 2005 年 8 月に発表された。基本的な考え方を「創造的復旧」とし、震災からの 3 年を復旧段階として設定し、すべての被災者が生活再建の見通しを立てられるようにすると目標をたて、被災者生活を最優先課題とした（図表 12）。

図表 12 新潟県の復興計画



出典：新潟県復興計画より

産業については、被災者の生活再建を優先しつつも段階をみて着実に実施するとしており、復興施策の中には、「産業・観光の復興」として、「新産業の創出」と「県内観光の復興」の2点が挙げられている。観光に関する基本事業については、観光復興キャンペーンの推進、コンベンション誘致推進、観光施設の復旧整備支援、中長期的視点にもとづくハード整備の4点が挙げられた。

長岡市では、新潟県のビジョンをもとに、2004年7月13日に発生した新潟・福島豪雨¹⁶と10月23日に発生した新潟県中越地震についての復興計画を2005年8月に策定した。2004年から2005年にかけて長岡市は、災害に見舞われたばかりでなく、市町村合併という組織変更もあった。2005年4月1日 南蒲原郡中之島町、三島郡越路町、三島町、古志郡山古志村、刈羽郡小国町を編入。2006年1月1日 栃尾市・三島郡 寺泊町・与板町・和島村を編入。2010年、新潟県中越地震で被害が大きかった川口町が最後に合併となった。復興の計画期間は、新潟県に準じるかたちで、10年を目標としている。

新潟県中越地震の後、被災の中心であった川口町や山古志村が長岡市と合併になったことで、被災地域の観光についてのデータがなく、この震災と観光の復興については、図表13の通り新潟県全体の動きで確認をする。

図表 13 新潟県における観光客入込数の推移

(単位: 万人)

地域	詳細	4年前	3年前	2年前	1年前	10/23発生	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目
		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
新潟県		7825	7792	7550	7,356	6,613	6,891	7,205	6,771	7,095	7,588	7,081	6,667	7,086	7,160	7,298	7,744	7,417
参考	新潟市	724	696	675	719	1,057	1,242	1,355	1,310	1,392	1,420	1,530	1,562	1,670	1,713	1,845	2,005	1,860
参考	長岡市	649	678	687	672	625	621	758	722	768	811	745	717	736	742	768	771	752

観光に関する動き	大地の芸術祭				大地の芸術祭				大地の芸術祭			大地の芸術祭		中越メモリアル回廊	大地の芸術祭			大地の芸術祭
											JR東日本DCキャンペーン					JR東日本DCキャンペーン		
											トキメキ新潟国体							
											NHK大河ドラマ天地人							

※長岡市のデータは、2010年までに合併したすべての市町村のデータを合計したもの

出典: 新潟県観光統計より抜粋して筆者作成

新潟県中越地震の前後での新潟県の観光客入込数について、新潟県全体でみると地震発生4年前の2000年に7,825万人を達成しているが、その後は徐々に減少し、2003年の新潟県の観光客入込数は7,356万人であったが、震災発生後の2004年には6,613万人に減少した。2006年には7,205万人となったが、これは3年に1回開催されている越後妻有の大地の芸術祭が開催されたことによるものだと考えられる。また、2009年には7,588万人と2003年の入込数を超える人々が訪れている。2009年には、大地の芸術祭が開催されたほか、トキメキ新潟国体の開催、新潟県が舞台となった大河ドラマ「天地人」の放送、JR東日本社によるデスティネーションキャンペーンと観光を誘発する事象が多くあったことが理由であろう。残念ながら、翌2010年からは入込数が落ち込み、2014年からは約7,300万人を

¹⁶ 新潟・福島豪雨: 2004年7月13日に発生した災害、新潟県内では15人が亡くなった。

保持することとなった。以下、観光客入込数の増加にながったと考えられる事例について記載する。

【越後妻有の大地の芸術祭】

2009 年は新潟県中越地震発生前の観光客入込数を、6 年目にして上回った年である。この年は、様々な観光に関するキャンペーンが開催された年であり、複合的にその効果が発揮されたものと思われる。ひとつは、先にも話題にした越後妻有の大地の芸術祭である。大地の芸術祭は、1994 年に当日の新潟県知事が提唱した広地域活性化策「ニューにいがた里創プラン」に則り、アートでその地域の魅力を引出し、交流人口の拡大などを図ろうという 10 年計画である。この計画は「越後妻有アートネックレス整備構想」とよばれ、実行されたのは 2000 年、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」だ。トリエンナーレとは 3 年に 1 回という意味であり、新潟では 2000 年から 3 年おきに開催され、すでに 6 回の開催実績がある(図表 14)。その動員数は、2000 年で参加アーティストが 32 の国と地域から 148 組、来場者数は約 16 万人、作品展示をしている集落が 28 集落であった。来場者の数は回を追うごとに増加しており、「こへび隊」とよばれる芸術祭をサポートするボランティアの数も増加している。2015 年は 51 万人あまりが参加をしており、約 50 億円の経済効果があったと言われている。

図表 14 新潟県越後妻有大地の芸術祭 概要一覧

	2000年	2003年	2006年	2009年	2012年	2015年
開催期間	7/20～9/10	7/20～9/7	7/23～9/10	7/26～9/13	7/29～9/17	7/26～9/13
会場(越後妻有)	6市町村	6市町村	2市町	2市町	2市町	2市町
展示集落	28	38	67	92	102	110
来場者数(人)	162,800	205,100	348,997	375,311	488,848	510,690
参加アーティストの国	32	23	40	40	44	35
参加アーティストの数(組)	148	157	225	350	310	363
作品数	153	220	334	365	367	378
こへび隊(人)	800	711	930	350	1,246	2,270

出典:新潟県観光入込客統計より

【トキめき新潟国体(第 64 回国民体育大会)】

トキめき新潟国体(第 64 回国民体育大会)は 2009 年 9 月 26 日から 10 月 6 日まで開催され、正式競技には 22,826 人が、公開競技には 6,844 人が参加した。離島である佐渡市まで含めてほぼ全域で開催され、会場とならなかったのは県内で 4 町村のみである。開会や閉会には新潟市が中心となったものの、参加人数とともに、開催された場所が新潟県全域にわ

たった点が重要で、新潟県全域で誘客ができた事例である。

【JR 東日本のデスティネーションキャンペーン】

JR グループのデスティネーションキャンペーンは、春季と秋季 1 回ずつ、年に 2 回ずつ実施され、特定地域について主に首都圏で広報活動をして動員をかけるものである。新潟県のキャンペーンは 2009 年 10 月 1 日から 12 月 31 日まで「うまさぎっしり新潟」をテーマに開催された。

【大河ドラマ 天地人】

数の把握がしにくいものの、人々への影響が大きかったと考えられるのが大河ドラマ天地人だ。幼くして上杉景勝の家臣となった直江兼続を描いたもので、主役に、若手俳優妻夫木聡を起用し、子供時代を加藤清史郎が演じ、性別、年代に関係なく幅広い支持を得た。新潟県の観光統計によると、2008 年の春日城跡への入込数は 74 万人であったが、2009 年には 222 万人に増えている(図表 15)。入込数のカウントの仕方が 2009 年を境に変更となっており、それまで春日山林泉寺にて入込数をカウントしていたものを、2010 年からは春日城跡としてまとめてカウントしているため、2009 年と 2010 年の間に若干の差はあると思われるが、2009 年は前年の 3 倍にもなっている。ただし、大河ドラマの放送が終了すると、入込数は放送前よりも減少している。中村(2016)は、NHK の大河ドラマが観光振興に与える影響について、必ずしも継続的な誘客にはつながらないと述べている。主演の役者によっても来訪する人々の属性に違いがみられ、また、自治体がドラマ放送年にかかわらず、様々な関連イベントを実施することが継続的な誘客につながるとしている。また、中村(2016)は、大河ドラマの放送だけではなく、そのドラマを受けて集客が可能な施設(大河ドラマ館)の有無や、首都圏からの交通利便性についての重要性も論じている。

図表 15 新潟県、新潟市、春日城跡における観光客入込数の推移

(単位:万人)													
	10/23発生	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
新潟県	6,613	6,891	7,205	6,771	7,095	7,588	7,081	6,667	7,086	7,160	7,298	7,744	7,417
新潟市	1,057	1,242	1,355	1,310	1,392	1,420	1,530	1,562	1,670	1,713	1,845	2,005	1,860
春日城跡	38	36	38	64	74	222	48	31	29	27	27	25	26

出典:新潟県観光入込客統計より

村田(1991)は、1988 年武田信玄の放送の際には 350 億円におよぶ経済効果があったと

し、ホテル・旅館・飲食など観光客の消費が大きいこととともに、これに伴う設備投資や建設業など大河ドラマが誘発する効果が大きいと指摘している。観光産業を中心としてあらゆる産業に経済効果が表れることでは、災害のあとには特に効果が高いと考える。総じていうならば、大河ドラマを中心に据えた長期観光開発計画があれば、震災からの復興時にもっと高い効果を表し、それは一過性でおわらない長期的な観光になるであろう。ただ非常に難しい点は、災害が起きたからその地域に関係があるドラマを制作しようという流れには、すぐにはなりにくい。北村（2016）によると、大河ドラマの誘致活動は全国的にみても各地で活発であり、天地人についても、実は 1996 年から誘致活動が始まっていた。新潟県六日町市の「NHK 大河ドラマに直江兼続公を取り上げてもらう会」が活動を開始し、その後 1997 年に山形県米沢市で、2002 年に新潟県上越市で、震災発生の 2004 年に福島県会津若松市で活動が開始されている。実際に放送となったのは 2009 年であるから、災害復興に有効な手段ではあるが、併せて誘致活動を開始しようとするのであれば、災害発生から 10 年以上かかることになる。

【中越メモリアル回廊】

2011 年 10 月、新潟県長岡市と小千谷市にメモリアル拠点が整備された（図表 16）。長岡市には施設として「長岡震災アーカイブセンターきおくみらい」「おちや震災ミュージアムそなえ館」「やまこし復興交流館おらたる」の 3 施設が建設され、公園として旧川口町に「震災メモリアルパーク」、旧山古志村に「木籠メモリアルパーク」が整備された。小千谷市には「川口きずな館」と「妙見メモリアルパーク」が整備された。メモリアル回廊とすることで、各地を巡り、記憶の伝承を促進する。観光の側面とともに防災教育の拠点としての事業を実施している。新潟県の観光客入込数の中では、これらの施設ができたことで地域の入込数が増加しているのかについて判断をすることはできない。

図表 16 メモリアル回廊の地図



出典：中越メモリアル回廊より

【観光消費額】

新潟県¹⁷における 2016 年の観光入込数は、日帰り客 1,661 万人、宿泊客 506 万人、合計 2,167 万人である。観光消費額¹⁸については、データが古いが 2009 年秋季から 2010 年夏季までの 1 年間で、県内からの日帰り客 1,083 億円、県外からの日帰り客 904 億円、県内からの宿泊客 487 億円、県外からの宿泊客 1,572 億円、外国人宿泊客 113 億円、合計 4,159 億円であった。

2009 年に、様々な誘客活動が重なったこともあり、新潟県全体の入込数は新潟県中越地震から 6 年で震災前の入込数の 7,356 万人を上回る 7,588 万人となったが、これは一時的なものであった。翌 2010 年は 7,081 万人、2011 年は東日本大震災の影響もあり 6,667 万人と減少、2012 年は大地の芸術祭が開催され 7,086 万人と戻しつつある。2014 年には JR 東日本のデスティネーションキャンペーンが開催され、2015 年には大地の芸術祭が開催され、この頃から観光客入込数は 7,000 万人をきることはなくなった。災害等で観光客が減少した場合、これを元の数値に戻すには何らかのテコ入れが必要であることは明確である。

¹⁷ 新潟県：新潟県観光企画課

<http://www.pref.niigata.lg.jp/kankokikaku/1356875655120.html>

¹⁸ 観光消費額：新潟県観光企画課

http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Simple/269/275/keizai,0.pdf

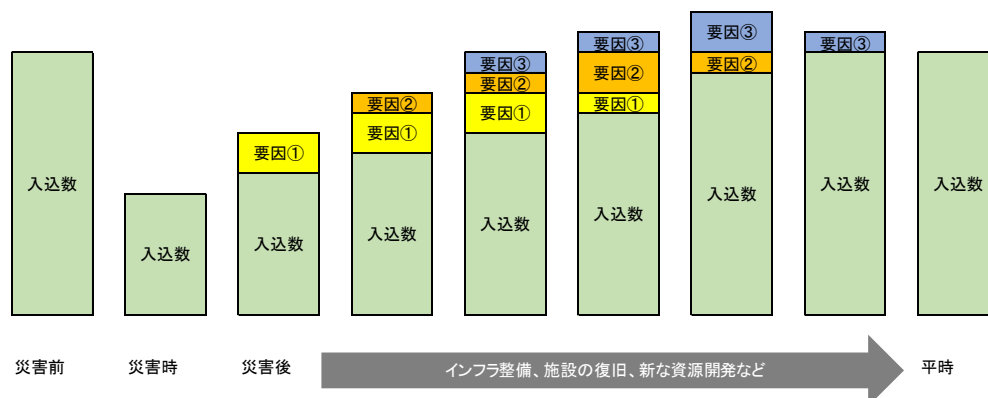
1.2.2 問題意識

西村（2011）が論じる、「ある程度のインフラがあれば即戦力として経済効果を発揮し得る」については、まさしく阪神・淡路大震災における神戸市の位置づけであろう。被災地でありながら兵庫県の県庁所在地であり、震災前から観光での誘致に取り組んでいた地域である。「追悼と集客」を目的とした催し・神戸ルミナリエが毎年開催されるという継続性を支えている条件の中には、JR 在来線、山陽新幹線、阪神電鉄、阪急電鉄など複数の鉄路が存在し、高速道路も複数あるという交通インフラがある。もともと 2,000 万人を超える観光客入込数があったという実力もある。大阪府という大都市が隣接しているという立地もある。そのため、阪神・淡路大震災における神戸市では、震災発生から 4 年で観光客入込数を戻したという成功事例である。しかしこれを、都市規模が小さい東日本大震災の被災地でそのまま応用することは困難と考える。人と防災未来センターのような学びや研究につながる施設は重要であるが、被災地の各地に設置できるものではない。

新潟県中越地震については、被災エリアが同一県の中にあり復旧・復興の意思統一も図りやすかったと考える。また、鉄路についても約半年で概ねの復旧を終え平常運転に戻っており、「ある程度のインフラ」として認識するのであれば、経済効果につながる役目をしていただと考えられる。被害の大きかった旧・山古志村は 2005 年に、旧・川口町は 2010 年に長岡市との合併により編入されているため、旧・山古志村と旧・川口町への入込数の詳細は把握できないが、新潟県としてとらえた場合、震災発生後 6 年目で観光客入込数が戻ったことは事実である。しかし、被災の範囲の広さから考えても、新潟中越大震災の事例をそのままのかたちで東日本大震災の被災地で引用することは難しいと考える。

しかし、神戸市と新潟県の災害後の観光客入込数の戻りについて比較をしてみると、いずれも、いったんは落ち込むものの、インフラ整備や施設の復旧などとともに、入込数を増加させる要因がいくつか発生している。その要因とは、神戸市の場合には、神戸ルミナリエや淡路花博というイベントであり、新潟県の場合には、大地の芸術祭や大河ドラマであった。増加要因は、災害後にいちど入込数を戻すための役割をしており、要因そのものが入込数を増やす役目もするが、これによって本来の入込数も少しずつ上がっていき、最終的には増加要因がなくなったとしても、入込数が災害前に戻るというものが、神戸市と新潟県にみられる成功モデルであると考え（図表 17）。

図表 17 観光客入込数復旧のモデル図



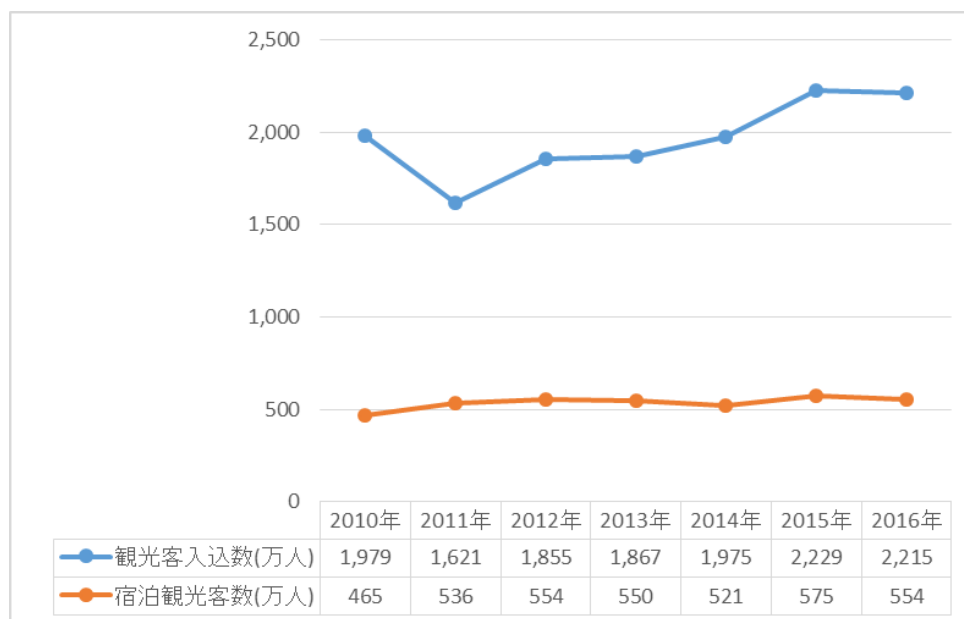
出典：筆者作成

東日本大震災における仙台市も、神戸市と似た位置づけであったとも考えられる。沿岸被災地への人材や情報等の拠点として震災直後から人材や物資が集まり、また、沿岸被災地からみなし仮設の仕組みを利用して転入する人もおり、仙台市の人口規模は震災前と変わらず 100 万を超えており、むしろ震災後は増加傾向である。インフラという点では、東京仙台間の東北新幹線が 2011 年 4 月 25 日に運転を再開し、29 日には新青森までの新幹線路線が復旧したことで、誘客につながりやすくなった。高速道路は、2011 年 3 月 22 日には被害を受けた道路の約 93%が応急復旧し、一般車両の通行は制限されたものの徐々に回復に向かった。

仙台市では大規模イベントも多数開催され、2011 年 5 月の青葉まつりは自粛のため中止となったものの、仙台七夕まつり、定禅寺ストリートジャズフェスティバル、光のページェントなど毎年定期的に行われている行・祭事が開催されたほか、東北六魂祭が企画開催された。東北六魂祭は、2011 年 7 月 15 日と 16 日に仙台市で開催されたイベントで、東北 6 県の夏祭りを一度にすべて披露しようというものだ。東北六魂祭は、東北 6 県それぞれの県庁所在地で毎年開催され、6 県を一巡した後は「東北絆祭り」として、あらたに各地を巡っている。梅田ら(2014)によると、2011 年には 36 万人の動員があり、その後 4 年間で 111 万人を動員し経済効果は 189 億円にのぼるという。このような都市規模で開催される催しは観光客誘致につながると考えられるが、さらに沿岸部の被災地への誘導については、特に報告がなされていない。

仙台市の観光客入込数と宿泊数の推移については図表 18 の通りである。2010 年には 1,979 万人の入込数があり、2011 年には約 350 万人減少したが徐々に戻し、震災から 3 年後の 2014 年には 2010 年とほぼ同数の 1,975 万人の入込数を達成している。

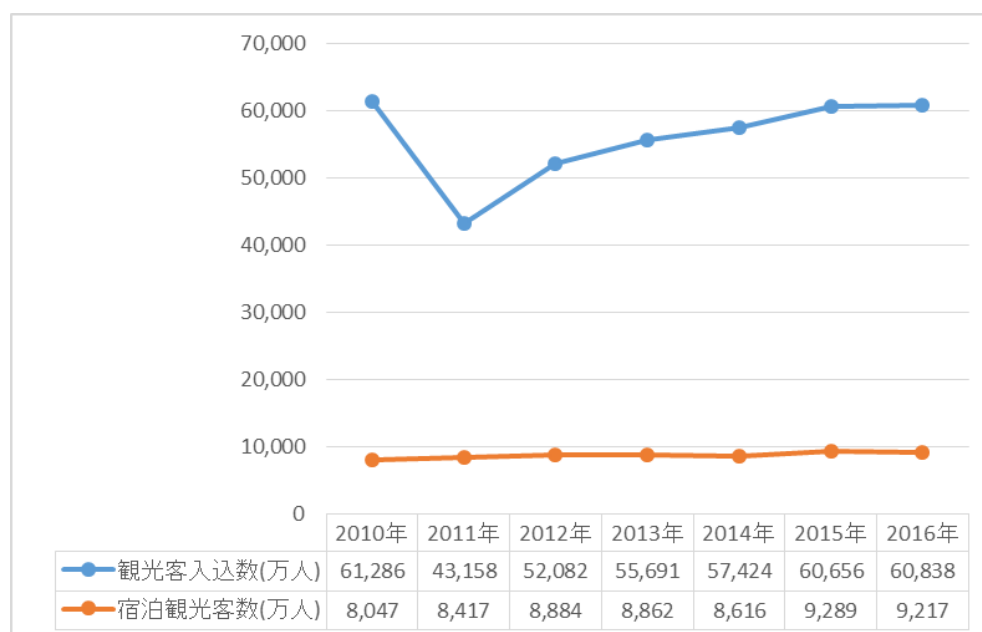
図表 18 仙台市の観光客入込数および宿泊数の推移



出典：仙台市観光統計より

宮城県の観光客入込数と宿泊数の推移については図表 19 の通りである。

図表 19 宮城県の観光客入込数および宿泊数の推移



出典：宮城県観光統計より

仙台市ほどのスピード感はないものの、折れ線グラフの傾向は酷似しており、宮城県全体の入込数も 2016 年には 60,838 万人と 2010 年の 61,286 人の 99%まで戻している。2011 年の震災発生年には大きく落ち込んだが、震災から 4 年経過、5 年経過したあたりで入込数が戻っていることがわかる。

観光客の入込数が増えることについて記載してきたが、観光消費額の算出について触れておく。観光客の消費額は、「観光客数(=観光客入込数)」と「消費金額」をもどにして計算される。ただし、観光客の消費する金額は、域内からくる客と域外からくる客で費やす金額が異なるとされ、「県内客」と「県外客」の二段階に分けて計算される。また、「日帰り旅行」と「宿泊旅行」でも費やす金額が異なるため、これも二段階に分けて計算される。これが、海老澤の指摘する「県内/県外・日帰り/宿泊」の 4 つの分類である。2016 年の宮城県の場合、2012 年の観光動態調査から引用し県内からの日帰り客の消費金額は 4,500 円、県外からの日帰り客の消費金額は 10,000 円である。宿泊旅行の場合、県内からの宿泊客の消費金額は 26,100 円、県外からの宿泊客の消費金額は 36,300 円である。宮城県の観光統計によると、これらの消費金額は現地調査をもとに算出しており、ここに観光客入込数から「県内/県外・日帰り/宿泊」で実人数を計算して、「消費金額×実人数」で観光消費額を算出している。図表 20 は、2016 年の宮城県観光統計から引用しているが、宮城県の観光統計では延べ人数が報告されるため、日帰り観光客の場合には平均訪問地点数で除して実人数を計算している。宿泊についても、1 人が 1 泊することで「延べ 2 人」と数えられるため、平均宿泊日数で除して実人数を算出している。2016 年の場合、観光客入込数は、60,837,636 人である。延べ宿泊者数を引いて、その後県内外客の比率を掛け合わせて、県内と県外に分けた入込数を算出する。日帰り観光客のうち県内客は延べ観光客の 83.2%、県外客は 16.8%と設定されているが、これは、2012 年観光動態調査の現地調査によって割り出されたパラメータである。県内観光客は、平均して 1.12 地点の観光地点を訪問しており、県外観光客は平均して 1.21 地点を訪問している。宿泊客のうち県内客は 29.3%、県外客は 76.7%と割り出され、県内からの宿泊観光客は 1.18 泊し、県外からの宿泊観光客は 1.59 泊するという算出である。観光動態調査の数値は、2012 年以降は発表されていない。観光客入込数の実数をカウントすることはほぼ不可能に近く、ある程度の目安として考えるべきだが、観光に関する人の動きについて、ほかにデータがないことも事実である。

図表 20 観光消費額推計のための、観光客実人数の推計について

延べ観光客入込数(人)	－	延べ宿泊者数(人)	=	延べ日帰り観光客数(人)
60,837,636		9,216,753		51,620,883

■日帰り観光客実数の推計

延べ日帰り観光客数(人)	×	日帰り観光客の県内客比率	=	延べ日帰り県内観光客(人)
51,620,883		83.20%		42,948,575
	×	日帰り観光客の県外客比率	=	延べ日帰り県外観光客(人)
		16.80%		8,672,308
延べ日帰り県内観光客(人)	÷	県内観光客平均訪問地点数(地点)	=	日帰り県内観光客実人数(人)
42,948,575		1.12		38,346,942
延べ日帰り県外観光客(人)	÷	県外観光客平均訪問地点数(地点)	=	日帰り県外観光客実人数(人)
8,672,308		1.21		7,167,197

■宿泊客実数の推計

延べ宿泊者数(人)	×	宿泊客の県内客比率	=	延べ宿泊客県内客(人)
9,216,753		23.30%		2,147,503
	×	宿泊客の県外客比率	=	延べ宿泊客県外客(人)
		76.70%		7,069,250
延べ宿泊客県内客(人)	÷	宿泊県内観光客平均宿泊日数(日)	=	日帰り県内観光客実人数(人)
2,147,503		1.18		1,819,918
延べ宿泊客県外客(人)	÷	宿泊県外観光客平均宿泊日数(日)	=	日帰り県外観光客実人数(人)
7,069,250		1.59		4,446,069

出典:宮城県観光統計(2016)より

ただし、係数は宮城県観光動態調査(2012)より

入込数と平均消費額を掛け合わせることで観光による経済効果を測定しようとする場合、いくつかの課題がある。入込数はあくまでも概算であり実数ではないこと、観光消費額は必ずしもその訪問地で消費されるものとは限らず、例えば東京都から宮城県を訪問する観光客が新幹線で移動する場合、移動にかかる金額は東京で消費されることが多く、宮城県で消費されない場合が多い。また、観光消費額の内訳も、どこで何に消費したか、また消費したものがどこから仕入れられたかなど、実際に把握できない場合が多い。

課題はあるものの、入込数と平均消費額をもとに観光消費額を算出すると、図表 21 の通り、宮城県では、2016 年は 4,531 億円が観光による消費金額と算出される。係数は 2012 年のものを使用するが、2010 年の東日本大震災発生前と、2011 年の発生年の観光消費額を比較するとおよそ 800 億円が減少している。

図表 21 2010 年、2011 年、2016 年の宮城県の観光消費額

		日帰り客			宿泊客			合計
		実人数(A)	平均消費額(B)	消費額(C)	実人数(D)	平均消費額(E)	消費額(F)	消費額(C+F)
		(人)	(千円)	(億円)	(人)	(千円)	(億円)	(億円)
2010年 消費総額	県内客	39,548,818	4.5	1,780	1,588,969	26.1	415	2,194
	県外客	7,391,832	10	739	3,881,860	36.3	1,409	2,148
	合計	46,940,650		2,519	5,470,829		1,824	4,343
2011年 消費総額	県内客	25,807,648	4.5	1,161	1,661,942	26.1	434	1,595
	県外客	4,823,553	10	482	4,060,133	36.3	1,474	1,956
	合計	30,631,201		1,644	5,722,075		1,908	3,551
2016年 消費総額	県内客	38,346,942	4.5	1,726	1,819,918	26.1	475	2,201
	県外客	7,167,197	10	717	4,446,069	36.3	1,614	2,331
	合計	45,514,139		2,442	6,265,987		2,089	4,531

出典:宮城県観光統計(2016)より

ただし、係数は宮城県観光動態調査(2012)より

図表 21 によると、2011 年の観光消費額の落ち込みは、県内県外ともに、日帰り客の落ち込みが原因である。2010 年と 2011 年を比較すると、宿泊客はむしろ増加しているが、日帰り客の落ち込みをカバーするほどの数字ではない。2016 年に、日帰り客が 2010 年の数字に戻りつつあり、観光消費額全体として震災前のレベルに戻ってきたといえる。2016 年の観光消費額が 4,531 億円であり、宮城県観光課が宮城県の産業関連表を使用して推計すると、波及効果は 3,015 億円となり、総合波及効果は 7,547 億円となるという。ただ、経済波及効果の測定は、県全体としての数字であり、被災自治体ごとの数字は把握できない。市町村によっては、産業関連表を作成できていない自治体もある。正確に経済波及効果を把握することはできないが、「観光客入込数×観光消費額」の数式から考えると、観光客入込数を上げることは消費額が上昇することにつながるの、やはり、入込数を上げる努力をすることは大切である。

これまでに、観光が災害時に様々な力を発揮してきていることについては、神戸の事例や新潟の事例を見ると、有効であったといえよう。しかしながら、東日本大震災は被害規模も大きく、エリアも広く被災した自治体の数も多いため、必ずしも阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の事例が参考になるとは限らない。たしかに仙台市の入込数は、戻っている。2010 年と 2011 年の宮城県の観光客入込数を確認すると、宮城県全体では約 70%に減少しているが、2016 年には 99%まで回復している（図表 22）。新潟県中越地震における新潟県のように、全体でみると宮城県の入込数も回復している。しかし、宮城県全体が回復しているわけではなく、大きくは仙台市の入込数の回復によるものだ。2010 年の震災前と 2011 年の発災年の入込数が、対前年比で 60%を下回った宮城県内の自治体は、14 自治体も

ある。2016 年になっても、60%を下回っている自治体は東松島市 47%、気仙沼市 53%、女川町 60%の 3 自治体である。日本三景で有名な松島を観光資源にもつ松島町でも 78%、大きな被災を受けた南三陸町では 74%である。観光が災害からの復興に有益なのであれば、仙台市のような中心地ばかりではなく、自治体規模も小さく震災により人口が減少している地域でも何らかの有効性がみられるのではないか。

そこで、これまでの災害において、比較的規模の小さな自治体で、観光産業が復興の過程でどのように活用されたのかを調査するとともに、東日本大震災の被災地で観光産業が有効と考えられる事例を調査し、何等かの共通事項を見出し、検討する。

図表 22 震災前後における、宮城県内の観光客入込数

単位:人

	2010年	2011年	対前年比	2016年	2010年との対比
宮城県	61,285,934	43,157,768	70%	60,837,636	99%
仙台市	19,789,520	16,207,800	82%	22,146,806	112%
山元町	48,618	14,624	30%	48,808	100%
亘理町	916,718	61,598	7%	715,611	78%
岩沼市	2,310,663	1,962,799	85%	2,235,702	97%
名取市	1,127,812	554,707	49%	815,901	72%
塩竈市	2,323,216	1,330,631	57%	2,173,142	94%
松島町	3,568,621	2,237,798	63%	2,768,840	78%
東松島市	1,123,233	198,658	18%	527,870	47%
女川町	696,005	39,565	6%	417,319	60%
南三陸町	1,083,630	359,027	33%	806,153	74%
気仙沼市	2,540,589	432,600	17%	1,353,542	53%
石巻市	2,612,359	1,677,210	64%	2,409,379	92%
多賀城市	682,999	236,062	35%	629,588	92%
利府町	1,475,272	426,652	29%	1,578,849	107%
白石市	750,611	440,248	59%	784,373	104%
角田市	207,816	147,852	71%	215,937	104%
蔵王町	1,471,325	1,219,954	83%	1,660,174	113%
七ヶ宿町	533,956	403,777	76%	484,018	91%
大河原町	543,709	317,048	58%	421,110	77%
村田町	438,066	393,258	90%	487,132	111%
柴田町	280,238	94,586	34%	523,083	187%
川崎町	891,852	861,648	97%	935,999	105%
丸森町	554,702	502,498	91%	578,806	104%
富谷市	16,806	0	0%	82,372	490%
七ヶ浜町	347,799	139,275	40%	548,523	158%
大和町	339,944	296,593	87%	306,087	90%
大郷町	504,299	488,067	97%	530,116	105%
大衡村	227,752	200,275	88%	461,200	203%
大崎市	7,793,432	6,885,600	88%	7,324,103	94%
加美町	1,262,448	1,148,860	91%	1,189,446	94%
色麻町	160,570	144,335	90%	232,391	145%
涌谷町	330,606	347,602	105%	302,949	92%
美里町	426,943	327,935	77%	391,533	92%
栗原市	1,131,684	770,292	68%	2,007,132	177%
登米市	2,772,121	2,288,334	83%	2,743,642	99%

60%以下を表示

60%以下を表示

出典：宮城県観光統計概要 2016 より抜粋して筆者作成

序3 研究方法

3.1 研究方法

今回は東日本大震災からの復興に寄与する研究とするため、日本で発生した災害の中でも、地震と津波の災害に目を向ける。過去の地震・津波の災害の中で、人口規模が50万人に満たない自治体での観光に関する取り組みを調査する。中でも、北海道南西沖地震における奥尻町、阪神・淡路大震災における淡路市、岩手・宮城内陸地震における栗原市についてレビューする。事例の中でも産業につながるものを取り上げ、特に観光産業に分類されるものについて、その事例が震災復興にどのように有効であったかを調査する。それらの事例について、3地域についての共通点または相違点を見出す。同時に、東日本大震災の被災地における動向を調査し、3地域を鑑みながら事例の類型化に取り組む。このことから、東日本大震災からの復興に観光産業が有効なのかどうかについての検討を行う。

これまで、観光についての情報やデータは、都道府県単位でとりまとめをしており、集計の仕方も異なっていた。現在、観光庁では全国で同じ基準で観光を測るため「観光入込客統計に関する共通基準」を設定しており、各都道府県への導入を進めている。宮城県では、まだ完全に観光庁の共通基準へ移行ができていないことから、今回の調査は宮城県観光統計をもとに実施し、復興における観光産業の有効性について焦点を当てるにあたり、「観光客入込数」と「観光消費額」をもとにする。

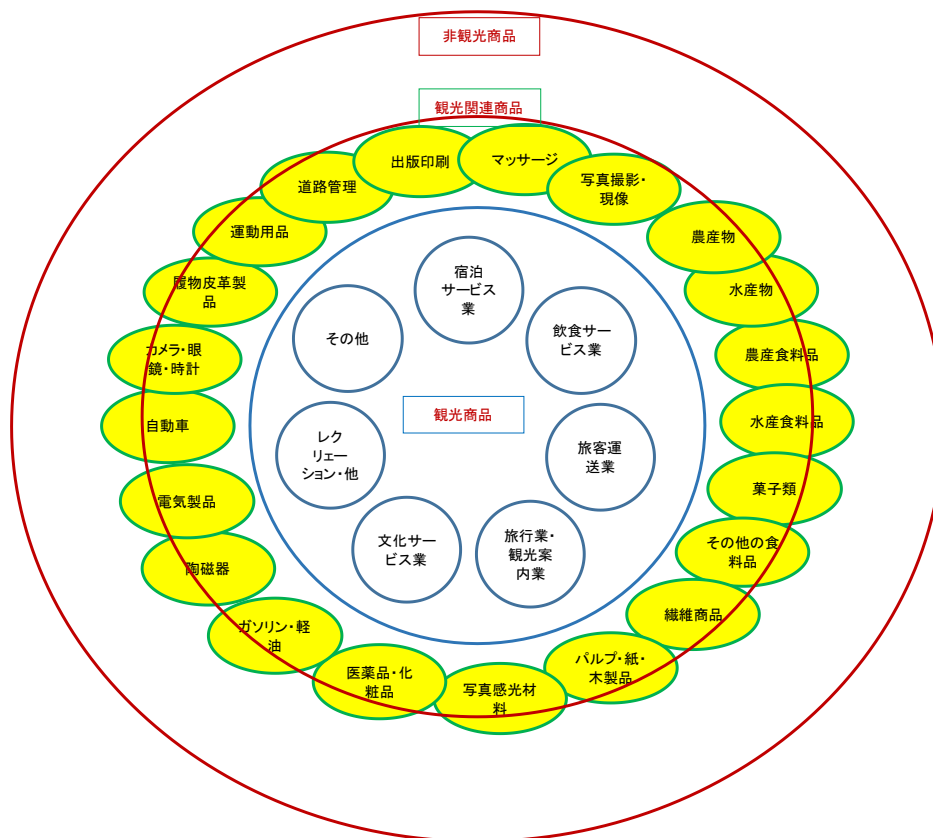
観光とは本来「聖地巡礼」から始まったといわれ、余暇や癒しのために観光が用いられるようになったのは、18世紀頃からといわれている。日本では「伊勢参り」のような信仰から旅が始まったとされ、現代の「語り部」につながるような絵解き¹⁹が行われていたとされ、信仰心を伝えるような紙媒体(現代のパンフレット)や道中の茶屋などが信仰から旅行産業を形成したといわれている。

被災地への旅行は、楽しみのために訪問するというよりも復興の手段のひとつとしてとらえることが多く、観光という言葉を使うことには被災者意識にも配慮したい。その意識に配慮しつつも、どのように産業を形成していくのかを確認する意味もあるため、公益財団法人日本観光振興協会の作成した「ツーリズム産業の範囲」を参考にし、さらに観光庁の作成するTSA²⁰産業分類の考え方を加え、今回の指標とする「新・ツーリズム産業の範囲(図表23)」を作成した。観光に直接かかわる旅行業、運輸業、宿泊・サービス業とともに、これらに関連する産業について広い範囲での事業を挙げて、観光産業のすそ野の広さを図解したものである。

¹⁹ 絵解き：伊勢参詣曼茶羅図をもち語り聞かせること（観光学キーワード 山下晋司）

²⁰ TSA：TSA(TourismSatelliteAccount)：旅行・観光サテライト勘定、国際基準に基づき観光産業が及ぼす経済効果・雇用効果を推計する

図表 23 新・ツーリズム産業の範囲



出典：「数字が語る旅行業 2012」（作成：社団法人日本観光振興協会）と
観光庁 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究を参考に筆者作成

また、裏付けとなる数値化されたデータについては、観光庁の統計情報・白書の中から「共通基準による観光入込客統計」、宮城県観光課の「宮城県観光統計」を利用し、南三陸町、女川町の入込数等については、データの互換などから、原則として宮城県の観光統計の中から、両町の数値を抜き出して比較した。ただし、各町の発表する観光に関するデータは必ず参照した。

3.2 用語の定義

【観光】

世界観光機構の定義に基づき、観光とは1年を超えない期間で余暇やビジネスなどを目的として、居住地以外の場所を訪れ滞在することとする。

【観光客】

世界観光機構および宮城県観光統計の解釈に従い、観光客とは余暇時間の中で、レジャー、レクリエーション、休養、行楽等の活動を楽しむ目的で日常生活圏を離れ、観光地点を訪れた者をいう。また、ビジネス、その他の目的で普段生活をしている環境を離れ、継続して1年を越えない期間の旅行をし、また滞在する者についても、観光地点を訪れた場合には、観光客とする。なお、移動と滞在の合計が8時間以上のもの、または片道の移動距離が80km以上のものをいう。

【観光客入込数】

宮城県観光統計のデータを使用する。宮城県では、市町村の報告に基づき集計をしており、算出方法には「入場者のカウント」と「サンプリングによる推計」がある。「入場者数のカウント」は、入場者数を把握している観光地点の管理者に入場者数を調査する。「サンプリングによる推計」は、観光地点内の駐車場を利用した車両台数をカウントし、車種ごとの平均乗車人数を乗じて算出する。海水浴場や公園では、最盛期に数えた利用者数に回転数を乗じ、調査日の人数を算出する。なお、調査する場所を観光地点というが、公開されていない。入込数には日帰り客と宿泊客の二つの区分があり両方を合わせて入込数とするが、宮城県では延べ人数で数えるため、1人が2地点訪問した場合には2人と数え、1人が2泊した場合には、延べ2人として計算している。

【観光消費額】

観光客が、日帰りまたは宿泊の旅行に際して消費する金額。「飲食代」「土産代」「交通費」「入場料・拝観料」「宿泊料」「その他」に分けられて算出される。

【観光消費額単価】

観光客入込数1人が1回の旅行で消費する単価金額。

【観光消費額総額】

観光客入込数と観光消費額単価を掛け合わせて算出する。

【観光商品】

観光庁の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」に基づき、商品の需要の大部分が観光客によるものを、観光商品という。図表24に、観光庁の調査研究に基づく、観光商品の一覧を記載する。

図表 24 観光商品の一覧

A1 観光特有商品		B 非観光商品	
A1	A11 宿泊施設	B	01 その他農業・林業
	A12 飲食		02 鉱業
	A13 旅客運送		03 その他の化学製品
	A14 旅行業・観光案内		04 その他の石油・石炭製品
	A15 文化サービス		05 その他の窯業・土石製品
	A16 レクリエーション・その他		06 鉄鋼
	A17 その他の観光サービス		07 非鉄金属
	A171 傷害保険		08 金属製品
	A172 スポーツ・娯楽用品賃貸		09 一般機械
	A173 その他の観光サービス		10 産業用電気機械器具
	02 展示会		11 輸送機械
	03 温泉		12 その他の精密機械
	04 ガイド		13 建設
	05 他に分類されないサービス		14 電力・ガス・熱供給
			15 水道・廃棄物処理
			16 卸売
			17 小売
A2 観光関連商品			18 その他の金融・保険
A2	01 農産物		19 不動産仲介・住宅賃貸料
	02 水産物		20 鉄道貨物輸送
	03 農産食料品		21 道路貨物輸送
	04 水産食料品		22 水運貨物輸送
	05 菓子類		23 航空貨物輸送
	06 その他の食料品		24 その他運輸
	07 繊維製品		25 郵便・電信・電話
	08 パルプ・紙・木製品		26 放送
	09 写真感光材料		27 その他の情報通信業
	10 医薬品・化粧品・歯磨		28 その他の教育・研究
	11 ガソリン・軽油		29 その他物品賃貸
	12 陶磁器等		30 その他対事業所サービス
	13 電気製品		31 その他のスポーツ施設提供業
	14 自動車		32 その他娯楽
	15 カメラ・眼鏡・時計		33 理容室・美容室
	16 履物・皮革製品		34 クリーニング
	17 運動用品		35 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
	18 その他製造工業製品		36 その他対個人サービス
	19 都市内鉄道旅客輸送		
	20 道路管理		
	21 出版・印刷		
	22 マッサージ		
	23 写真撮影		
	24 写真現像・焼付		

出典：観光庁 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究より

【観光産業】

観光庁の「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」に基づき、「産業」とは、同一または類似の精算活動を行う事業所の集団をいう。「観光産業」は、主として観光商品を生産するものをいうが、図表 25 に示す通り、観光産業が非観光商品を生産することもあるれば、非観光産業が観光商品を生産することもある。

図表 25 TSA (TourismSatelliteAccount) における産業分類項目

観光商品	観光特有商品	宿泊施設サービス業
		飲食供給サービス業
		旅客輸送サービス業
		旅行会社、ツアーオペレーター、旅行ガイドサービス業
		文化サービス業
		レクリエーション、その他の娯楽サービス業
		その他各種ツーリズムサービス 金融・保険サービス、その他の財貨のレンタルサービス、ほか
	観光関連商品	財貨(物資)、サービス提供
非観光商品		財貨(物資)、サービス提供

出典：観光庁 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究を参考に筆者作成

序 4 本稿の構成

本論文は、序章、第 1 章、第 2 章、第 3 章、第 4 章に分かれる。

序章では、地域創生やインバウンドも含めた観光産業への期待が高まっていることについて触れ、災害と観光について先行研究を取り上げる。また、阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の事例について確認をする。東日本大震災の被災地は、神戸市のような都市規模ではなく、新潟県中越地震の被災地よりも被災範囲が広いことから、小規模での自治体の事例を調査する必要性を説き、その目的と研究方法について記載をした。

第 1 章では、宮城県における東日本大震災後の観光について確認をする。宮城県全体の被災状況と、特に観光客入込数を確認するうえで重要となる観光地点の被災状況と、また復興計画の中で、観光がどのような位置づけにあるのかを併せて確認をする。

第 2 章では、これまでの災害の中で、比較的被災自治体規模が小規模である事例を確認する。具体的には、北海道南西沖地震における奥尻町、阪神・淡路大震災における淡路市、岩手・宮城内陸地震における栗原市の三か所とし、観光産業がどのように復興につながってきたかを確認する。

第 3 章では、宮城県内の東日本大震災の被災地における観光産業につながると考えられる事例について調査をするとともに、類型化を試みる。TSA の産業分類と観光資源の区分を併せて整理をし、考察する。

以上の議論から、第 4 章において、本論文の成果と今後の課題について言及する。

1 第1章 宮城県における東日本大震災後の観光について

1.1 宮城県内における東日本大震災の被災状況

1.1.1 東日本大震災の概要

東日本大震災は、2011年3月11日14時46分に発生した地震²¹、震源は宮城県沖でマグニチュード9.0であった。最大震度は、宮城県栗原市築館で震度7(図表26)を観測、地震の揺れの範囲は北海道から九州まで広い範囲で感じられた(図表27)。東日本大震災の特徴は、地震そのものよりも津波の被害が大きく、太平洋側の沿岸部を青森から千葉まで広い範囲で津波が襲ったことである。被災をした東北の沿岸部は、東北道および東北新幹線といった幹線交通網から離れており、規模の小さな市町が多く「壊滅的」という言葉が報道に使用された。

図表 26 2011年東日本大震災における各県での最大震度

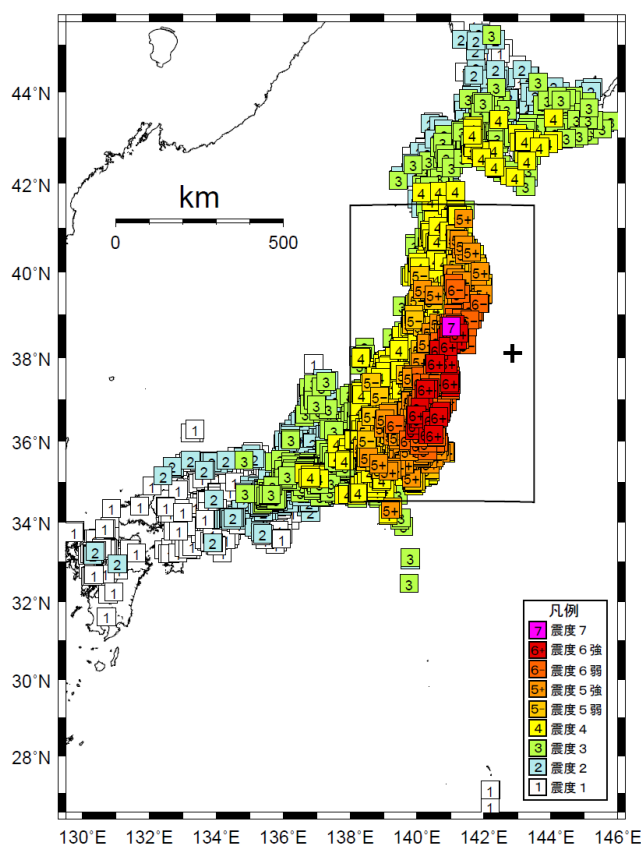
震度	最大震度として観測の都道府県(沖縄県以外はすべて)
震度7	宮城県
震度6強	福島県、茨城県、栃木県
震度6弱	岩手県、群馬県、埼玉県、千葉県
震度5強	青森県、秋田県、山形県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県
震度5弱	新潟県、長野県
震度4	北海道、岐阜県、愛知県、
震度3	富山県、石川県、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
震度2	和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、徳島県、高知県、佐賀県、熊本県
震度1	広島県、香川県、愛媛県、山口県、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県

出典：気象庁データより筆者作成

²¹ 気象庁：顕著な地震の観測・解析データ

http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/2011_03_11_tohoku/index.html

図表 27 2011 年東日本大震災における震度の分布



出典：気象庁東日本大震災震度分布図より

【人的被害】

2017 年 11 月 30 日現在で宮城県内の死亡者は 10,654 人、行方不明者は 1,227 人。2010 年の国勢調査時の人口が、2,348,165 人であったことから、この震災で宮城県は人口の 0.5%を一気に失ったことになる。中でも、南三陸町は当時の人口 17,429 人の約 3.4%にあたる 600 人が、女川町では 10,051 人の約 5.9%にあたる 593 人が亡くなった(2010 年国勢調査調べ)。

【建物被害】

建物の被害は、宮城県によると²²2017 年 11 月 30 日現在で、床上浸水を含む全壊が 83,003 棟、床上浸水を含む半壊が 155,129 棟であった。特に被害の大きかった自治体は仙台市 30,034 棟、石巻市 20,042 棟、東松島市 5,519 棟、南三陸町 3,143 棟、女川町 2,924 棟であったが、2016 年 12 月の住民基本台帳による世帯数と照らし合わせると、図表 28 の通り、

²² 宮城県：東日本大震災の地震被害等状況及び避難状況について
<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/km-higaizyoukyou.html>

女川町、南三陸町は町内の半分以上の建物が被災していることになる。

図表 28 東日本大震災における宮城県内の全壊棟数（抜粋）

	世帯数	全壊棟数	目安割合
宮城県	915,068	83,003	9%
女川町	3,868	2,924	76%
南三陸町	5,368	3,143	59%
山元町	5,574	2,217	40%
東松島市	15,068	5,519	37%
石巻市	60,890	20,042	33%
気仙沼市	26,622	8,483	32%
亘理町	11,437	2,389	21%
名取市	26,418	2,801	11%
仙台市	455,875	30,034	7%

※世帯数は、宮城県住民基本台帳人口2016年12月発表数字を記載

※全壊棟数は、宮城県大震災の被害状況から2017年11月30日現在の数字を記載

出典：宮城県「東日本大震災の地震被害等状況及び避難状況について」より抜粋して筆者作成

【交通網における被害】

宮城県内の一般道は、県南部の国道4号線や仙台以北の国道45号線で、これらの道路よりも海側の地域での津波被害が甚大であった。東北自動車道は、地震による道路の隆起や陥没などにより、通行止めとなり、緊急車両のみが通行可能であった。3月22日には被害を受けた道路の約93%が応急復旧したが、一般車両の通行は制限された。

鉄道については、東日本旅客鉄道株式会社によると²³、2011年4月4日現在で青森県から福島県までの鉄道で駅舎、鉄路合わせて約1,680箇所が被災した。そのうち駅舎が流失したのは23駅、線路の流出埋没は65箇所、橋げたの流出埋没は101箇所となっている。東京仙台間の東北新幹線は2011年4月25日に運転を再開、東京から新青森までが再開したのは4月29日であった。しかし、在来線は2017年12月現在、鉄路の全てが復旧しておらず、大船渡線の盛駅から気仙沼駅までの43.7kmと気仙沼線の気仙沼駅から柳津駅までの

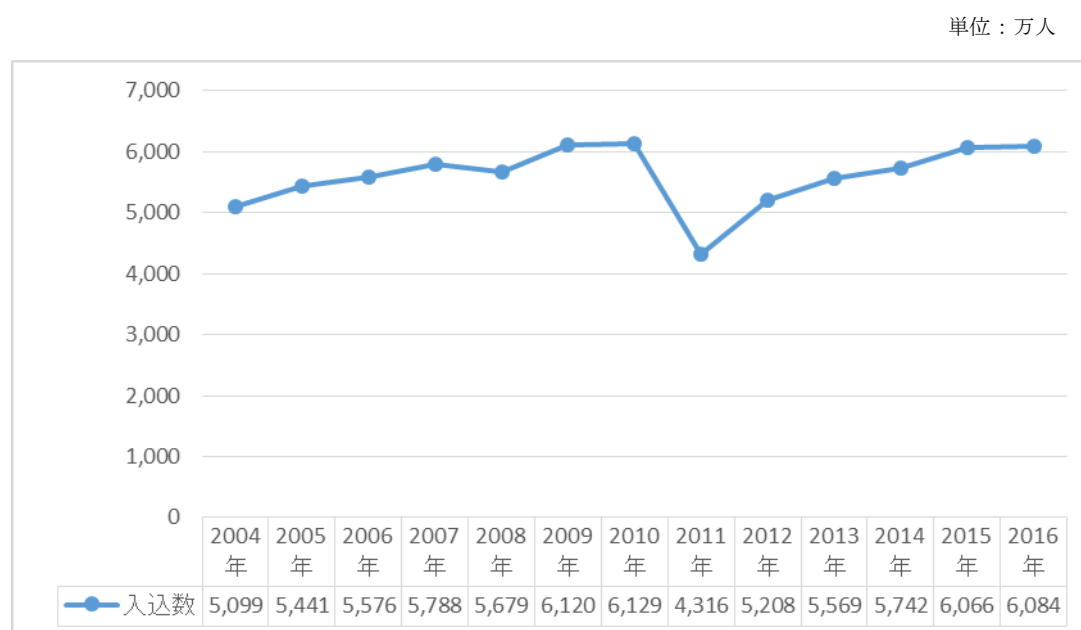
²³ 東日本旅客鉄道株式会社：2011年4月5日付けで発表された
<https://www.jreast.co.jp/pdf/check.pdf>

55.3km についてはバス高速輸送システム(BRT²⁴)を利用して旅客輸送を行っている。もともと線路であったところを利用してバス走行を行い、一般の道路の混雑を避けて一定の時間で通行ができるよう工夫がされている。気仙沼市は、岩手県一関市の一ノ関駅からの大船渡線が気仙沼駅と接続されており通常運行となっているが、気仙沼市から南北に延びる鉄路が復旧していないことで、岩手県陸前高田市、岩手県大船渡市、宮城県南三陸町については、公共交通機関では訪問しづらい状況である。また、公共交通機関で訪問したとしても二次交通が整備されておらず、来訪者にとっては移動手段の確保が問題となっている。

1.1.2 宮城県内の入込数の状況

宮城県の観光客入込数は図表 29 の通り、2009 年に 6,120 万人を、2010 年には 6,128 万人を達成し最大数となった。2011 年の東日本大震災により、4,315 万人に落ち込んだが、翌 2012 年には対前年比 120%を達成して徐々に上昇し、2016 年には 6,083 万人と震災前年に迫る勢いである。

図表 29 宮城県の観光客入込数の推移



出典：宮城県観光統計より

宮城県の観光統計によると、観光客の定義は「余暇の時間の中で、レジャー、レクリエ

²⁴ BRT (BusRapidTransit)：バスによる高速輸送システム、もともとは鉄路であったが、津波による駅舎や線路の流出被害が甚大なため、鉄路を使ったバスによる輸送の仕組みを取り入れている

ーション、休養、行楽等の活動を楽しむ目的で訪れた者をいう」とされ、また「ビジネス、その他の目的のために普段生活をしている環境を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、滞在する者についても、観光地点を訪れた場合には観光客とする」とされている。観光地点を訪れた人の数を「観光客入込数」というが、注意しなくてはならないことは、延べ人数であるということだ。つまり、1人が2地点の観光地点を訪問した場合には「2人」と数え、1人が2泊した場合には「2人」と数えることになる。また、入場者の数をカウントできる地点の場合には、実数調査をするが、一部はサンプリング調査による推計の場合がある。

このような観光客の数は、どこの場所で確認されているのか、宮城県が入込数を確認する観光地点は、すべてが公表されているわけではない。観光庁の「観光入込客統計に関する共通基準」によると、観光地点は、図表30のように分類されている。

図表 30 観光庁による観光地点

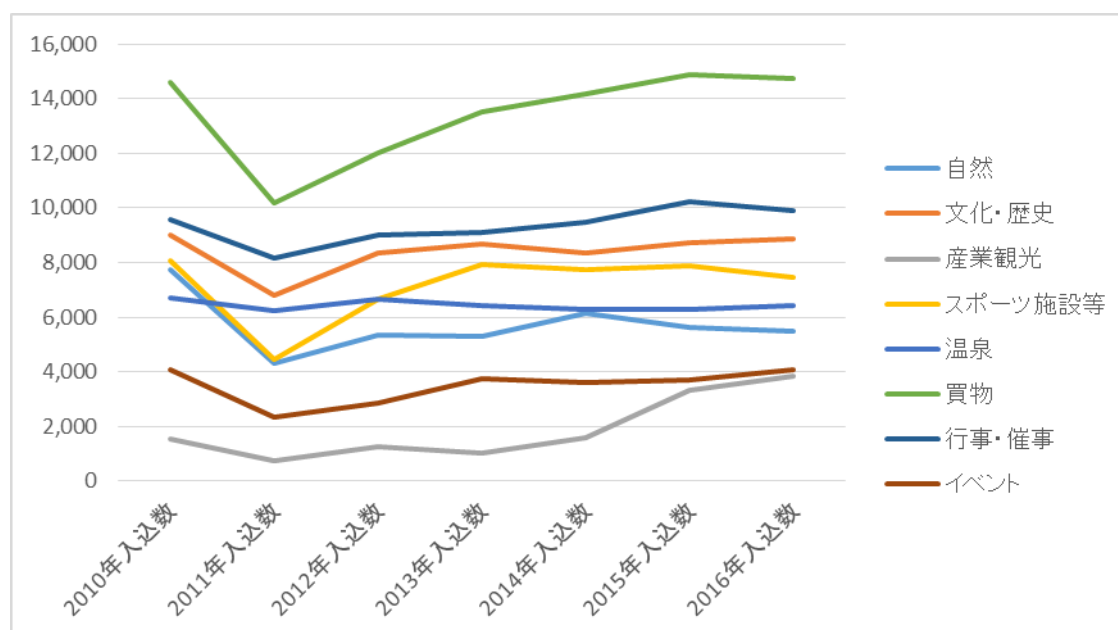
大分類	中分類	小分類	備考
観光地点	自然	山岳	
		高原	温泉、原野も含み、観光の対象となっているもの
		湖沼	人造湖を含む
		河川	峡谷、滝等をいう
		海岸	海岸、砂丘、岬等をいう。海水浴場は、スポーツ・レクリエーションに分類する
		海中	自然公園法で海中公園に指定されている地区や海中景観の優れた地区
		島	離島
		その他	エコツーリズム、グリーンツーリズムはここに整理
	歴史・文化	史跡	古墳、貝塚、城跡、古戦場跡等
		城	天守あるしはやぐらを有する城。復元されたものも含み、城跡は史跡で整理する
		寺社・仏閣	観光利用の対象として扱っているもの
		庭園	一般の方が入場可能な庭園
		歴史的まち並み・旧街道	歴史的にも力があり、観光利用の対象として扱っているもの
		博物館	
		美術館	ギャラリー、絵画館を含む
		記念・資料館	
		動・植物園	サファリパーク、鳥類園を含む
		水族館	
		産業観光	歴史的・文化的価値のある工場等やその遺構、機械器具、最先端の技術を備えた工場等を対象とした観光で、学びや体験を伴うもの
		歴史的建造物	橋、ビル、タワーなど歴史的文化的価値のある建造物そのものが観光利用の対象となっているもの
		その他	
	温泉・健康	温泉地	温泉法に基づくもの。「〇〇温泉」と同じ名のつくエリアの宿泊及び日帰りの温泉施設全体をひとつの地点として取り扱う
		その他	
	スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション施設	ゴルフ場、テニス場、スケート場、プール、サイクリングコース、ハイキングコースなど
		スキー場	
		キャンプ場	
		釣り場	
		海水浴場	
		マリナ・ヨットハーバー	
		公園	イベントの開催やピクニック等の目的となる公園を対象とし、施設のない公園や総合運動場で日常利用者が大半を占めるものは含まない
		レジャーランド・遊園地	各種遊戯施設により娯楽を提供する事業所をいう
		テーマパーク	文化、歴史、科学など特定のテーマに基づき、施設全体の環境づくりを行い、各種遊戯施設により娯楽を提供する事業所
		その他	
	都市型観光～買い物・食など～	商業施設	郊外ショッピングセンター、駅前商店街等で日常利用が大半を占めるものは含まない
		地区・商店街	朝市、市場等で、日常利用が大半を占めるものは含まない
		食・グルメ	食をテーマとした観光利用の拠点。日常利用の多寡に留意すること
		その他	農水産品等の直売所、物産館等はここに含める
行祭事・イベント	行祭事・イベント	行・祭事	見学者、参加者すべてを入込客数に含める
		花見	地点の入込数とダブラせない
		初詣	地点の入込数とダブラせない
		花火大会	地点の入込数とダブラせない
		郷土芸能	
		地域風俗	
		博覧会	
		コンサート	野外コンサートを含む
		スポーツ観戦	参加者も含む
		映画祭	施設としての映画館は含まない
		コンベンション・国際会議	
		他に分類されない行祭事、イベント	

出典：観光庁より

宮城県の観光統計では、観光庁の区分にならい、一部表現は異なるが、入込数の区分を「自然」「文化・歴史」「産業観光」「スポーツ施設等」「温泉」「買物」「行事・催事」「イベント」に分けている。図表 31 で区分ごとに 2010 年から 2016 年までの入込数を確認してみると、2011 年に東日本大震災の関係で、どの区分も一旦落ち込みを見せたが、すべての区分で概ね順調に戻っている。特に、入込数の戻りを確保した区分は「行事・催事」「イベント」である。2011 年、仙台では毎年 5 月に開催される青葉まつりが自粛のため中止となり 93 万人(2010 年入込数)の入込数がなくなった。しかし、7 月に東北の復興を願った東北六魂祭が仙台で 2 日間開催され、30 万人を超える人出となった。仙台七夕まつりは震災発生から約 5 ケ月という時期でもあり対前年比 86%の 203 万人にとどまり、12 月の光のページェントが対前年比 105%の 290 万人の入込となったものの、2011 年は 4,315 万人と前年の約 70%と落ち込んだ。翌 2012 年には対前年比 120%を達成、入込数は年々上昇し 2016 年には 6,083 万人と震災前年に迫る勢いである。神戸ルミナリエのように新しいイベントが観光復興の流れをつくったというよりも、どちらかというとな新潟の観光復興に近いものがある。もともと開催されていたまつりやイベントが通常通り開催できるようになったことで、徐々に観光客が戻り始め、デスティネーションキャンペーンや宿泊割引券販売などがそれを後押しした形となったと思われる。観光客入込数のみで判断をするのであれば、宮城県全体としては震災からおおよそ 5 年で観光客が戻っていることになる。

図表 31 宮城県の観光客入込数の推移（区分別）

単位：千人

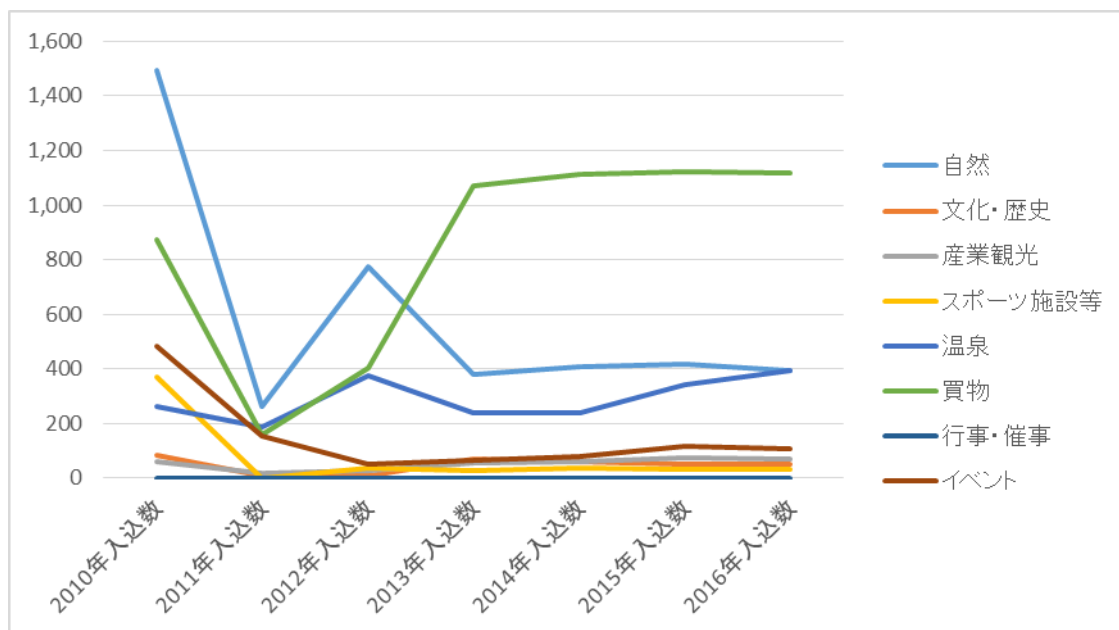


出典：宮城県観光統計より

宮城県では、「仙台」「仙南」「大崎」「栗原」「登米」「石巻」「気仙沼」と県内を7つの圏域にわけて観光統計をとっている。これを「気仙沼圏」のみで確認する(図表 32)。気仙沼圏とは、宮城県気仙沼市と、宮城県本吉郡南三陸町の2つの自治体から成る。

図表 32 宮城県「気仙沼圏」における観光客入込数の推移（区分別）

単位：千人



出典：宮城県観光統計より

震災前に圧倒的に入込数を稼いでいた「自然」の区分が2011年に落ち込み、その後震災前の4分の1程度の入込数で推移している。自然景観を楽しむ観光客は震災後に減少し、そのまま入込数は下がったままだが、買い物を目的として気仙沼圏を訪れる観光客は逆に増加していることがわかる。宮城県気仙沼市の2016年の入込数は約135万人で、2010年の254万人の53%程度である。宮城県南三陸町の場合には2016年の入込数は約80万人で、2010年の入込数約108万人の74%程度である。入込数を震災前の数字に戻すことを考えた場合、単に観光客が来ていないということではなく、入込数を数えていた観光地点が被災して数えることができなくなっているということも考えられる。具体的にどこの観光地点で入込数を数えているか不明であるが、観光統計の中から公表されている範囲で図表 33 に抜粋してみた。それぞれの観光地点での入込数を確認すると、2010年と比較して100%を超えているところは少ない。震災による被災をして入込数を数えられていない観光地点も多くある。しかし、宮城県南三陸町の「さんさん商店街」のように震災後にできた施設

が入込数を確認する観光地点となっているケースもある。これまで観光客入込数をカウントしてきた施設が被災してなくなってしまった場合には、新たな観測地点が設定されない限り、入込数は減少したままの状態となることがわかる。

図表 33 気仙沼市、南三陸町、女川町、東松島市における観光地点別入込数推移

		単位：人							単位：%
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2010年と2016年の対比
気仙沼	海の市	361,690	33,565	-	-	223,061	310,770	295,411	81.7%
	お魚いちば	-	-	-	346,120	306,021	193,575	192,746	
	道の駅大谷海岸	499,013	125,423	91,058	124,154	132,248	138,752	145,947	29.2%
	国立公園気仙沼大島	316,200	37,400	106,100	111,400	114,200	113,900	105,005	33.2%
	岩井崎園地	467,700	28,000	55,000	79,150	81,300	83,900	72,325	15.5%
	巨釜半造	185,800	33,800	47,100	53,845	61,634	62,800	59,800	32.2%
	御崎	98,400	23,400	31,800	32,500	47,800	49,000	46,400	47.2%
	小田の浜	14,810	0	10,060	12,270	12,340	14,180	10,821	73.1%
	お伊勢浜	28,691	0	0	0	0	0	0	
	大理石海岸	-	6,000	-	-	-	-	-	
	大谷海水浴場	65,377	0	0	0	0	0	0	
	小泉海水浴場	48,308	0	0	0	0	0	0	
	計	2,085,989	287,588	341,118	759,439	978,604	966,877	928,455	44.5%
南三陸町	さんさん商店街	-	-	33,525	274,301	187,825	283,656	247,616	
	志津川湾温泉	188,462	175,012	356,980	218,830	162,852	170,976	157,730	83.7%
	神割崎	229,352	17,220	277,400	67,900	90,216	86,493	98,836	43.1%
	さんさん館・ひころの里	17,259	1,130	4,578	14,157	12,275	14,609	19,497	113.0%
	田東山	35,960	-	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000	11.1%
	長須賀海水浴場	9,765	0	0	0	0	0	0	
	魚竜館	48,220	2,500	-	-	-	-	-	
	志津川湾イベント	206,000	151,500	-	-	-	-	-	
	計	735,018	347,362	675,483	578,188	456,168	559,734	527,679	71.8%
女川町	女川原子力PRセンター	24,882	2,070	8,901	10,570	14,145	15,854	15,832	63.6%
	水産観光センター	273,801	-	-	-	-	-	-	
	女川温泉ゆぽぽ	26,136	-	-	-	-	-	-	
	計	324,819	2,070	8,901	10,570	14,145	15,854	15,832	4.9%
東松島市	海水浴、ゆぶと他	282,156	90,152	178,160	188,485	218,987	195,086	257,075	91.1%
	東松島夏まつり、他	161,485	23,000	38,355	48,000	49,227	81,873	116,622	72.2%
	体験学習他	223,015	4,177	30,606	9,960	29,043	73,390	95,509	42.8%
	嵯峨峡、矢本海浜緑地他	156,030	963	-	-	-	-	-	
	計	822,686	118,292	247,121	246,445	297,257	350,349	469,206	57.0%

出典：宮城県観光統計より

1.2 復興計画と観光について

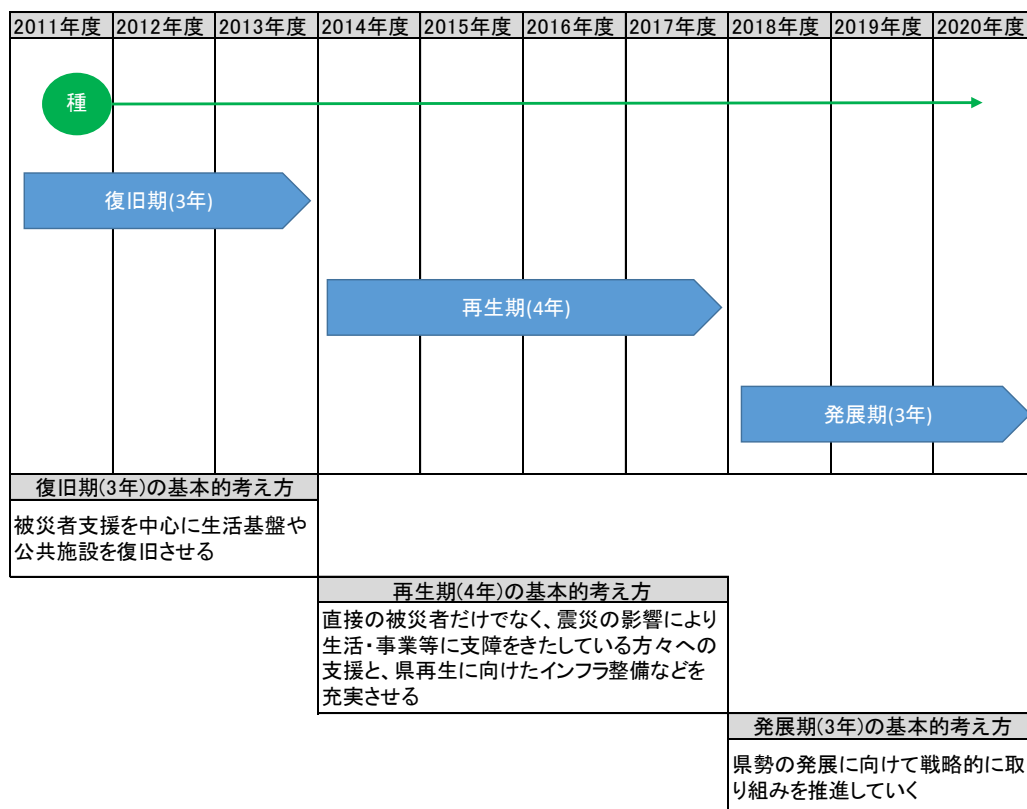
1.2.1 宮城県の復興計画と観光について

国ではこの震災について、復興期間を10年と設定し、当初の5年間を「集中復興期間」と位置付けている。加えて、福島原子力発電施設の事故という特殊事情もあり、未曾有の国難であるとし、「東日本大震災からの復興の基本方針」が2011年7月29日に発表された。ここで、復興を担う行政主体は、住民に最も近く地域の特性を理解している市町村が基本になるものとされた。観光については、復興施策の「地域経済活動の再生」の項目内で「風評被害防止のための情報発信や外国人観光客の受け入れ整備、復興を通じた国内外の交流促進」「自然景観・食など豊かな観光資源を活用した東北ならではの観光スタイルの構築」「三陸復興国立公園の設置とトレイル整備、エコツーリズムの推進」が挙げられた。

【宮城県の震災復興計画と観光】

宮城県の震災復興計画では、基本理念として「災害に強く安心して暮らせるまちづくり」「県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興」「復旧にとどまらない抜本的な再構築」「現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり」「壊滅的な被害からの復興モデルの構築」の五つの柱が設定された。計画期間はおおむね10年とし（図表34）、復旧期に3年、再生期に4年、発展期に3年と設定した。特に、復旧期の段階から再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結び付けるとした。緊急重要事項としては、「被災者の生活支援」「公共土木施設とライフラインの早期復旧」「被災市町村の行政機能の回復」「災害廃棄物の処理」「教育環境の確保」「保健・医療・福祉の確保」「雇用・生活資金の確保」「農林水産業の初期復興」「商工業の復興」「安全・安心な地域社会の再構築」「原子力災害への対応」の11項目が挙げられており、甚大な被害を受けた地域にとっては、いずれも重要な項目である。

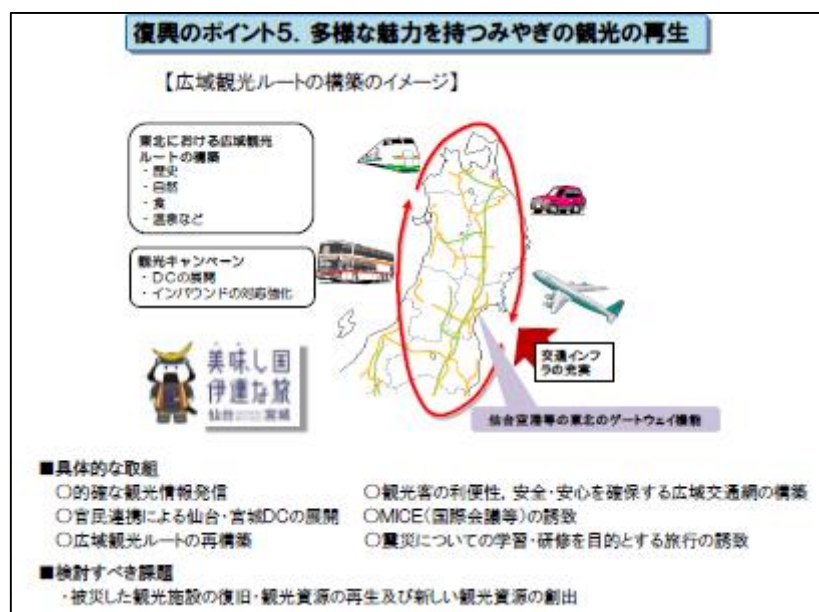
図表 34 宮城県の復興計画における計画期間について



出典：宮城県復興計画より抜粋して筆者作成

観光については、緊急重要事項の中に明言されていないが、復興のポイントの中に「多様な魅力をもつみやぎの観光の再生(図表 35)」が挙げられている。詳細には「観光情報の発信」「交通インフラの復旧・充実」「デスティネーションキャンペーン等の観光キャンペーンの実施」「インバウンドへの対応強化」「新たな観光ルートの構築」「震災の経験を生かした観光振興の取組み」が記され、これにより多様な魅力を有するみやぎの観光再生をすると設定されている。ポイントと具体的な取組みの紐付けについては、「観光情報の発信」については「的確な観光情報の発信」が、「デスティネーションキャンペーン等の観光キャンペーンの実施」「インバウンドへの対応強化」については「官民連携による仙台・宮城DCの展開」「MICEの誘致」が、「新たな観光ルートの構築」については「広域観光ルートの再構築」が、「交通インフラの復旧・充実」については「観光客の利便性、安全・安心を確保する広域交通網の構築」が、「震災の経験を生かした観光振興の取組み」については「震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致」が関連事項と理解できる。

図表 35 復興のポイント5 多様な魅力をもつみやぎの観光の再生



出典：宮城県震災復興計画より

重点事項と復興のポイントの中に、分野別の復興の方向性が記されている。県政全般について、分野ごとの復興の基本的な方向性を掲げ、復旧期・復興期・発展期の各段階を踏まえて効果的な施策の展開を図るとしている。観光の方向性については「国内外からの観光客の誘致」「観光資源・観光ルートの整備」「観光王国みやぎ実現のための態勢整備」とある。復興のポイントと方向性に食い違いはないが、これらのポイントをもとに実際に実

施する事業については、「観光復興イベント開催事業」「観光復興キャンペーン推進事業」などが挙げられている。具体の取組みとして、首都圏でのキャラバン活動や2013年にデスティネーションキャンペーンをする等が挙げられている。

2014年に公表された、「宮城県平成26年度政策評価・施策評価基本票²⁵」によると、観光関連としては22の事業が実施された（図表36）。「観光復興イベント開催」や「観光復興キャンペーン推進事業」の多くは、首都圏からの誘客を意識したものや仙台空港からの就航地である関西や福岡を中心にしたものであった。また、海外からの誘致にも力を入れており、ブロガー誘致や中国の旅行会社の招請などを行っている。

²⁵ 宮城県平成26年度政策評価に係る基本票より、政策「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」より、施策「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/26sei-kihonyo1.html>

図表 36 2014 年度に実施された観光に関連する事業の一覧

事業区分	事業名	決算見込額 (千円)	実施された事業について
みやぎの将来ビジョン 推進事業	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	4月から6月にかけてJRグループと連携した仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを開催した
	県外向け広報事業	23,851	BSテレビによる広報番組の制作と放送。BS-TBSにて毎週月曜日、19:54～20:00。年間51回放送うち13回は再放送。視聴率2.3%。
	外国人観光客誘致促進事業	6,592	海外旅行博への出展、プロモーション活動、パワーブロガーの誘致、取材、視察等を通じた情報発信。
	外国人観光客受入体制整備事業	ゼロ予算事業	観光地域づくり人材育成事業により、インバウンド関係者向けの研修会の実施。
	外国人観光客安心サポート事業	ゼロ予算事業	銀聯カードを安心して使用できる店に、指差し確認カードとシールを配布した。
	宮城の観光イメージアップ事業	995	北海道からの教育旅行誘致のため、学校の教員と旅行会社を対象とした説明会を函館と札幌で開催。
	秋の行楽宮城路誘客大作戦、秋色満載みやぎ・やまがたの観光	非予算的手法	山形県と連携し、東北自動車道国見SAに臨時観光案内所を設置し、ドライブ客に宮城・山形の観光PRを実施。
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	45,423	蔵王観光道路の整備、栗駒登山道湯沢コースの木道整備を行った。
	地域産業振興事業	17,731	震災からの復興支援や地域資源を活用した事業の実施。大手スーパーとのタイアップにより水産加工品の販売。ものづくり産業の振興など。
	グリーン・ツーリズム促進支援事業	3,128	継続できるグリーンツーリズムをめざし、環境整備、情報発信、活動の活性化などにに向けたアドバイザー派遣の実施。
関連する震災復興推進事業	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の場の提供をする。音楽、美術、舞台、ミュージカルなどの事業を実施。
	観光復興緊急対策事業	8,600	旅行雑誌まっぶるや新聞等への広告掲載。コンベンション誘致活動。
	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,880	中国からの観光客誘致のため、大連・上海で東京都と連携をいた商談会の開催。中国の旅行会社の招請。
	みやぎ観光復興イメージアップ事業	5,300	プロスポーツ3チームと連携をした観光PRの実施。JR主要駅での観光復興をPRするイベントの実施。
	みやぎ観光復興誘客推進事業	6,000	首都圏から本県への観光客誘致をすすめるため、仙台・宮城単独商品の造成をする場合に、PR記事掲載に対する助成を実施。
	風評被害等観光客実態調査事業	6,959	県内主要観光地点での観光客へのアンケート実施。首都圏・関西在住者へのWEBアンケート実施。県内観光事業者の実態調査の実施。
	仙台空港活用誘客特別対策事業	20,000	仙台空港就航地において、航空会社と連携した観光プロモーションの実施。名古屋、大阪、福岡にて。
	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	2,701	仙台空港民営化に合わせ、官民連携支援会議体を設立し、民営化の動向などの情報を発信した。
	観光施設再生支援事業	106,895	震災で被災をした旅館、ホテル等の宿泊施設に対しての交付。22件が決定。
	自然公園施設災害復旧事業	1,000	松島公園第一駐車場の整備を実施。
	松島公園津波防災緑地整備事業	83,520	松島町の観光関係者と協議を重ね、基本計画に着手、防災を目的に県立都市公園松島を津波防災緑地として整備する。
	グリーン・ツーリズム復興支援事業	10,734	県内のグリーンツーリズム関連の情報について、定期刊行物やホームページにより情報発信を行い、交流会も行なった。

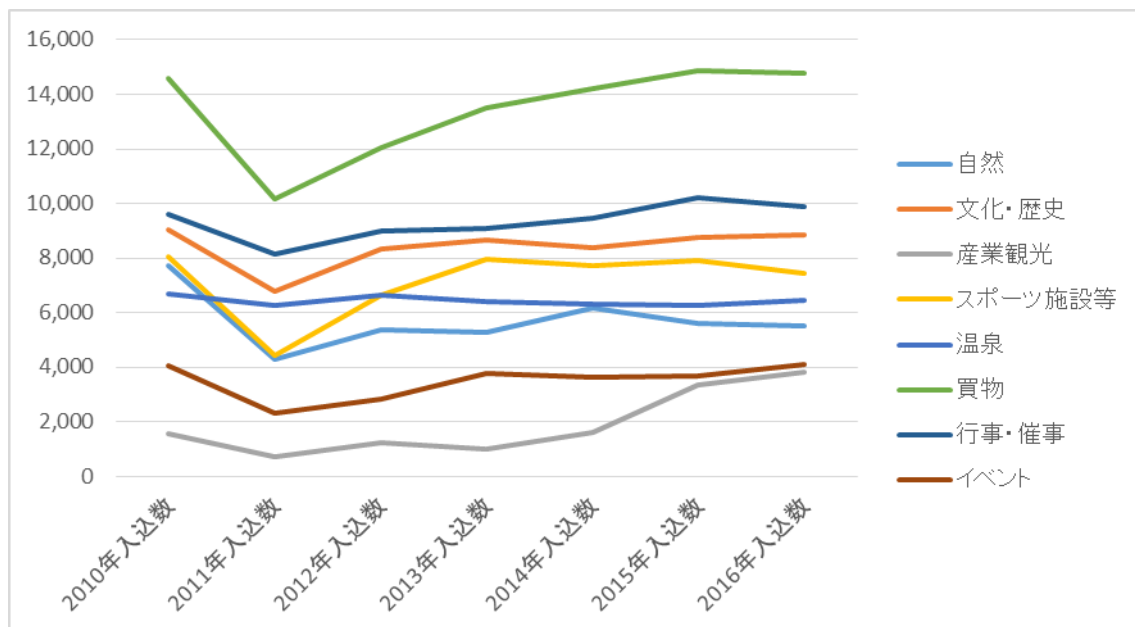
出典：宮城県 2014（平成 26）年度政策評価に係る基本票を参考に筆者作成

【観光客入込数】

宮城県の観光客入込数については、2010年に6,128万人を達成したが、東日本大震災の影響で2011年には4,315万人に落ち込んだ。宮城県では、前出の各取組みの成果もあり、観光客の入込数は震災前の最大値には及ばないものの、2016年には6,083万人まで入込の数字を戻した。しかし、全ての区分での入込数が平均的に戻っているわけではない。図表37によると、「自然」については、入込数が震災前に戻っていないことが明らかである。

図表 37 宮城県の観光客入込数の推移（区分別）（図表 29 再掲）

単位：千人



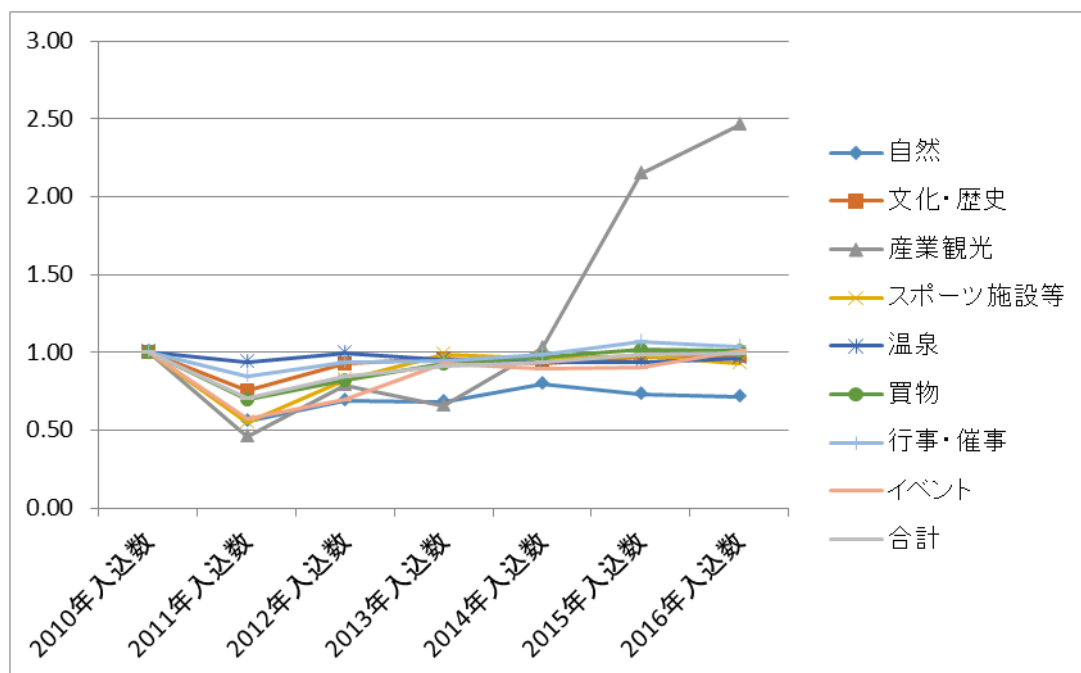
出典：宮城県観光統計より

震災前の2010年の入込数を1としてとらえて、どのような区分の観光資源が苦戦しているのかを図表38で確認した。「自然」の区分は震災後低迷を続けており、2015年や2016年の入込数を押し上げている区分は「産業観光²⁶」である。観光庁によると、歴史的・文化的に価値ある工場や遺構を見学する学びや体験を伴う観光のことであるが、2014年以降にこれまでの2倍以上に増えている。

²⁶ 産業観光：観光庁によると、歴史的・文化的に価値のある工場やその遺構、機械器具、最先端の技術や工場などを対象とした観光で、学びや体験を伴う、ニューツーリズムとして提唱されているものの一種。http://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000044.html

図表 38 宮城県の観光客入込数の区分別推移（2010 年を 1 として）

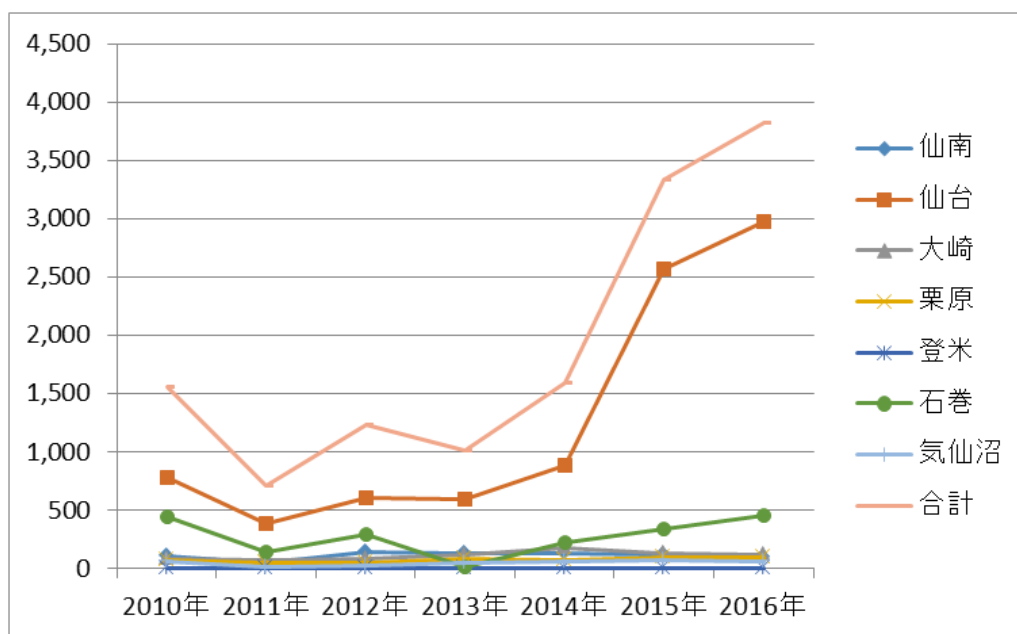
単位：倍



出典：宮城県観光統計より

図表 39 宮城県の産業観光についての入込数の推移（圏域別）

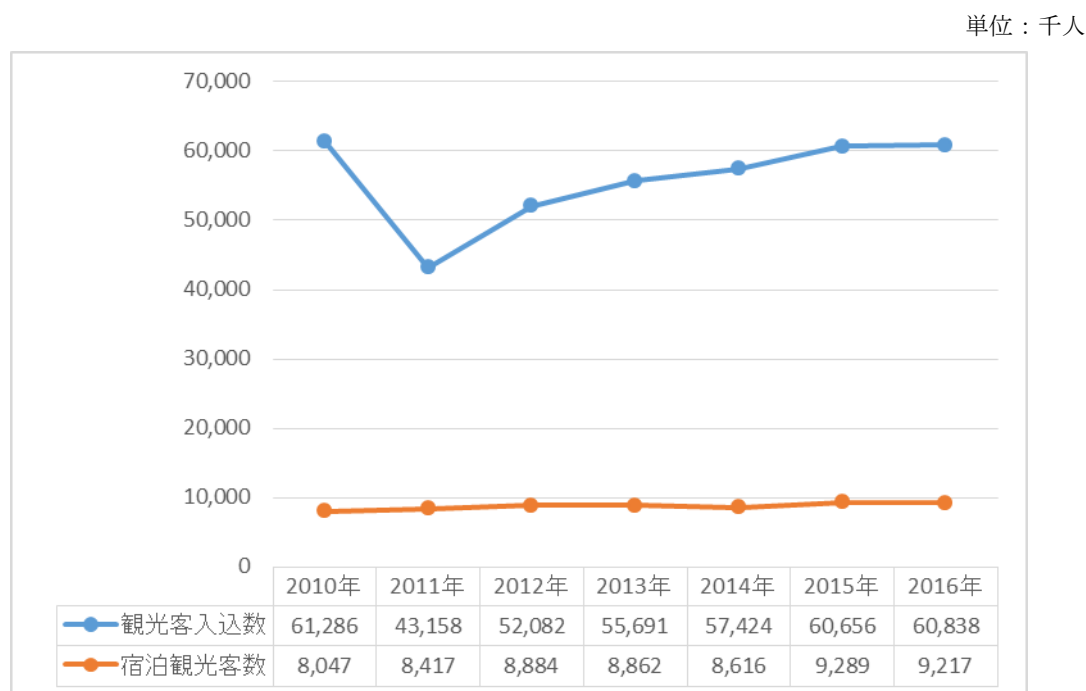
単位：千人



出典：宮城県観光統計より

図表 39 で、宮城県の観光圏域別に確認をすると、産業観光の数字を上げているのは、仙台圏の数字であることがわかる。宮城県の観光統計の中では、仙台圏の産業観光の入込数をどこで測定しているかは明記されていないものの、2014 年 9 月から 2015 年 3 月まで NHK 朝の連続テレビ小説で放映された「マッサン²⁷」の影響があるのではないだろうか。仙台圏には、ニッカウヰスキーの工場があり、工場見学や試飲ができる。このような状況から、宮城県全体としては、東日本大震災後の観光客入込数が戻り、復興の兆しがあるといえよう。図表 40 の通り、震災によって宿泊数が減少していることはなく、むしろ宿泊を伴わない日帰りでの入込が大幅に減少している。被災したエリアは広かったものの、交通機関の回復に伴い、仙台市がボランティアや支援の情報拠点になったことが、宿泊客減少とならなかった理由と思われる。

図表 40 宮城県における観光客入込数と宿泊数の推移



出典：宮城県観光統計より

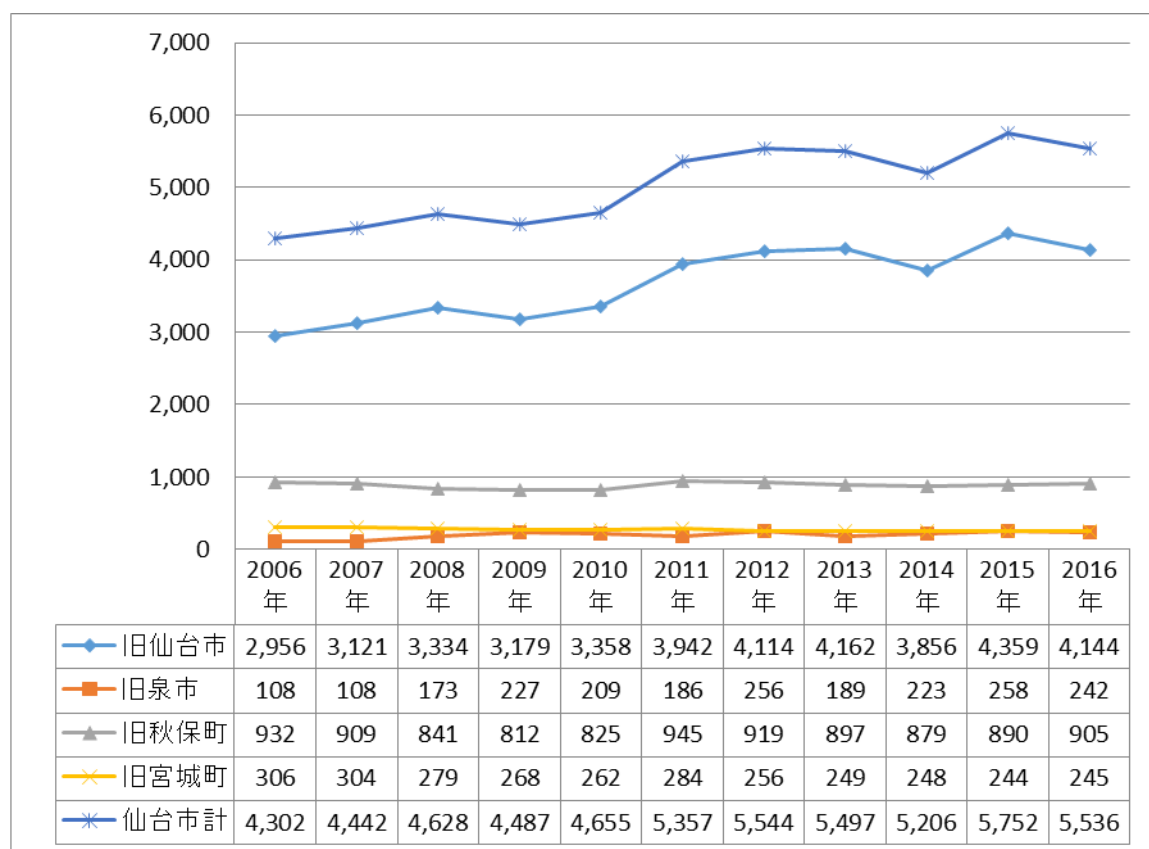
宮城県全体でみると、宿泊についても大きく変動がなく問題が感じられにくいですが、先の産業観光に関連して、仙台市の宿泊についての数字を確認してみたい。仙台市は、現在「仙

²⁷ マッサン：NHK 連続テレビ小説で 2014 年 9 月から 2015 年 3 月まで放映された。日本人の男性がウイスキー製造を国内で始めようとスコットランドに渡り、その技術を以て国産ウイスキー製造に成功するというストーリー。ニッカウヰスキーの創業者・竹鶴政孝がモデルといわれている

台市」としてひとくくりの報告となっているが、1987年に宮城町を、1988年に泉市と秋保町が合併して現在の姿となっている。宮城町は前出のニッカウキスキー工場や作並温泉があり、秋保町には秋保温泉があり、それぞれ多数の観光資源をもつ場所である。ここで、仙台市の宿泊客数に着目したい。宮城県全体では、宿泊客数に東日本大震災の影響は感じられず、むしろ増加傾向にある。しかし、図表 41 をみると、増加しているのは旧仙台市（現在の仙台駅前を中心とする地域）での宿泊数であり、それ以外の旧泉市、旧秋保町、旧宮城町の宿泊数は横ばいである。秋保地域は 2013 年以降に宿泊数が減少したが、2016 年には震災前の最大値に近づく程度に回復している。しかし、旧宮城町については、2006 年をピークにその後減少が続き、震災後の落ち込みから回復ができていない。前出の産業観光での入込数増加が、ニッカウキスキー工場であるならば、その数の恩恵を旧宮城町の作並温泉では受けることができていないということになる。また、仙台市全体での宿泊数は、2015 年から 2016 年にかけて約 21 万人減少しており、これは、2015 年に仙台近郊で開催された大型コンサート誘致によるものと考えられる。

図表 41 仙台市の宿泊客数の推移

単位：千人



出典：宮城県観光統計より

【観光消費額】

宮城県における 2016 年の観光入込数は、日帰り客 5,162 万人、宿泊客 921 万人、合計 6,083 万人である。観光消費額の単価は県内からの日帰り客 4,500 円、県外からの日帰り客 10,000 円、県内からの宿泊客 2,6100 円、県外からの宿泊客 36,300 円、合計すると日帰り客 2,443 億円、宿泊客 2,089 億円、合計 4,532 億円である。

宮城県全体の数字を確認すると、復興計画の通りに順調に復興がなされ、観光についても震災前の水準に戻りつつあるといえよう。しかし、宮城県全体では見えないところに、入込数や宿泊数の課題があるといえる。

1.2.2 宮城県南三陸町の復興計画と観光について

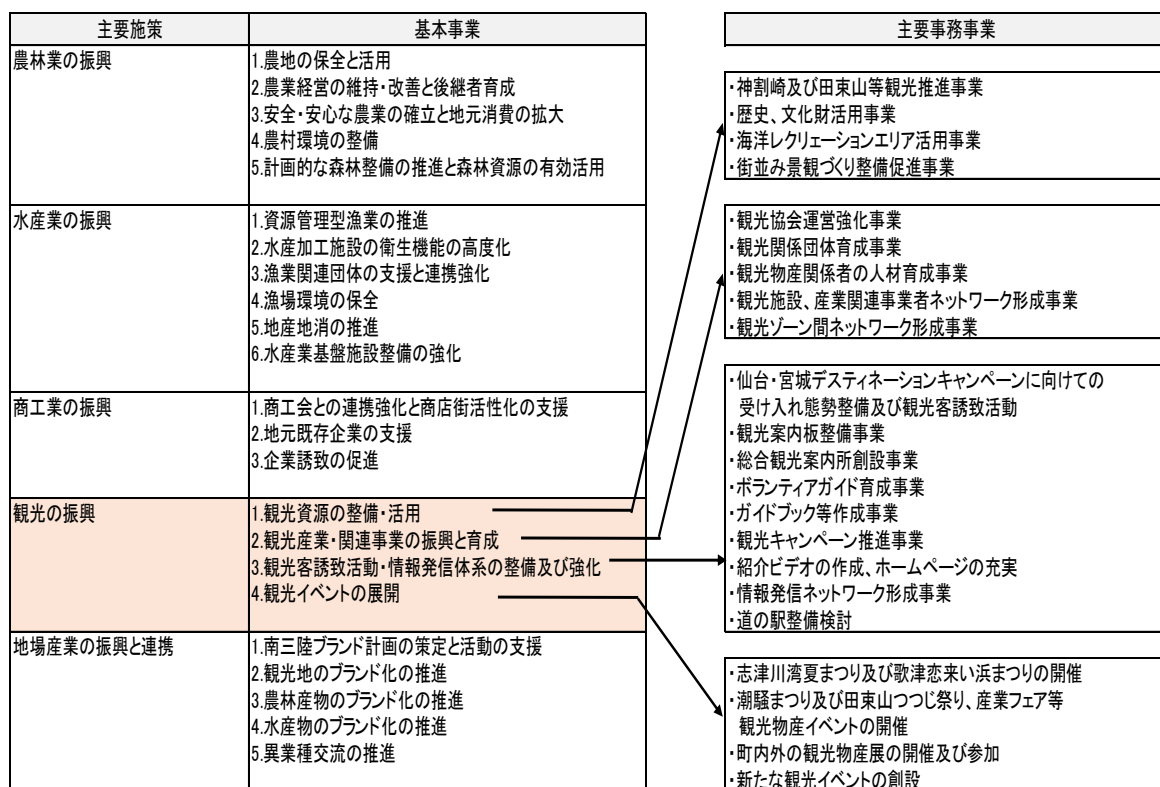
【南三陸町とは】

宮城県本吉郡南三陸町は、宮城県東部沿岸地域にある漁業を中心とした一次産業の町である。震災以前から交流人口の増加については重要視しており、2006 年に制定された 2007 年からの総合計画の中では、仙台都市圏、石巻都市圏からの交流人口の増加を念頭に置きながら町の活性化に生かしていくことも重要としている。「自然、ひと、なりわいが紡ぐ安らぎと賑わいのあるまち・南三陸町」を将来像と定め、図表 42 の通り、政策Ⅱ「集いと賑わいのあるまちづくり」の中では、農林業、水産業、商工業と並列に「観光の振興」を主要施策の中のひとつとした。「魅力ある海・山の自然環境を背景としたグリーンツーリズムやブルーツーリズムに代表される交流型産業と観光を連携させ、交流人口の拡大に向けた施策を積極的に展開する」とされている。主力施策から基本事業への流れもわかりやすく、「観光の振興」については、「観光資源の整備・活用」「観光産業・関連事業の振興と育成」「観光客誘致活動・情報発信体系の整備及び強化」「観光イベントの展開」が掲げられ、「交流型産業の育成と支援」については、「体験型観光の推進」「産業交流活動体制の整備」「交流イベントの創設」「交流活動インストラクターの育成」が掲げられている。これらの実践を強化すべく、2009 年 6 月 23 日に一般社団法人南三陸町観光協会が設立され、同年 7 月 14 日には第 3 種旅行業の登録をした。交流型産業として農業や漁業を取り入れて教育旅行のメニューを作成し、より町民と交流できるようにと民泊を推進した。大型宿泊施設が 1 件しかない南三陸町では、民泊の協力を多くの町民から得ることで、多数の教育旅行を誘致してきた。

観光地点としては、風光明媚な「田束山」や「神割崎」があり、また、かつての養蚕について見学ができる「ひころの里」や体験型宿泊施設である「さんさん館」が挙げられている。自然豊かな環境にある「総合スポーツ宿泊施設・平成の森」や「神割崎キャンプ場」

は、親子連れや子供会なども利用できる。また、町の近隣からは、新鮮な魚介類の地域産品を求める買い物客が、「おさかな通り商店街」を訪れた。

図表 42 南三陸町総合計画「南三陸町政策Ⅱ 集いと賑わいのあるまちづくり」



出典：南三陸町総合計画より

町の人口は2006年12月に18,707人であったが、毎年2%程度減少しており、震災直前2011年2月の人口は17,666人であった。しかし、震災により620人が亡くなり、現在も211人が行方不明である(2017年9月末現在の確定²⁸)。南三陸町では、これまでの津波被害により住民に津波の危険度についての意識はあったものの、10メートルを超える津波が町を襲い町内の河川を逆流したため、津波の被害を想定していなかった地区にも被害が及び、より甚大な被害となった。地震による建築物被害はほとんどなかったといわれたが、津波による町内の建築物被害は3,330戸と全体の約62%にも上った。内訳は、志津川地区

²⁸ 南三陸町の被害状況：南三陸町では、東日本大震災での被災状況や復興状況を定期的に発信している。<http://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/6,0,90,html>

2,020 戸(地区の約 75%)、戸倉地区 520 戸(地区の約 75%)、歌津地区 780 戸(地区の約 55%)、入谷地区 10 戸(地区の 2%)、(2012 年 4 月 3 日現在)。町外への避難や移転もあり、図表 43 の通り、2017 年 12 月末実現在の人口は 13,210 人、2011 年 2 月と比較をするとこの 6 年で約 25%にあたる 4,456 人が減少している。

図表 43 南三陸町の世帯数および人口の推移

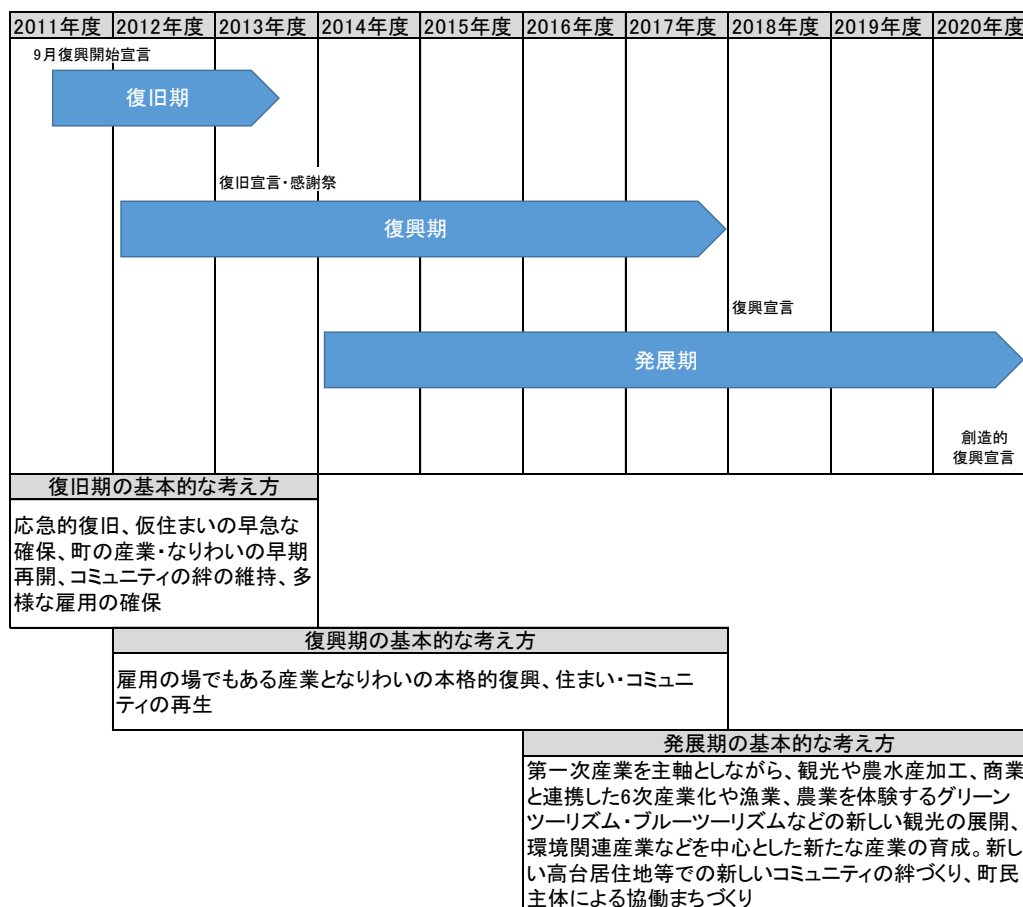
年月	世帯数	人口	減少率
2009/2/28	5,359	18,127	99%
2010/2/28	5,364	17,832	98%
2011/2/28	5,362	17,666	99%
2012/2/28	4,880	15,419	87%
2013/2/28	4,847	15,147	98%
2014/2/28	4,740	14,620	97%
2015/2/28	4,649	14,081	96%
2016/2/28	4,589	13,762	98%
2017/2/28	4,590	13,504	98%

出典：南三陸町統計より

【南三陸町の震災復興計画と観光】

震災後、南三陸町では復興計画を、2011 年 12 月 26 日に発表した。復興の理念は 2006 年に制定をした総合計画をもとに『自然・ひと・なりわいが紡ぐ安らぎと賑わいのあるまち』への創造的復興である。この計画による目標は 2021 年 3 月とされており、図表 44 の通り、10 年を目標とした。目標の中に「観光」という単語はないが、産業の回復の項目や賑わいづくりの項目には「観光」という単語が使用されている。

図表 44 南三陸町の復興計画における計画期間について



出典：南三陸町復興計画より筆者作成

南三陸町では、宮城県に準じる形で当初の3年を復旧期とした。しかし、復旧期と復興期をだぶらせる形で、「復旧させながら復興する」ことを明言している。2011年9月には復興開始宣言を発し、2013年には復旧宣言を2017年には復興宣言を出す見込みとしていた。町の約70%の建物が津波による被害を受け、電気もなく真っ暗になった南三陸町の復旧期のスローガンは、「まちづくりの灯をともし」、復興期のスローガンは「本格的な復興まちづくり」、発展期は「持続可能なまちづくり」である。緊急対応すべき重点事項については、「被災者の生活支援と自立生活への誘導」「ライフラインと河川堤防・護岸の仮復旧」「災害廃棄物の処理」「消防・防災機能の早期回復」「雇用の確保」「産業の復旧」「病院・学校・社会福祉施設の復旧と移動手段の確保」「行政機能の回復」の8点が挙げられている。観光については、「産業の復旧」の中で、「各種イベント開催（復興・物産・観光・異業種交流）事業」が、2011年から2020年までの主な事業とされている。目標は3段階となっ

ており、①「安心して暮らし続けられるまちづくり」、②「自然と共生するまちづくり」、③「なりわいと賑わいのまちづくり」である。観光については、主に③「なりわいと賑わいのまちづくり」に具体の事業が設定されているが、「災害伝承・防災教育の推進」については、自然と共生するまちづくりの中に含まれている。これは、災害伝承については「観光」という視点よりも「地域資源を活かした教育の充実」や「地域コミュニティ活動の推進」といった面が強い意味合いをもつからだと思われる。

2014 年から 2017 年までの南三陸町の決算報告²⁹によると、観光キャンペーン推進事業、教育旅行誘致促進事業、訪日外国人誘致態勢整備事業など、地域の観光を販売強化しようという事業が実施され、「なりわいと賑わいのまちづくり」「地域資源を活かした教育の充実」の目標達成に向けた動きとなっている。また、物産振興支援事業が実施され、地域の物産がなりわいにつながるようにと考えられている。同時に活かすべき地域資源の体制整備として、「田束山環境整備事業」「観光地景観整備事業」「神割崎キャンプ場施設等指定管理事業」などが実施されている。

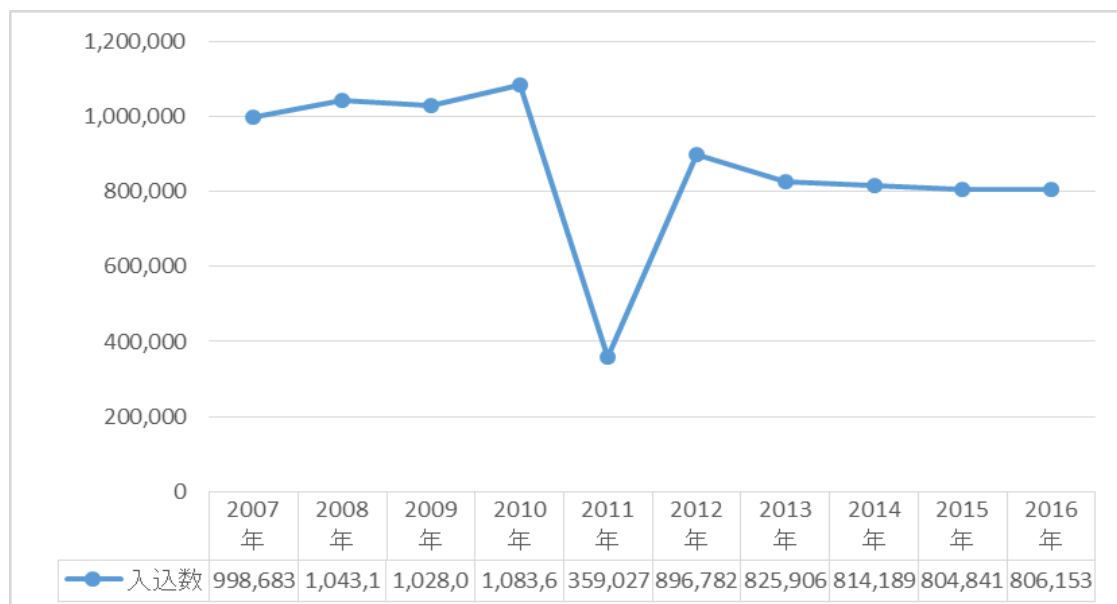
【観光客入込数】

南三陸町の観光客入込数について確認する。南三陸町の観光客入込数は 2005 年に約 101 万人に達してから若干の前後はあるものの 100 万人前後で推移していた（図表 45）。2008 年には 104 万人を突破、2009 年には一般社団法人南三陸町観光協会が旅行業に参入したこともあり、2010 年には 108 万人を突破した。しかし、翌 2011 年の東日本大震災により、この年は約 36 万人に落ち込んだ。震災により、宿泊施設は 33 施設から 8 施設に減少し、民泊の受け入れをしていた家庭、約 100 軒のうち半数が津波の被害で流出。商店街もすべての地域で被災、観光客や買い物客を受け入れる体制でなかった。猪狩(2013)によると、震災以前に産業・自然・食・歴史・その他とピックアップをして調査をした地域資源 85 か所のうち、震災から 1 年半以上経過した 2012 年 11 月の段階でも 27 か所が被災により立ち入りができないかまたは移転・廃業・損壊している状態であり、入込数確保が困難であった。2012 年には 89 万人まで入込数を戻したが、その後、2013 年には 88 万人、2014 年には 76 万人と低迷した。2015 年には 80 万 4 千人と持ち直したが、2016 年が 80 万 6 千人と並行線をたどり、入込数の戻りには苦戦している。

²⁹ 南三陸町決算：決算の中で「商工費」に関する支出を確認した
<http://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/8,0,49,224,html>

図表 45 南三陸町の観光客入込数の推移

単位：人



出典：宮城県観光統計より

実際に、宮城県観光統計の中で、入込数を確認している南三陸町の観光地点で、公開されている地点で観光客の入込の推移を確認した（図表 46）。被災により流失した施設については、入込数を数えることができていない。神割崎や田束山といった自然の区分について、今後、どのように入込数を回復していくかを考える必要がある。

図表 46 南三陸町のスポット別観光客入込数の推移

単位：人

	総合計	神割崎	田束山	自然環境活用センター	ひころの里	魚竜館	その他
2004年	1,033,242	182,453	29,358	2,649	5,892	7,031	805,859
2005年	1,009,819	173,779	35,222	1,970	5,955	6,648	786,245
2006年	980,334	184,011	28,593	1,926	6,752	5,461	753,591
2007年	998,683	196,655	36,531	1,544	8,497	36,422	719,034
2008年	1,043,142	196,643	37,995	1,487	13,449	32,266	761,302
2009年	1,028,049	231,881	35,160	1,571	15,921	39,884	703,632
2010年	1,083,630	229,352	35,960	0	17,259	48,220	752,839
2011年	359,027	17,220	0	0	1,130	2,500	338,177
2012年	896,782	260,000	3,000	0	2,073	0	631,709
2013年	825,906	65,430	3,000	0	12,329	0	745,147
2014年	814,189	67,500	3,000	0	11,036	0	732,653

出典：宮城県観光統計より

南三陸町では、2011 年 4 月、震災の翌月から開始された復興イベント「復興市」の開催もあり、2012 年にはおよそ 90 万人まで入込数を戻し、以降 80 万人前後を推移している。しかし、震災前の入込数に 20 万人ほど足りない形でここ 4 年ほど推移している。スポット別観光客入込数から推測すると、震災で被災して復旧が当分不可能な施設への入込数が見込めないことや、自然景観の資源については、その場所とそこに至るまでの道路等の整備が完了しないと訪れることができないことから、入込数の回復に時間がかかると予測される。入込数が約 20 万減少したまま推移するということは、仮に全員が県内からの日帰り観光客として一人当たりの消費額(4,500 円)を計算すると、約 9 億円にのぼる。これまで観光事業で収入があったこの金額を稼げないままに推移するのは、南三陸町にとっても大きな痛手であり、他の産業で補うにも、どの産業も被災している状態であり、なかなか手の打ちようがない。宮原(2012)は、被災地では今後、被災地の復興する姿に接するために被災地訪問をリピートする仕組みづくりや、世界観光の枠組みへの参加が必要であると説いている。南三陸町では、被災した地域の観光資源の復旧とともに、使用できる観光資源についてリピートして訪れる仕組みをつくることが課題といえる。

【観光消費額】

南三陸町の観光客入込数の推移は、図表 47 の通りである。町としての観光消費額データがなく、宮城県観光統計の日帰り県内客 83.2%、県外客 16.8%、宿泊客の県内客 23.3%、県外客 76.7%に換算して観光消費額を算出すると、震災前の約 85%まで戻ったと考えられる。

図表 47 南三陸町の観光客入込数の推移と推定観光消費額

	総合計(人)	日帰り(人)	宿泊(人)	推定観光消費額(億円)
2008年	1,043,142	793,835	249,307	75.5
2009年	1,028,049	780,041	248,008	74.5
2010年			7,771	0.8
2011年			6,881	0.7
2012年	896,782	685,285	211,497	64.8
2013年	825,906	629,301	196,605	59.7
2014年	814,189	617,345	196,844	59.0
2015年	748,419	550,928	197,491	54.9
2016年	894,815	700,747	194,068	63.9

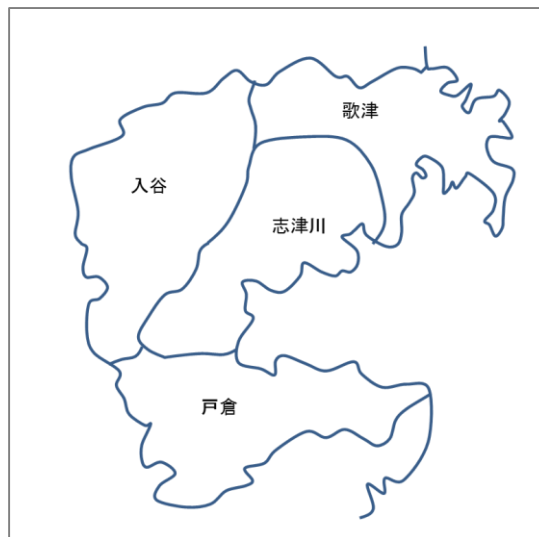
出典：南三陸町³⁰より

³⁰ 南三陸町：南三陸町統計書からの観光客入込数。宮城県観光統計と若干数値が異なる
<https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/10,0,56,238,html>

【観光につながる事例】

南三陸町は、1955 年に「入谷村」「戸倉村」「志津川町」が合併し、その後、2005 年に「歌津町」と「志津川町」が合併して「南三陸町」となった（図表 48）。今回の震災では、「志津川」「戸倉」「歌津」をつなぐ国道 45 号線が被災し、この三地区の連絡がとりにくい時期があった。そのため、それぞれの地区で「何かやらねば」と声を上げた人々があり、町で定めた復興計画以外の、独自の動きも多く見られた。また、志津川と戸倉の間にある水尻橋が流失したために、橋に併設されていた水道管も被災し、戸倉地区では水と町内の情報が手に入らず孤立した時期もあった。しかし、それぞれの地域で、地元住民や商工業者が立ち上がった事例がある。その中から、観光産業につながるものを取り上げたい。

図表 48 南三陸町 4 地区の位置



出典：筆者作成

【復興市】

東日本大震災の翌月 2011 年 4 月 29 日に、南三陸町で「復興市」が開催された。通常は「復興市」と記されるところであるが、あえて「福」の文字を使った。高台にあり当時避難所となっていた志津川中学を会場とし、甚大な被害を受けた町民と町全体を元気にしようとする町内の事業者が中心となり実行委員会を編成した。初回の復興市には筆者も参加をしたが、当時は、外部からの誘客というよりも町民のためという色合いが強く、無事を確認しあう町民同市が涙ながらに会話をする様子や、町内に配られた地域通貨を使って買い物をする町民の姿が多くみられた（図表 49）。市（いち）としての物品販売の役割については、町内事業者の多くが被災したため、震災前から友好関係を結んでいた県外の地域や商店街同士のつながりで山形や岡山など遠方からの支援出店も多く、地元事業者の出店は 4 店にとどまった。販売されているものには食料品のほか、日用品や生活用品が多く、被災した

町民の買い物場所ともなっていた。被災地支援を芸能人が訪れることもあり、サプライズでアーティストが出演して歌を披露し、町民を湧かせることもあった。

図表 49 第1回目の福興市開催の様子



出典：2011 年 4 月 29 日筆者撮影

福興市は、南三陸から元気を発信するという意味で、月に1回開催され、その後もほぼ毎月開催されており、2017 年 12 月 29 日で第 74 回を迎えた。回を重ねるごとに、被災した町民のためだけではなく、買物することで支援につなげたいという町外の人のためにも開催される位置付けとなり、現在は、季節にあった地域の産品を販売し町外からの誘客にもつなげる物産イベント的な役割が色濃い。毎年 12 月は震災以前から継続開催されている「おすばでまつり」として開催されており、地域内外から正月の準備に買い物客が訪れる。

【福興市の影響】

南三陸町の福興市がメディアで放映されたこともあり、その後、被災各地で復興に関するイベントが開かれた。復興イベントは、体力を使うボランティアはできないが買い物で支援することならできる、という人たちが被災地を訪れるきっかけともなった。ボランティアの需要が少しずつ減少すると、買物での支援をお願いしようと各地で復興市（地域によって漢字や名前は異なる）が開催されるようになった。南三陸町の福興市は、震災後から継続して開催されているが、継続されていないものも多数ある。女川町の復幸祭は年に

1 回の開催である。もともと一時的な催しとして開催されたものと、南三陸町のように定期化したものの違いではあるが、新潟の大地の芸術祭も、神戸の神戸ルミナリエも単発で終わらないことで、観光客入込数を保ち、またアップさせている。このことから、震災後に開催する催し物については、1 回限りの単発で終わらず、継続開催できる仕組みが必要といえる。

【語り部】

南三陸町での福興市に「語り部」というブースが設けられるようになったのは、町外の来訪者が「自分たちも震災を学びたい」という気持ちをもっていったことと、町内の被災者が「この経験を広く後世に語り継ぐべきだ」という気持ちをもっていったことのマッチングによるものだ。2011 年 5 月、福興市の会場の一角で、被災をした経験を一般の来訪者に語りかける、涙ながらに語る場面もある、聴者も涙しながら黙々と聞いている、外部の市の賑やかさとは対照に、静かな場であった。

南三陸町の「語り部」の原型は、震災前から町内をガイド案内していた「ガイドサークル汐風」のメンバーだ。南三陸町では、震災前から人材育成事業として、「交流」をキーワードに町内を案内できるガイド役の育成にも力を入れてきた。町内の観光資源の多くが被災し、観光という状況にもなかなかならなかった当時、自分たちができることを発信しようと、メンバーが福興市参加者の前に登壇をした。当初は、聴衆が金額を払うシステムではなかったが、徐々に町内のがれきがなくなり、バスでの周遊も可能になると、「語り部」の活動は、福興市の会場を離れて町内の案内も担当するようになり、ひとつの着地型商品となっていった。

現在は、南三陸町観光協会と連携し、震災を語り継ぐ「語り部による学びのプログラム」として商品提供されている。「語り部」から話を聞く「講話」、「語り部」が来訪者のバスに乗り込み被災地域を案内しながら話しをする「バスでの案内」、「講話とバスでの案内の両方の組み合わせ」の 3 種類がある³¹。図表 50 は、「バスでの案内」の行程の中で、いくつかの地点でバスを降車し、語り部が説明をしている様子である。「語り部」については、被災の体験をした人々が謝金なしのご好意で話をしてくれた地域もあるが、この背景には災害で大変に辛い経験をした人々も多い中、災害の様子を見世物にするのかという気持ちをもつ人も多く、お金につなげにくかったという状況もある。しかし、これをきちんと商品化しようという動きこそ単なる見世物ではないという気持ちの表れであり、震災を語って寄付金につなげるというよりも、きちんとこの体験を語り継ぐべき資源として商品化し継続提供していこうという前向きな取り組みであったといえる。丸岡ら（2016）は、継続的

³¹ 語り部による学びのプログラム：南三陸町観光協会が商品として提供をしている
<https://www.m-kankou.jp/lp/story-teller/>

な復興ツーリズムの可能性について特に教育旅行の視点から調査し、語り部だけでは世間の関心が薄れていく、他のツーリズムとの組み合わせも必要と指摘している。南三陸町観光協会では、ターゲットを企業にあてた防災商品の開発にも着手しており、語り部そのものも形を変えると世間の関心の変化にも対応できる可能性がある。

図表 50 語り部による学びのプログラムの様子



出典：2012 年 3 月 筆者撮影

商品化された「語り部による学びのプログラム」の提供金額(図表 51)は、団体客がバスで来訪する際に、語り部がそのバスに同乗して被災地区を案内する方法をとっており、このときにはバス 1 台(20 人)につき 10,000 円と設定している。乗客が 20 人をこえた場合、1 人増えるごとに 500 円を加算する。また、バスでの案内とは別に講話も聴く場合にはバス 1 台(20 人)につき 20,000 円で、乗客が 20 人をこえた場合、1 人増えるごとに 1,000 円を加算する。講話のみについては、会場代別途にて 15,000 円で提供されている。

南三陸町の「語り部による学びのプログラム」が「商品」とよべる背景には「語り部」のラインナップの充実している点である。「語り部による学びのプログラム」はガイドサークル汐風が直接お客様から受注をするのではなく、南三陸町観光協会が受付窓口となっている。南三陸町観光協会では、プログラムのオーダーが入ると、お客様からの十分な聞き取りを実施している。お客様がどのような団体か、どのような目的で南三陸を訪れるのか、前後の行程でどのようなところを訪問するのかなど、そして、語り部から聞きたい話についてどのような要望があるか。「語り部」としてお客様の前に立つのは、実はガイドサークル汐風のメンバーだけではない。町内の商工業者、一次産業従事者、行政関係者、若者世代など、町内のあらゆる人々が「語り部」として活躍している。来町者は、当時の辛い

図表 51 南三陸町「語り部による学びのプログラム」価格一覧(2017 年 10 月現在)

最少催行人数	10名(個人の場合でも以下の料金が適応) ※最大120名まで
料金	①講話＋バスでの案内 バス1台20名まで20,000円(税別) ※それ以上の場合お一人様1,000円(税別)追加
	②バスでの案内のみ バス1台20名まで10,000円(税別) ※それ以上の場合お一人様500円(税別)追加
	③講話のみ 15,000円(税別・会場費別途)
期間	通年(8:30～17:00)

出典：南三陸町観光協会より

経験や津波の被害の話だけを聞きたいわけではない。ゼロというよりもマイナスとなった地域の状況からどのように産業を復興させたのかという産業復興の話や、また、当時役場職員も多数被災をした中でどのように行政職員か町民に対応してきたかという自治体業務の話、震災後にUターン・Iターンした若者たちがどのような気持ちでこの町に住むことにしたのかの経験談など、あらゆるテーマがある。これらは町内の人々の経験や知識を学びにつなげるという意味で「学びのプログラム」として提供されている。これは、南三陸町観光協会が、お客様の要望にできるだけ応えようという姿勢をとり、また、繰り返してこのプログラムを体験してもらおうという狙いである。

株式会社たびむすび³²が実施したツアーの中でも、ツアー参加者が一般の募集客の場合には、震災前に町内で農漁家レストランを営んでいた三浦さき子さんがガイド役を務めてくれた。三浦さんは、南三陸町の戸倉地区で慶明丸という農漁家レストランを営んでいたが、東日本大震災で被災した。建物すべてが流失したが、2012年5月に、店の看板として店名を記載して使用していた養殖用の浮き球が約5,000キロ離れたアメリカのアラスカ沖のミドルトン島で発見された。看板であった浮き球が手元に戻り、集落の皆さんからの後押しもあり、三浦さんは2013年に再び農漁家レストラン慶明丸を開店した。語り部としての三浦さんは、地域の状況とともに、自身の被災の体験や、浮き球が戻った背景、戻ったことによる店の再開など様々な話を聞かせてくれた。

³² 株式会社たびむすび：2011年6月9日に設立した仙台市に本社をおく第2種旅行業の免許を取得している旅行会社。被災地へのツアーほか、着地型旅行の企画販売などを手掛ける。

また、旅行客からの要望に基づいて造成をしたツアーの中には、一般町民の被災体験や防災への意識についてはメディアなどでも伝えられているが、なかなか伝えられていない商工業の復興の様子についていろいろと聞いてみたいというものがあった。これについても、南三陸観光協会とやりとりをし、福興市や仮設商店街立地など様々なところで町の後押しをしている、株式会社ヤマウチの山内正文社長に語ってもらうこととなり、参加者の満足度を上げた。南三陸町のように、ワンストップで観光協会が地域の情報をとりまとめることができるのは、ランドオペレータ機能としては大変に優れている。

そして、被災した経験を後世に伝えることも重要と、南三陸町では、教育旅行を誘致し、震災の経験を子供たちに伝える取組も行っている。すでに東日本大震災から6年以上が経過しているということは、東日本大震災発生時に生まれた子供は、もう小学生になるのである。その大きな地震の記憶がない世代に、震災の恐ろしさを伝授していくのも難儀なことである。鴈(2015)によると、「人とみらい防災センター」のアンケートの中で、語り部の話を聞く前と後では「災害ときいて思いつく言葉」に変化があることから、語り部の話は、「人」や「ボランティア」など生きた人間へのイメージがつながり、具体の行動に移ることがあるとしている。また、「語り部」の話を教育旅行などで聞いたことから自分自身の行動について「懷疑やとまどい」がでることで親とのコミュニケーションにつながったり、数年後に再びその地を訪れることにつながったりしているといい、スタディツアーに対する「語り部」の効果を指摘している。高野(2007)らによると、震災の体験を伝承することとは、「語り部」と聞き手の間に協働想起が起こることだと述べている。語り手の経験が聞き手に伝わり、聞いてきた人が別の人に震災体験を伝えることでこれも協働想起となる。震災を体験した「語り部」は目の前の聞き手に語る際に、その聞き手がさらに多くの人々に自分の話を伝えてくれることにより、震災の体験がより広い範囲に伝承されることを期待しているのではないかと指摘している。

【まちあるき語り部】

南三陸町ではいち早く「語り部」を商品化したが、この「大変な経験もひとつの地域の資源」ととらえた視点が、その後の交流人口につながったといえる。語り部による学びのプログラムは、2016年の1年間の実績で282団体、8,914人が利用している³³。これまで、「語り部による学びのプログラム」については予約により、団体での受付のみとしてきた。個人の来訪者からの学びのプログラムへの参加希望は多く、観光協会としても対応したかったが、限られた人数では手がまわらず対応が困難であった。2015年から、南三陸町観光協会では、個人向けの学びのプログラムを商品化することとし、約1時間程度、徒歩でまわれる範囲、1人から5人までを対応とルールを決めた。このことにより、1人での参加の場

³³ 南三陸町観光協会の発表による数字

合の参加費は、7,000 円、2 人での参加は 3,500 円/1 人、3 人または 4 人での参加は 2,500 円/1 人、5 人での参加は 2,000 円/1 人と価格が設定された。これは、個人での来訪者の要望に応じてつくられたものであるが、商品として考えた場合に、観光協会として利益が残る価格で考えられている。ともすると、無理な価格設定をしたり、無料で担当してくれる人に依頼して仕入を下げたりしがちである。観光協会では、来訪者の希望を聞きつつ、「語り部」を商品としてとらえる視点で考えている。まちあるき語り部は、ひとりや二人などの少人数での旅行に対するニーズをとらえ、2017 年度では 228 組 645³⁴人がこれを活用している。一般社団法人南三陸町観光協会は旅行会社である。観光協会では、まちの魅力を発信するという自治体の委託事業もきちんと担うが、一企業としての事業継続性を考えた展開をしているといえる。

商品は図表 52 の通り 8 つのコース³⁵から成り、来訪者の希望により選ぶことができ、時間も 9 時から 17 時の間で指定することができる。語り部のプログラムについて、個人客に対応すべく開始されたものであるが、震災を中心としたテーマにおきながらも、入谷地区の田園風景を見て神社を参るコースや、移住者の話をきくコースなど、バリエーションを増やしている。これは、「語り部」という商品でありながら、まち歩きを要素を取り入れた「まちあるき観光」への商品展開ともいえる。

図表 52 まちあるき語り部の商品一覧

地区・テーマ	コース名	詳細
志津川地区	高台コース	高台にある学校までの階段を昇り、海と町を見渡す。工事中の町の様子を見ることができる
	東方向コース	当時、老人ホームがあった小高い丘を目指して歩く、津波の浸水高を見ることができる
	中心部コース	震災遺構となっている防災対策庁舎や、嵩上げ工事の現場近くを歩くコース
	さんさん商店街～東山公園コース	新中心部やさんさん商店街付近など、新しく出来上がった土地を中心に歩くコース
	さんさん商店街～樺の避難路を辿るコース	震災当時、町民が高台避難の際に使用した避難路を実際に歩くコース
伊里前地区	西方向コース	震災当時、避難所として使われた施設などを見ることで、避難の様子を知る
入谷地区	オクトパス君に合格祈願旅	田園風景を見ながら、入谷八幡神社に鎮座する大きな「オクトパス君」に合格祈願をしにいく
1ターナーが案内する	キラキラ南三陸	南三陸町に移住した方々による「オススメスポット」を巡るコース、移住者とじっくり話せる貴重な機会

出典：南三陸町観光協会より

³⁴南三陸町観光協会の発表による数字

³⁵ まちあるき語り部のコース：2017 年 12 月現在のコース数。南三陸町観光協会では、商品造成に力をいれており、随時コースを増やしている

また、もうひとつ、語り継ぐ人を育てるという重要な意味がある。南三陸町観光協会の及川和人氏によると、個人向けの学びのプログラム「まちあるき語り部」については、震災時には南三陸町に住んでいなかった I ターン・U ターン組の若手職員も担当しており、外から南三陸町にやってきた人の目から見ると、また違った語りができるという。南三陸町出身でも、いずれは東日本大震災を知らない世代が成人する時代がくる。被災の現場にいなかったとしても、次の世代に語り継ぐ人材であってほしいと及川氏はいう。南三陸町では、「語り部」はひとつの地域の資源でもあり、人材教育に使われる教材でもある。

【商店街】

南三陸町内の仮設商店街は、歌津地区で 2011 年 12 月に伊里前福幸商店街が、志津川地区で 2012 年 2 月にさんさん商店街がオープンした。震災前に買い物客誘致に一役買っていた「おさかな通り商店街」の役割に近いものを果たす場所であるが、震災前と同じ規模で復旧したものではないため、入込数も購買金額も震災前と同額にはならないと考える。それぞれ仮設商店街は、2017 年 3 月にさんさん商店街が本設に移転、2017 年 4 月に伊里前福幸商店街はハマーレ歌津として本設に移転してオープンした。さんさん商店街は、2014 年の観光統計に初めてデータが掲載され、2014 年の入込数は 187,825 人、2015 年は 283,656 人、2016 年は 247,616 人であった。

【ポータルセンター】

2013 年 8 月、震災の記憶をつなぐ役割と地域住民の交流の場を担う役割で、「ポータルセンター」ができあがった。入場料の徴収はないため、入込数が増えても町の収入になっているかどうかはわかりにくい。オープン当初は、志津川のさんさん商店街と隣接しており、動員が相乗効果であったことが予測される。2017 年には、さんさん商店街が本設に移転し、BRT の駅舎も同時に移転したため、動員には苦戦していると考えられる。現在は、メモリアル施設と同じ建物内で、地域の物産販売も行っている。

【きりこ】

文化観光の中でも「伝統文化」というくくりでは、京都や金沢のような地域と比べてしまうとなかなか難しいが、南三陸町でしか体験できない歴史や伝統あるものといえば「きりこ」であろう。「きりこ」は、江戸時代の中頃から始まったとされているお供え物で、南三陸町では神社の神主が制作し各戸で神棚に飾り大漁豊作を願ったものである。南三陸町の上山八幡宮は震災での被災を一部逃れたこともあり、禰宜の工藤真弓さんがきりこについての講話を行い、実際にきりこを制作する体験ができるメニューがある。地域資源として、観光統計の中には計上されていないが、南三陸町観光協会の体験メニューの中には、

商品として紹介されている。また、きりこをモチーフとした看板もあり、南三陸町への観光客を迎えている。

1.2.3 宮城県女川町の復興計画と観光について

【女川町とは】

宮城県牡鹿郡女川町は、宮城県東部沿岸地域にある牡鹿半島の基部に位置し、漁業を中心とする一次産業とそれらを材料に加工する二次産業が盛んな町であった。隣接する自治体は石巻市のみ、石巻駅から女川駅までは JR 石巻線が通っており、通学・通勤・通院などの足となっている。また、町内には東北電力株式会社の女川原子力発電所があり、東日本大震災後稼働していないが、震災当時は、町内の人々が発電所に避難をした。

女川町も人口減少地区であり、2005 年 10 月現在 10,723 人であった人口が年々2～3%程度減少続け、図表 53 の通り、2010 年 10 月 1 日付けでは 10,051 人となった。東日本大震災では、想定をはるかに超える 14.8 メートルの津波が襲い、平地の少ない町は津波による住宅被害が 4,568 戸と全体の約 85%に上った（2011 年 7 月 1 日現在）。これにより、615 人が犠牲となり、行方不明者は 258 人である（2017 年 12 月末現在の確定）。仮設住宅を町のグラウンドに建設するなど、被災者の生活再建を最優先にして計画をたてたものの、働く場を失った人たちは町外にでていくこととなった。2017 年 12 月の人口は 6,637 人、2010 年 12 月末付けの人口と比較をすると約 34%も減少している。

図表 53 女川町の世帯数および人口の推移³⁶

単位：人

	世帯数	人口	減少率
2005/10/1	3,939	10,723	
2010/10/1	3,968	10,051	94%
2011/2/28	3,852	10,016	99.7%
2012/2/28	3,417	8,376	84%
2013/2/28	3,393	7,962	95%
2014/2/28	3,254	7,410	93%
2015/2/28	3,204	7,089	96%
2016/2/28	3,162	6,854	97%
2017/2/28	3,136	6,686	98%

出典：女川町より

³⁶ 女川町の世帯数および人口の推移：2005 年と 2010 年は国勢調査データによる

女川町では、震災直後の 2011 年 4 月に地元の商工会を中心にメンバーが集まり、女川町復興連絡協議会を設立した。被害が甚大な中で、業種の違いや行政と民間など立場の違いについて、どうのこうのと言っている場合ではないと、業界の枠を超えた連携が叫ばれた。行政と協力をしあいながら、100 年先の未来を考えるために若手の考えを取り入れようという動きである。2011 年 11 月の女川町町長選挙では無投票で当時 39 歳の須田善明氏が当選し首長は 20 歳以上若返った。また、このときに、協議会の戦略室に携わっていた小松洋介氏は、のち 2013 年 4 月に女川町で地域づくりや事業者支援を業務とする特定非営利活動法人アスヘノキボウ³⁷を設立した若手の一人である。

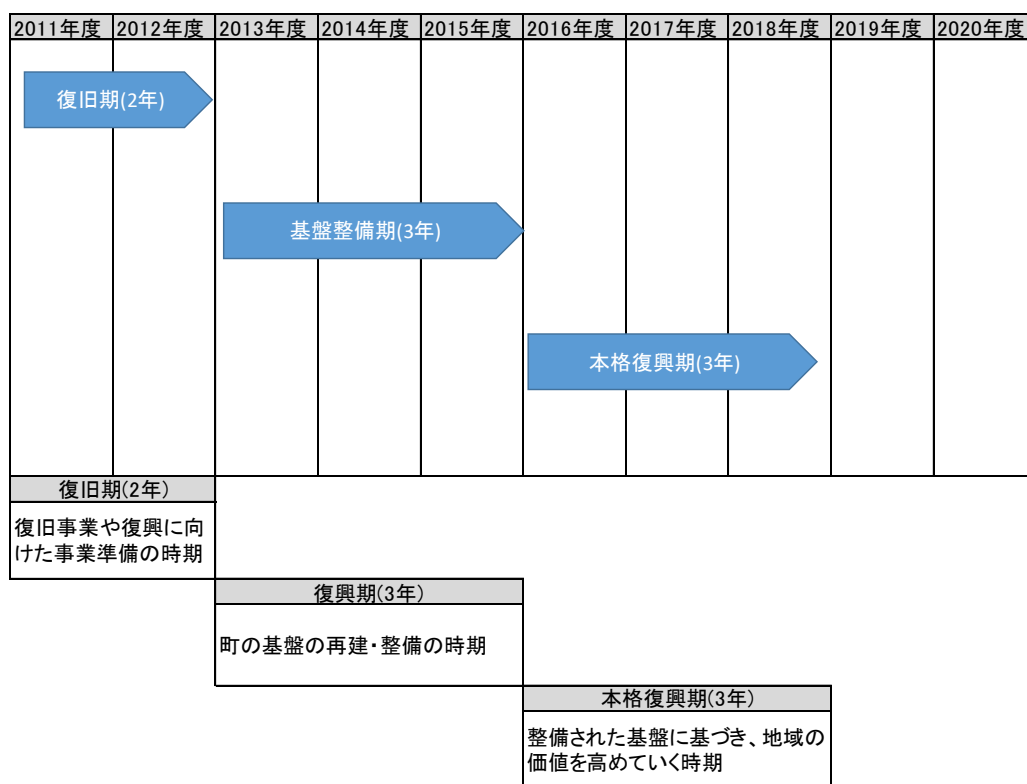
【女川町の震災復興計画と観光】

女川町の復興計画は、2011 年 9 月に策定され、計画期間は 2018 年度までの 6 年間とされている。目標は「とりもどそう、笑顔あふれる女川町」。復興方針の中には「減災」の視点が取り入れられ、防潮堤などのハードの整備ではなく、ソフト対策を充実すると記載されている。港町産業の再生と発展の項目の中に、「観光の再生・創出」の項目があり、既存の観光の早期再開とともに、災害遺構の活用など、新たな視点による観光産業の発展を図るとしている。

女川町については、ハード面に頼らない「減災」という視点を取り入れたため、復旧期が 2 年、基盤整備期が 3 年、本格復興期が 3 年と、全体で 8 年の計画であり、宮城県の定めた県の復興期間よりも早いペースでの計画となっている（図表 54）。基本方針は「安心・安全に港町づくり《防災》」「港町産業の再生と発展《産業》」「住みよい港町づくり《住環境》」「心身ともに健康なまちづくり《保健・医療・福祉》」「心豊かな人づくり《人材育成》」の 5 点である。観光については、「港町産業の再生と発展《産業》」の項目の中に「観光の再生・創出」と記されている。

³⁷ 特定非営利活動法人アスヘノキボウ：東日本大震災の後、女川町復興連絡協議会に計画作成担当として、代表の小松洋介氏がかかわる。行政と民間をつないで復興に継続的に寄与するために、2013 年に特定非営利活動の法人格を取得。

図表 54 女川町の復興計画における計画期間について



出典：女川町復興計画より

女川町の公表した決算³⁸から事業について確認をすると、2011年度から2013年度については震災からの復旧に充てたものが多く、観光につながる要素をもつものとしては、仮設商店街設置のための整備費用であった。しかし、直接的に観光につなげるという以前に、地元の商工業者の店舗再建と町民が買い物をできるようにするための生活再建についての意味合いが高いと考える。観光につながる事例として明記されていたものとしては、観光協会への補助金に500万円が充てられているのみであった。2014年度の政策方針の中に、ようやく被災商工業者の本格再建に向けた検討が発表され、いよいよ本格復興に向けた動きが開始となった。2015年12月23日にテナント型商業施設「シーパルピア女川」と「女川まちなか交流館」がオープンすることで「おながわ復興まちびらき 2015年冬」が行われた。復旧期・復興期に、住民の生活再建と道路や港湾の整備を優先させ、減災という考え方で復興期間を短くできたことで、「まちびらき」以降には観光も含めた商工業の再生に注

³⁸ 女川町の決算：女川町では、町民に対してわかりやすく施策や予算・決算について町政だより「広報おながわ」を通して報告している。

<http://www.town.onagawa.miyagi.jp/kouhou.html>

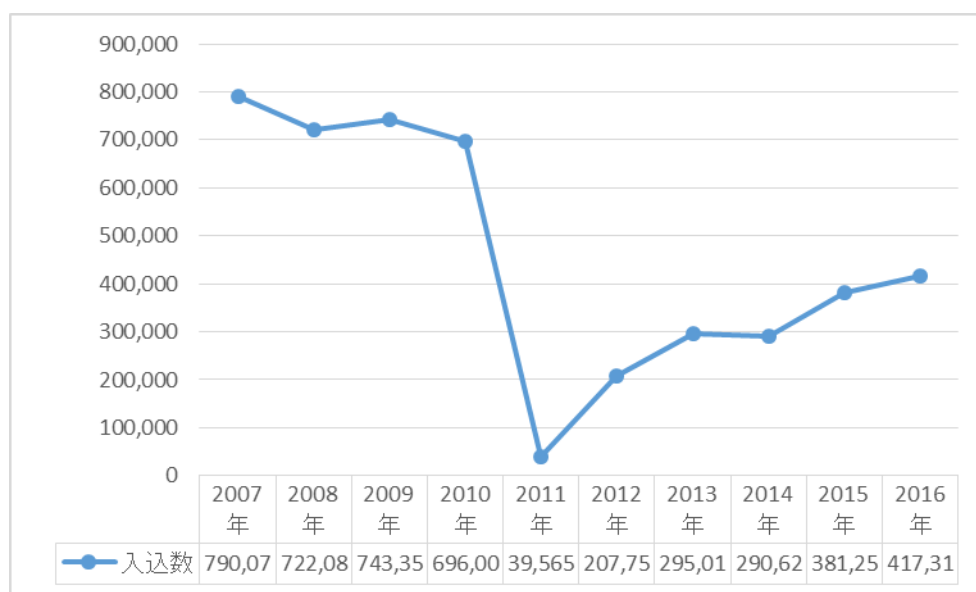
力できることとなった。

【観光客入込数】

女川町の観光客入込数について確認する。震災前直近では2009年の74万人が最多であった（図表55）。東日本大震災の年には、被害が甚大、JRが不通などの悪条件が重なり、2011年の観光客入込数は、約4万人と大きく落ち込んだ。翌年には約22万人まで戻し、2016年には約42万人まで戻している。しかし、これはピーク時の約56%でおよそ33万人の減少である。この状態が続き、約33万人の穴があいたままであると、仮に全員が県内からの日帰り観光客として一人当たりの消費額(4,500円)を計算すると14億8千万円の穴があきづけることになる。

図表 55 女川町の観光客入込数の推移

単位：人



出典：宮城県観光統計より

女川町の入込数の推移と、入込数にかかわる町内の動きを確認する。東日本大震災以前のデータでは、女川駅前の水産観光センター・水産物流センターに2009年に約29万人、2010年に約27万人が訪れていた。女川駅に隣接していた温泉施設「ゆぽっぽ」には2009年に約2.8万人、2010年には約2.6万人が、女川原子力PRセンターには2009年に約2.2万人、2010年に約2.4万人が訪れた。しかし、東日本大震災により、観光地点として入込数をカウントし続けることができたのは、前出の中では女川原子力PRセンターのみであり、

入込数は 1.5 万人程度となっている。

2011 年 10 月に被災したマリンパル女川おさかな市場が移転をして営業を再開し、2012 年 4 月には仮設商店街「きぼうのかね商店街」がオープン、10 月にはカタール国の支援を受けて大型冷凍冷蔵施設「マスカー」が完成し、産業の復興にはずみをつけた。2015 年に JR が女川駅まで再開し、この時期をまち開きとしたことから入込数が増えた。同年 12 月には町内で民宿を営んでいた人たちが連携をしてトレーラーを活用した宿泊施設「エルファロ」をオープン、宿泊客の誘致に拍車がかかった。

【観光消費額】

女川町の 2016 年の観光客入込数は 417,319 人である(図表 56)。宿泊客については 66% 程度まで回復しているものの、日帰り客は 57%の回復である(2008 年と 2016 年を比較)。そのため、推定観光消費額が震災前の半分も戻っていないことがわかる。なお、推定観光消費額は、女川町産業振興課の発表によるものである。

図表 56 女川町の観光客入込数の推移と推定観光消費額

	総合計(人)	日帰り(人)	宿泊(人)	推定観光消費額(億円)
2008年	722,085	672,126	49,959	75.1
2009年	743,350	696,598	46,752	62.2
2010年	696,005	658,503	37,502	56.3
2011年	39,565	36,304	3,261	3.5
2012年	218,693	207,759	10,934	14.9
2013年	295,016	273,902	21,114	16.9
2014年	290,629	267,569	23,060	19.3
2015年	381,259	353,549	27,710	25.4
2016年	417,319	384,286	33,033	28.4

出典：女川町産業振興課より

宮城県の観光統計で、女川町の入込数を多数計上していた「水産観光センター・水産物流センター」と「ゆぽっぽ」が被災したために、統計上では 2011 年から計上できなくなっている。各商店や施設が、仮設から本設となり、いかにこの数字を回復できるかが課題であると思われる。

【観光につながる事例】

女川町は、女川湾を中心に牡鹿半島の一部を有した、石巻市に隣接する町である。国道

398 号線が石巻市から女川町を通り、北上して南三陸町につながっている。女川町を訪れる人は、自動車であれば石巻市または南三陸町からこのルートを利用し、鉄路であれば、JR 石巻線を石巻駅から利用することになる。隣接した地域から町内に入るルートが少ないため、道路や鉄路の復旧ができるまでは、訪問しづらい地域であった。また、被害が甚大であり体力を使うボランティアから買い物で支援しようという動きになるまで、時間がかかった。そのような中でも、徐々に観光につながる事例がでてきた。

【マリナル女川おさかな市場】

震災前は、女川駅から徒歩圏内にあった水産品および水産加工品の流通施設。震災後、町の中央部から石巻市寄りの場所にて 2011 年 10 月 7 日に 6 店舗にていち早く再開。10 月 8 日と 9 日は、これまで恒例で開催されていたさんま祭りを「復興さんま祭り」として開催し、多くの来客で賑わった。現在は、女川駅前の開発に伴い組織が解散し、ここでの営業を続けているのは 2017 年 11 月現在、1 店舗のみである。

【トレーラー宿泊村エルファロ】

被災した民宿が連携をして、トレーラーハウスを利用した宿泊所をオープンさせた。民宿再開の企画は、当時、復興連絡協議会にかかわっていた小松氏が立案、2012 年 12 月にオープンした。イエロー、ピンク、グリーン、ブルーといったカラフルな色合いと、ホテルのような内装で 48 室が備えられ、1 名から 3 名までの宿泊に対応が可能。観光客の宿泊増加に貢献している。2017 年 8 月に、女川駅に隣接する場所に移転して、リニューアルオープンし、鉄路での誘客にも強みを加えた(図表 57)。

図表 57 トレーラー宿泊村エルファロの外観



出典：筆者撮影

【仮設商店街から駅前プロムナードへ】

2012 年 4 月、女川高校のグラウンドに仮設商店街「きぼうの鐘商店街」がオープンした。震災前に女川駅前に設置されていたからくり時計の鐘のうち一つががれきの中からみつかったことから、復興のシンボルとして使われた。町内最多の 48 店舗が入居し、商店や飲食店とともに郵便局や金融機関など町内での生活に必要な施設がそろった。女川駅の再開に伴い、2015 年 12 月に女川まちびらきが宣言され、マリンパルやきぼうの鐘商店街等の仮設から、本設へと移行する時期となった。2017 年には、女川駅を中心に、駅前テナント型商業施設「シーパルピア」、観光物産施設「ハマテラス」、交流センター「女川まちなか交流館」がそろう、トレーラー宿泊村「エルファロ」も移転、コンパクトで観光のしやすい町となった。

【ゆぼっぽ】

2015 年 3 月女川駅の開業に合わせて、女川温泉ゆぼっぽが再開した。震災前には年間 2.6 万人以上の入込数があったが、現在の入込数については、発表されていない。駅舎と一体となっており、来訪者には便利に利用できる。風呂内の壁には、日本画家の千住博氏の絵が描かれており、これも魅力のひとつだ。

【マスカー】

2012 年 10 月に完成した、業務用の冷凍冷蔵施設。カタール国の支援を受けて建設された。建物の 1 階部分は荷捌き室になっており 2 階部分に冷凍冷蔵庫が配置されている。3 階部分は万一のための避難所となっている。東日本大震災同様の津波に襲われた場合でも、建物 1 階部分のパネルが外れ津波の力を受け流すような仕組みになっている。日常は業務で使っているが、希望があれば、視察・見学の受入を行っている(図表 58)。

図表 58 マスカー内部写真



出典：筆者撮影

【フューチャーセンター】

「女川の未来を考える地域内外の交流施設」として、2015 年 3 月にオープンした。「コワーキングスペース」「創業支援」「女川町民集いの場」の三つの役割をもち、震災後に設立した特定非営利活動法人アスヘノキボウが運営している。女川駅にも近く、支援、業務で訪れた人の短時間での仕事場にもなり、定期的に女川を訪れる人は会員登録をして場の利用をしている。観光客が盛んにくるとい施設ではないが、視察客の受入時には、ここが会場として使用されることも多い。

1.3 宮城県の状況からの考察

宮城県南三陸町と宮城県女川町の状況を時間と主体で考えてみる。南三陸町も女川町も、観光資源は豊かではあるが、観光産業というよりも水産業や水産加工業の町であり、それらの産品を目当てに買い物にくる人が多い地域であった。震災後、南三陸町では「福興市」が2011年4月29日に開催され、女川町では、2011年5月4日に「おながわ復幸市」が開催されている。どちらのイベントも、地域住民や商工業者が中心となり開催したもので、自治体の主導ではない。この時期、自治体は復旧作業で手一杯であった。2011年8月、南三陸町の株式会社ヤマウチでは、町内の高台に店舗を再建した。株式会社ヤマウチの社長・山内正文氏は、福興市開催の中心人物である。女川町でも、2011年10月に「マリンパルおさかな市場」が移転して営業を再開した。これらの動きは、民間事業者が「できることから始めよう」という取り組みであり、「再建するこの地域をみてほしい」という意識の表れである。

西村（2011）が論じる「ある程度のインフラ」については、この時期、南三陸町も女川町も、ほとんど復旧できていない状態である。しかし、これらのイベントを開催することで、産品を購入にくることに繋がっていると考ええる。

ただし、図表 59 にある通り、新しく観光につながる動きが発生したとしても、震災から6年を迎える2016年でも、入込数は震災前に戻っていない。神戸市や仙台市の事例でも、災害前の入込数に戻すために4年から5年がかかっていた。入込数の減少率が大きいため、図表 17 に示した、観光客入込数復旧のモデル図のような形にするためには、もっと長い時間をかける必要がある。

図表 59 南三陸町および女川町の観光につながる動きの発生年について

	年	4年前	3年前	2年前	1年前	3/11発生	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
南三陸町	入込数(人)	998,683	1,043,142	1,028,049	1,083,630	359,027	896,782	881,120	764,741	804,841	806,153	
	被災により入込数を計上できなくなった観光地点					魚竜館、海水浴場、	志津川湾イベント(計上されていない)					
	被災により入込数が大きく減少している観光地点					神割崎、田東山						
	新しく発生した観光につながる事例					福興市(ほぼ毎月開催)	福興市(ほぼ毎月開催)	福興市(ほぼ毎月開催)	福興市(ほぼ毎月開催)	福興市(ほぼ毎月開催)	福興市(ほぼ毎月開催)	福興市(ほぼ毎月開催)
						YES工房オープン	さんさん商店街オープン	ポータルセンターオープン				さんさん商店街本設
						伊里前商店街オープン		いりやどオープン				伊里前商店街本設
												サンオーレ袖浜再開
女川町	入込数(人)	790,075	722,085	743,350	696,005	39,565	207,759	295,016	290,629	381,259	417,319	
	被災により入込数を計上できなくなった観光地点					マリンバル水産加工センター						
						ゆぼっぼ						
	新しく発生した観光につながる事例					復幸市	復幸祭	復幸祭	復幸祭	復幸祭	復幸祭	復幸祭
						マリンバル女川移転してオープン	きぼうのかね商店街オープン			JR女川駅再開		
							マスカーオープン			ゆぼっぼオープン		
										宿泊村エルファロオープン		
										フューチャーセンターオープン		

出典：宮城県観光統計より、抜粋して筆者作成

宮城県の観光統計によると、南三陸町の2016年の入込数は806,156人、宿泊客が209,217人で日帰り客が596,936人、推計観光消費額³⁹は76億円。女川町の入込数は417,319人、宿泊客が33,033人で日帰り客が384,286人、推計観光消費額は26億円となる。女川町の入込客数は、南三陸町の約半分あるが、推計観光消費額で比較すると3分の1程度である。南三陸町は大型ホテルもあり、宿泊客が入込数の26%程度あるが、女川町では8%程度にしかない。宿泊客を増やし消費額を上げることは、観光産業ができる復興支援の大きな役割であろう。

³⁹ 推定観光消費額：宮城県観光動態調査報告書における推計観光消費額の算出を参考にしている。「観光客入込数－宿泊客数＝日帰り客数」県内外の比率は、同調査報告書における割合、日帰り客の県内比率83.2%、県外比率16.8%。宿泊客の県内比率23.3%、県外比率76.7%、から算出している。

2 第2章【これまでの災害における小規模自治体の事例】

これまでの災害の中で、比較的規模の小さな自治体では、観光についてどのような取り組みがあったのか確認をした。

2.1 北海道南西沖地震における奥尻町

【北海道南西沖地震】

1993年7月12日22時17分に、北海道南西沖を震源地として発生した地震。地震の規模はマグニチュード7.8、震源に近く被害の大きかった奥尻島には地震計が設置されていないため、震度6と推定されている。北海道から東北地区まで、震度5から震度4の揺れを感じた。奥尻島では、崖地での大規模ながけ崩れが発生し、宿泊施設を含む建築物に大きな被害をもたらした。これにより、島外からの宿泊客を含む29人が犠牲となった。また、灯油の備蓄タンクにも被害が及び、タンクが押しつぶされ灯油が流出する被害も発生した。また、この地震による津波の被害もあり、奥尻島藻内地区では高さ29mの津波が押し寄せたと報告されている。また、船舶火災が2件、建物火災が1件、車両火災が1件発生しており、出火原因は特定されていないが地震または津波によるものと考えられている。最終的な人的被害は、死者172人、行方不明者26人、住居建物の全壊は437棟、半壊は88棟、被害総額は6540億円にのぼった。当時の人口は約4,500人と思われるが、約4%が犠牲となったことになる。

【奥尻町とは】

奥尻町は、北海道南部の渡島半島の西部の海上に位置する離島にあり、人口は2018年4月30日現在で2,707人、世帯数は1,566世帯である。島の広さは、142.98km²で、香川県の小豆島よりも10km²程度狭く、宮城県内の市町村では仙台市泉区とほぼ同じくらいの広さで、島単体で奥尻町を成している。約8,000年前の縄文期にはすでに人が移り住んでいたとみられ、多くの遺跡が出土している。島の発展は、1767年に田口久兵衛⁴⁰が漁業を営むために移り住んだことと言われ、その後、漁業を営むために永住する人も増え、観光業と水産業により発展し「宝の島」「夢の島」といわれた。奥尻町の人口⁴¹は、1960年に7,908人と最多となったが、その後減少を続けている（図表60）。北海道南西沖地震の発生は、1993年だが、震災で大きく減少したというよりも、毎年10%前後現象し続けているという状態である。

⁴⁰ 田口久兵衛：奥尻町史による

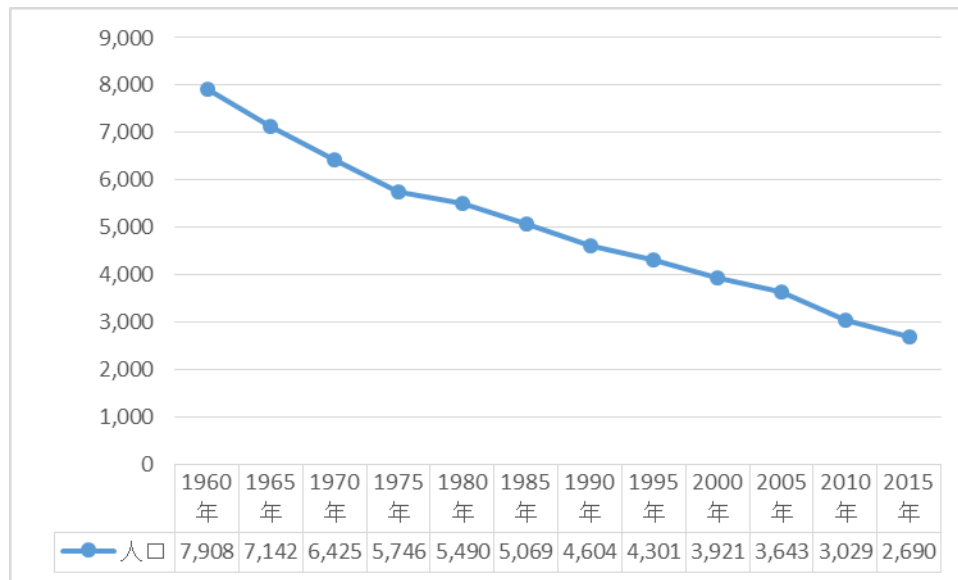
<http://www.town.okushiri.lg.jp/hotnews/detail/00001469.html>

⁴¹ 奥尻町の人口：奥尻町の人口ビジョンより

<http://www.town.okushiri.lg.jp/hotnews/files/00003000/00003007/20160325132055.pdf>

図表 60 奥尻町の人口推移（国勢調査データより）

単位：人



出典：北海道情報統計局統計課「過去の国勢調査データ」より筆者作成

現在の奥尻町の産業構造は、圧倒的に第三次産業の割合が多く、従事者の人口割合から見ると約 66%である。漁業の町といわれるが、漁業従事者は 10%程度しかない。建設業従事者が 18.4%、公務員が 17.9%であり、島ひとつが奥尻町であることからこのような分布になると考えられる。奥尻島と函館の間では定期航空便があり、1 日 1 往復しているほか、定期船のフェリーが 3～4 便就航している。

【観光資源】

奥尻町の観光スポットとしては、鍋釣岩、カブト岩、ホヤ岩など自然の力でできた海岸の風景や、時空翔、奥尻島津波館など、震災後にできたメモリアル施設がある。水深 25m の透明度を誇る海での体験は、海水浴やウィンドサーフィン、水上スキーなどのマリレジャーのほか、釣りやアワビ狩りができ、夏はキャンプに多くの人が訪れる。スキー場も 1 か所あり、1 月から 3 月にかけて天候によりオープンする。しかし、冬期は天候が厳しく観光施設も冬期閉鎖するところも多く、フェリーや飛行機も悪天候により欠航することもあるため、誘客が難しい。2014 年からは、日本で唯一月夜に走るマラソンとして沖縄県伊平屋島で開催されている「ムーンライトマラソン」の暖簾大会として奥尻島でも開催されている。宿泊施設としては、85 室をもつ奥尻湯ノ浜温泉ホテル緑館のほかは、10 室前後の

民宿が多い。

【奥尻町の震災復興計画と観光】

奥尻町では、1993 年 10 月 1 日に「奥尻町災害復興計画」を発表し、5 年後の 1997 年を目標に復興事業を進めた。観光については、「生活再建・基幹産業の再建」の項目の中に「観光の再開、被災した観光ルート・ポイント、売店および宿泊施設の整備等」が掲げられた。また「地域振興・観光の振興」の中では、「ア、観光資源の整備」として「津波研究資料館の建設、観音山慰霊公園の整備」が、「イ、観光関連施設の整備」として「観光機能の強化、大型宿泊施設の建設促進」が、「ウ、観光イベント等の促進」として「奥尻三大まつりの活用、郷土再発見運動の促進、復興 PR の実施」が、「エ、観光の通年化」として「奥尻独自の料理等の開発」が挙げられた。1998 年 3 月には「完全復興宣言」がなされた。しかし、齋藤ら（2015）によると観光産業における被害総額は 23 億円といわれ、復興工事にかかる公債費の増大や離島であることによる負担大もあり、完全復興とはいえ経済再生は厳しい状況であった。観光資源の整備として挙げられた「津波研究資料館の建設」は、2000 年青苗地区に奥尻島津波館が完成し、また、犠牲者の慰霊碑として時空翔というモニュメントがつけられた。

南（2011）は、災害から 10 年が経過した時点での状況をまとめ、小規模町村が被災した場合の支援体制、復興計画づくりのプロセスとスケジュール情報の提供、自立再建に長時間を要するため関係機関の長期的な支援などの必要性を説き、津波被害のリスクがある沿岸集落については、奥尻島の災害復興事例から得られるものは多いはずだと述べている。

【観光客入込数】

観光については、離島という地形もあり、マリンスポーツや釣りなどのアクティビティが盛んであった。図表 61 で震災前年 1992 年の観光客入込数を確認してみると、16 万人近い入込数のうち約半数が 7 月と 8 月の夏の 2 ヶ月に集中している。また、特徴としては日帰り客が非常に少ないことである。フェリーは、江差町の江差港フェリーターミナルを出発する便と、せたな町の瀬棚港フェリーターミナルを出発する便がある。江差港発のフェリーは 5 月から 11 月中旬は 1 日 2 往復だが、それ以外の期間は 1 日 1 往復である。瀬棚港からの便は 5 月から 10 月中旬までの運航で 1 日 1 往復である。つまり、冬場の 11 月から 4 月の期間は、フェリーで訪れた人がフェリーでその日のうちに戻れるダイヤではない。函館からの飛行機もあるが 1 日 1 往復での運行で、到着後約 1 時間程度で折り返し運航となるため、飛行機利用であっても日帰り観光は困難である。よって、奥尻島への来訪者はほぼ全員が宿泊客で、日帰り客はほとんどいない。日帰り客よりも宿泊客のほうが消費金額が多いことから、奥尻島における観光の経済効果は大きいということになる。

図表 61 奥尻町の月別観光客入込数（1992 年度）

単位:千人 単位:%															
1992年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度
入込総数	6.8	17.4	15.8	30.7	46.8	11.2	8.5	5.8	4.5	4.5	3.6	3.6	159.2	175.2	90.9
内道外客	0.4	1.0	2.0	2.7	6.0	8.2	1.2	0.4	0.2	0.7	0.2	0.2	23.2	18.7	124.1
内道内客	6.4	16.3	19.7	28.0	40.8	8.9	7.2	5.4	4.3	3.8	3.3	3.3	147.4	156.4	94.2
内日帰客	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	1.7	1.9	89.5
内宿泊客	6.7	17.2	15.6	30.3	46.8	11.0	8.4	5.8	4.5	4.5	3.6	3.6	158.0	178.2	88.7
宿泊客延数	7.2	17.4	16.5	31.8	47.9	11.8	8.9	6.1	4.8	4.8	3.7	3.7	164.6	182.3	90.3

出典：北海道観光客入込調査報告書より

北海道南西沖地震は、1993 年 7 月 12 日に発生したため、その年には夏の誘客ができないう状態であった。また、入込数の把握もできておらず、図表 62 のとおり、1993 年度の観光客入込数は前年度の 30%程度にまで落ち込んだ。小松原（2005）によると、観光の季節性について全国的な動きとしては 5 月のゴールデンウィークと 8 月のお盆期間や夏休みに集中するが、北海道における観光の条件の中で季節性については 6 月から 9 月に集中するという。中でも 8 月が特に多いが、交通アクセスに乏しい地域はこの期間に集中し、奥尻もその一地域である。よって、この時期に観光客を呼び込むことができなかったことは大きな痛手であった。

図表 62 奥尻町の月別観光客入込数（1993 年北海道南西沖地震発生年）

単位:千人 単位:%															
1993年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度
入込総数	7.0	18.2	16.2				3.2	2.2	2.2	1.2	1.0	2.8	54.0	159.2	33.9
内道外客	0.8	1.4	2.5				0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	5.6	23.2	23.9
内道内客	6.1	16.8	13.6				2.8	2.0	2.0	1.1	1.0	2.6	48.0	147.4	32.6
内日帰客	0.1	0.2	0.2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.7	31.2
内宿泊客	6.9	18.0	5.9				3.2	2.2	2.2	1.2	1.0	2.8	43.4	158.0	27.5
宿泊客延数	7.5	19.5	17.1				3.8	2.3	2.3	1.3	1.1	2.9	57.8	164.6	35.1

出典：北海道観光客入込調査報告書より

観光に関する状況を入込数で確認をすると、1990 年には年間 17 万人を超えていた入込数が、震災を機に年間 5 万人に満たない状況となり、この落ち込みはしばらく続くことになる。震災から 4 年たって、やっと 5 万人代に回復した（図表 63）。

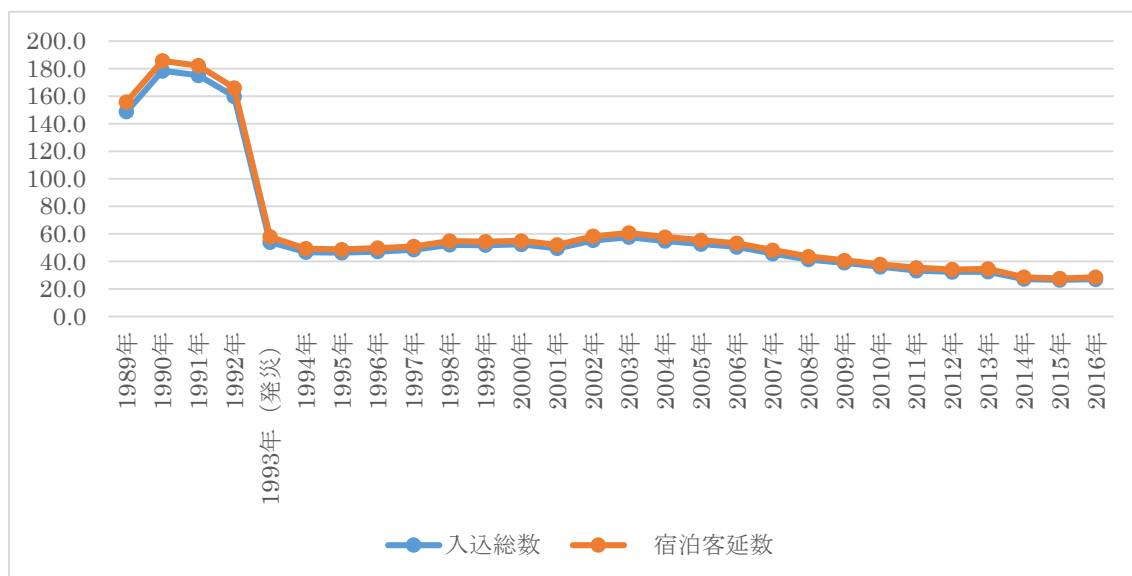
図表 63 奥尻町の観光客入込数の推移

単位:千人													
	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
					発災	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
													9年目
入込総数	148.8	178.4	175.2	159.8	54.0	46.7	46.3	47.2	48.6	52.1	51.8	52.4	49.5
内道外客	13.7	17.8	18.7	17.7	5.6	4.0	3.4	4.2	5.1	6.1	4.5	5.9	8.1
内道内客	135.1	160.6	156.4	142.0	48.0	42.6	42.9	43.0	43.5	46.0	47.3	46.5	41.4
内日帰客	1.7	1.8	1.9	2.0	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	0.7	0.8
内宿泊客	147.0	176.6	173.2	157.8	43.4	46.2	45.8	46.6	48	51.4	51.3	51.7	48.7
宿泊客延数	155.9	185.8	182.3	166.1	57.8	49.3	48.7	49.7	50.9	54.8	54.4	54.9	52.1
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目
													23年目
入込総数	57.6	54.8	52.6	50.5	45.7	41.3	39	36.1	33.3	32.4	32.5	27.2	26.6
内道外客	12.6	12.4	11.9	11.4	10.3	9.5	9.2	7.9	7	7.3	6.8	6.2	6
内道内客	45	42.4	40.7	39.1	35.4	31.8	29.8	28.2	26.3	25.1	25.7	21	20.6
内日帰客	1	1.1	0.9	0.9	0.9	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	1.1
内宿泊客	56.6	53.7	51.7	49.6	44.8	40.6	38.1	35.4	32.6	31.7	31.7	26.5	25.5
宿泊客延数	60.7	57.7	55.4	53.2	48.2	43.6	40.8	37.9	35.4	34.1	34.6	28.6	27.6

出典：北海道観光客入込調査報告書より

齋藤ら(2015)によると、発災により 39 件あった宿泊施設のうち、被災した 4 件を含む 5 件が廃業したが、再開をする宿泊施設も何等かの修復をする必要のある建物が多く費用負担が多かったことや、2007 年から「奥尻島観光客倍增プロジェクト～人・自然・食がもてなす奥尻観光」として新しいプロジェクトが 3 年計画で開始されたことが報告されている。このプロジェクトでは、2011 年度に入込数を 7.5 万人にすることが目標と掲げられた。また「過去の津波の体験を、未来に向けた防災教育の場として活かすことにより、復興ツーリズムという新たな価値を創出し、住民が力強く復興に向けて歩みを進めてきたことがうかがえる」と述べられているが、実際には非常に厳しく、その後、奥尻町の入込数が 4 万を超えることはなかった。2011 年に東日本大震災が発生し、津波と地震による防災教育の場としても、ある意味ライバルが出現したことになる。2014 年以降は、入込数は 3 万人を切り、宿泊客にいたっては、1990 年頃の 18 万人以上が宿泊をしていた時期と比較をすると 15%程度に落ち込んでいる状況である。観光については、観光施設やスポットについての復旧や整備は完了したが、新たな観光客を呼び込むところにはつながっていなかったと考えられる。図表 64 の通り、入込客イコール宿泊客という立地にあつては、日帰り客を増やすにしても、交通手段との連携が必要である。

図表 64 奥尻町の観光客入込数と宿泊客延べ数の推移（グラフ）



出典：北海道観光客入込調査報告書

山本(2016)によると、震災後に観光による振興や島の活性化が期待されていたが、2015年に実施したアンケートでは、現状では漁業の衰退・人口減少・活気の喪失など島内の課題の多さを述べる回答が多かったという。松田(2013)によると、観光における課題の一点は、観光客の入込が7月8月の夏期に集中しており、春・秋・冬期に入込をあげることができていないこと、もう一点は島へのアクセスがしにくいこととしている。特に、フェリー一代が高額で、江差から奥尻までの航路で片道運賃⁴²は2,470円であるが、車両輸送費は車体5m未満で21,000円である。自家用車で島を旅行する場合にはフェリー代往復に加えて宿泊代がかかる。家族3人で1泊6,500円の宿に1泊したとしても7万円以上の出費を覚悟しなくてはならない。また、塚越(1995)も、運賃が高額なので飛行機を乗り換えてまで島に来る人は少ないと指摘している。

【観光消費額】

2016年の奥尻町の観光客入込数は、27,020人であった。奥尻町としての観光消費額は発表されていないため、北海道の観光消費額を参考にしたい。奥尻町を訪れる人はほとんどが宿泊することから27,020人を宿泊客としてカウントし、道外からの客が6,000人、道内

⁴² フェリー片道運賃：ハートランドフェリー2018年9月1日時点での金額
<http://www.heartlandferry.jp/>

からの客が 21,100 人とする、北海道の観光消費額⁴³から「道外からの観光目的の 7～9 月の宿泊客の平均単価 87,743 円」と「道内からの観光目的の 7～9 月の宿泊客の平均単価 26,572 円」をあてはめて算出すると、約 10 億 8 千万円となる。

【観光につながる事例】

【奥尻島津波館】

災害の記憶と教訓、全国からの支援への感謝、犠牲となった方への鎮魂という役割を以て青苗地区に建設された。2001 年にオープン、毎年 4 月 15 日から 11 月 15 日までの開館で、冬期は休館となる。松田(2013)によると、津波館の入場者数と島の入込客数はほぼ比例しており、観光客を増やすうえでは津波館での特別展示などの企画も必要だと説いている。

【奥尻三大まつり】

奥尻町で開催される「賽の河原まつり」「室津まつり」「なべつるまつり」をいう。毎年 6 月 2 日に稲穂岬で開催される「賽の河原まつり」は、海難事故の犠牲者や幼少者や身内の故人の冥福を祈る行事。毎年 7 月の海の日前後に青苗地区で開催される「室津まつり」は航海の安全と大漁を祈願して開催される。青苗漁港から室津島までの漁船パレードのほか、海にちなんだ催しものがある。「なべつるまつり」は毎年 8 月末の土日に奥尻漁港で開催される。観光客も歓迎のようであるが、地域住民が参加する機会を多くつくっている催事である。

【ムーンライトマラソン】

沖縄県伊平屋島が始めた月夜に走るマラソン、奥尻島ではその手法を取り入れ暖簾大会として、2014 年から開催している。15 時にスタートをきるフルマラソンと、17 時にスタートをきるハーフマラソン合わせて 500 人定員で参加者を募集する。また、前夜祭・後夜祭も開催し、地域の食体験等も楽しんでもらう。大橋(2016)が 2015 年に調査したところによると⁴⁴、出場者全員が奥尻島に宿泊をしており、そのうち 40%が大会前後に 2 泊、60%が大会後に 1 泊をしている。また 75%が何らかの形で島内観光もしており、ムーンライトマラソンへの出場理由も 50%が旅行や観光ができるというものであった。奥尻町役場⁴⁵によると、2018 年のムーンライトマラソンには定員を上回る 538 人が参加し、随行者を含めると 600 人を超える人々が島を訪れた。町内の宿泊施設は満室となり全員の受入が困難とな

⁴³ 北海道の観光消費額：北海道観光統計ポータルサイトより(2016 年 7～9 月期の道内客で観光客 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/toukei/H28_irikomi_honbun.pdf

⁴⁴ 調査：348 人の出場者のうち 84 人から有効回答を得ている

⁴⁵ 奥尻町役場：奥尻町地域政策課商工観光係へのヒヤリング(2018 年 8 月時点)

ったため、町では町民施設を開放して利用してもらった。やはり、参加者は前日から来島して2泊、または当日に来島して1泊と、必ず宿泊をするパターンになるという。北海道の離島であるため、冬期は荒天により交通機関に影響がでたり観光施設が閉鎖になったりすることが多く、年に1回の開催とはいえ、ムーンライトマラソンは大きな集客手段となっていることは明白である。

【外国人観光客】

図表 65 は、奥尻島へ来訪した外国人観光客についての一覧である。過去 12 年と遡っての数字であり、また特筆して多いというわけではない。しかし、全体で1年間に3万人に観光客数が満たない地域であるからこそ、年間で20人などのまとまった人数を計上できる外国人観光客については、力をいれて誘客をすべきではないかと考える。町では、外国人観光客の訪問ルートなどの統計はとっていないというが、ドライブやサイクリングなどの手段で風景を楽しむ姿が多くみられるという。1泊の宿泊も困難な日本人よりも、滞在型の旅行を楽しめる外国人観光客のほうが、島という環境には適合しているといえる。

図表 65 奥尻島への海外からの入込客数

単位：人

年	ア ジ ア							ヨ ー ロ ッ パ					北 米		中南米	アフリカ	オセアニア		不 明	計
	中 国	韓 国	台 湾	香 港	シンガポール	フィリピン	その他	ロシア	イギリス	フランス	ドイツ	その他	米 国	カナダ			豪 州	その他		
2004	0	0	0	0	0	0	14	0	14	6	0	0	37	0	0	0	0	0	3	74
2005	0	0	0	0	0	1	10	0	0	25	0	0	26	0	0	0	0	3	0	65
2006	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	4	2	0	0	0	0	0	8
2007	0	19	2	0	0	1	0	4	1	5	0	0	15	2	2	0	0	0	0	51
2008																				0
2009	1	2	20	2	0	0	0	4	2	1	0	0	40	0	0	0	0	0	0	72
2010	1	0	29	0	0	0	0	8	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	24	67
2011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30
2012	0	24	8	0	0	0	0	0	0	0	4	0	18	0	0	0	0	0	8	62
2013	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	16
2014	3	0	15	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31
2015	1	4	17	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
2016	15	0	11	0	0	0	13	0	12	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	55
合計	21	49	110	4	11	2	49	16	29	39	4	0	148	4	2	0	0	3	74	565
平均	1.8	4.1	9.2	0.3	0.9	0.2	4.1	1.3	2.4	3.3	0.3	0.0	12.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3	6.2	47.1

出典：北海道観光客入込数報告書より、抜粋して筆者作成

奥尻町では、発災前の1992年に約15万人の入込数だった観光客が、震災で5.4万人と約30%に落ち込み、発災から10年が経過した2003年に5.7万人に達したもののその後は減少し続け、2016年には2.7万人となった。この状況にあって、ムーンライトマラソンのように宿泊につながる取り組みの存在は大きいといえる。

【ワイナリー】

町の定めた「奥尻島地域活性化計画」に基づき、2007 年「農山漁村活性化プロジェクト支援金(農林水産省)」をうけ、2008 年に株式会社奥尻ワイナリーが創業された。2015 年の国土交通省の調査⁴⁶によると、奥尻町外からの雇用も増え、ワインの販路は全国に広がっているという。

【課題】

松田(2016)は、防災教育で島を訪れる中学生や高校生が訪れることの機会や津波館の来場者を増やすことなどが重要としながらも、交通アクセスについて問題視している。奥尻町は、町そのものが島しょであり北海道本土からの移動がしにくく、車を利用して島に入る場合の料金が低いと指摘している。2017 年 4 月に発表された観光庁の旅行・観光消費動向調査⁴⁷によると、2016 年の日本人の国内旅行の一人 1 回あたりの旅行単価は、宿泊旅行が 49,234 円、日帰り旅行が 15,662 円であった。江差から奥尻まで車軸 5m 未満のフェリーの片道自動車航送運賃が 21,000 円であり、島に渡ると必ず 1 泊しなくてはならない時間割であると、函館など道内の自治体から島を訪問する場合でも、観光庁の旅行単価をはるかに超えることになる。函館空港からも LCC⁴⁸が運航しており、奥尻にいくよりも安く海外に行けるメリットがある。

奥尻町に観光客を誘客する場合、一番最寄りの人口集積地は函館市である。函館市は、人口が 26.2 万人、東京から新幹線「はやぶさ」を利用して訪れることも可能である。しかし、函館から奥尻へのアクセスが片道約 155km、時間にすると約 4 時間かかることから、新幹線等を利用してきた首都圏からの観光客が函館経由でさらにフェリーに乗り換えて奥尻に向かうことは考えにくい。フェリーや空路のスケジュールから、奥尻町を訪れる観光客はほぼ全員が 1 泊するとなると、金銭的にも距離や時間的にも、奥尻に行きやすい立地に、ある程度の人口集積地がなければ誘客には厳しいものがある。奥尻町のある檜山振興局管内の人口は、7 町合計で 37,120 人である。一番人口の多いせたな町でも 8,195 人である。近隣自治体からの誘客だけではおそらく難しいと思われるため、ムーンライトマラソンのようにコアなテーマで誘客をする手段を講じるとともに、フェリー代のキャンペーンなどが必要ではないだろうか。

⁴⁶ 国土交通省の調査：「奥尻町における北海道南西沖地震からの復興に関する現地調査レポート」2015 年 7 月 <http://www.mlit.go.jp/common/001130753.pdf>

⁴⁷ 観光庁による旅行・観光消費動向調査：
http://www.mlit.go.jp/kankocho/news02_000312.html

⁴⁸ Lcc : LowCostCarrier の略、コストを抑えて顧客への料金を下げてサービス提供をする航空会社

2.2 阪神・淡路大震災における淡路市

【阪神・淡路大震災】

1995 年 1 月 17 日に発生した阪神・淡路大震災については、序章で述べているため、ここでは淡路市での被害について解説をする。淡路市は、阪神・淡路大震災のあと 2005 年 4 月 1 日に津名町、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町が合併してできた自治体である。淡路島における震災の被害は淡路市に集中しており、淡路島内の死者 64 人のうち 58 人が淡路市、全壊の建物 3,460 棟のうち 3,076 棟が淡路市である。その被害の多くは、旧北淡町に集中していた。

【淡路市とは】

淡路市は、淡路島の北部に位置し、明石海峡大橋で神戸市とつながっている。2005 年に 5 町が合併してできた市で面積は約 184.35 km²、宮城県内の市町村で比較をすると、南三陸町よりも 20 km²ほど広い程度である。淡路市の産業については、産業人口から確認すると、第三次産業の割合が約 60%、第一次産業と第二次産業がそれぞれ 20%程度である。第三次産業の内訳は、卸小売業と医療福祉業が各 23%、宿泊・飲食サービス業が 12%、公務が 6%程度である。第一次産業は、農業がやや多く 64%、漁業は 36%である。明石海峡大橋の開通により、関西方面からの移動が非常に便利となり、高速バスを利用すると大阪から淡路市まで 2 時間程度で到着できる。

【淡路市の震災復興計画と観光】

阪神・淡路大震災から 10 年が経過しての合併であり、淡路市としての震災復興計画については資料がない。被害の大きかった旧・北淡町が 1997 年に発行した「阪神・淡路大震災北淡町の記録」⁴⁹によると、旧・北淡町では 173 億円の災害復旧事業を最優先したことで、震災発生年の 1995 年度末には復旧事業が 74.9%完了し、1996 年度中にはほぼ完了したとしている。これにより、1997 年度は「復旧」から「復興・再建」に移る時期とされた。この記録の中では、阪神・淡路大震災で地表に現れた野島断層についての保存活用計画が記載されている。断層の保存と地震や断層を学ぶ場としての役割とともに、物産館・レストランを併設することによって町の活性化につながるようにしたいと計画された。

【観光客入込数】

淡路市の観光客の入込数を確認してみると、阪神・淡路大震災で減少したものの、大き

⁴⁹ 阪神・淡路大震災北淡町の記録：1997 年に北淡町役場が発行したもの、神戸大学図書館がデジタルで公開している資料

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/directory/eqb/book/4-449/index.html>

く回復していることがわかる（図表 66）。1995 年の宿泊者数については、被害の大きかった北淡町では前年比 42%、一宮町では 24%にとどまった。しかし、2000 年には、淡路花博が開催されたこともあり、入込数を大きくあげている。

図表 66 淡路市の観光客入込数の推移

単位:千人

年度	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
		(発災)	5年後	10年後	15年後	20年後
観光客入込数	3,193	2,222	12,471	5,650	5,982	9,482
観光客宿泊者数	337	235	412	301	221	214

※2005年の合併前は、5町の入込数の合計を掲載

出典：兵庫県観光客動態調査より

淡路島は、気候と立地から、遊園地、釣り・潮干狩り、海水浴など、様々なレジャーで訪れている人が多い。図表 67 は、合併前の 5 町の観光客入込数の目的別内訳である。阪神・淡路大震災の被災の中心といわれる旧・北淡町は、観光資源としては様々な分野のものを備えているが、突出して入込数が多いものはない。全体的には、旧・津名町の公園・遊園地の区分の入込数が多く、これは「淡路ワールドパーク onokoro⁵⁰」が入込数を稼いでいたと考えられる。

⁵⁰ 淡路ワールドパーク onokoro:様々な遊具（アトラクション）、体験施設、物産販売、レストラン等の各種施設をそなえた遊園地。淡路島という離島にあるが、明石海峡大橋や鳴門橋で本州とも四国とも接続があり、両方からの誘客が可能。<http://www.onokoro.jp/>

図表 67 淡路市合併前 5 町の区分別観光客入込数（1990 年）

単位：千人

1990年	津名町	淡路町	北淡町	一宮町	東浦町	合計
自然鑑賞	0	43	30	5	4	82
寺社参拝	309	9	31	332	10	691
まつり	32	3	16	21	20	92
遺跡鑑賞	0	1	1	2	0	4
温泉	0	63	68	0	75	206
公園・遊園地	692	66	57	36	0	851
施設見学	0	0	4	6	58	68
登山・ハイキング・キャンプ	0	4	11	7	4	26
スキー・スケート	0	0	0	0	0	0
海水浴・ヨット	4	120	67	50	81	322
ゴルフ・テニス	17	2	51	8	24	102
釣り・潮干狩り	21	171	17	7	301	517
観光農園	1	3	27	1	3	35
その他	0	0	0	0	197	197
	1,076	485	380	475	777	3,193

出典：兵庫県観光客動態調査より

阪神・淡路大震災が発生した 1995 年の入込数は、1990 年と比較すると 30%程度減少している(図表 68)。特に、釣りや潮干狩り、海水浴などの海に関係した目的が減少している。しかし、寺社参拝、温泉、ゴルフなどは、数字に変動はあるものの、公園・遊園地、釣り・潮干狩りと比較をすると、大幅に減少はしていない。

図表 68 淡路市合併前 5 町の区分別観光客入込数（1995 年阪神淡路大震災発生年）

単位：千人

1995年	津名町	淡路町	北淡町	一宮町	東浦町	合計
自然鑑賞	0	31	2	1	2	36
寺社参拝	197	6	8	346	8	565
まつり	70	2	23	35	3	133
遺跡鑑賞	0	0	1	0	0	1
温泉	0	51	23	128	55	257
公園・遊園地	370	66	31	33	27	527
施設見学	0	0	1	1	21	23
登山・ハイキング・キャンプ	0	3	2	3	2	10
スキー・スケート	0	0	0	0	0	0
海水浴・ヨット	4	57	18	14	25	118
ゴルフ・テニス	40	1	35	2	71	149
釣り・潮干狩り	18	102	7	4	67	198
観光農園	2	2	9	0	0	13
その他	0	15	0	103	74	192
	701	336	160	670	355	2,222

出典：兵庫県観光客動態調査より

2010 年からは、図表 69 にある通り、区分別集計ではなく目的別集計と変更になっており、2010 年以降では、他の項目よりも「スポーツ・レクリエーション」が入込数を上げている。兵庫県観光動態調査報告書によると、2015 年に「淡路花博 2015 花とみどりのフェア」が 3 月 21 日から 5 月 31 日まで開催され、「あわじ花さじき」に 766 千人、「淡路ファームパークイングランドの丘」に 542 千人が訪れ、このほかの周辺施設の入込数を押し上げたという。また、パワースポットブームで「伊弉諾神宮⁵¹」がメディアで多く取り上げられて入込数を上げたことや、淡路ハイウェイオアシスや道の駅うずしおなど、明石海峡大橋や本四連絡道路との兼ね合いで入込数を上げた地点もある。

⁵¹伊弉諾神宮：古事記・日本書紀にも記される。伊弉諾大神が国生みの偉業を成して統治を天照大御神に委譲し、余生を過ごしたといわれている。旧・一宮町

図表 69 淡路市における観光客入込数の推移(目的別)

単位:千人

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
自然	21	28	27	26	19	18
歴史・文化	2,104	1,942	2,192	2,101	2,394	2,630
温泉・健康	212	180	191	188	224	232
スポーツ・レクリエーション	2,633	2,583	2,806	2,826	3,464	3,987
都市型観光～買い物・食など	890	677	715	697	834	811
その他	24	0	0	0	1,798	1,691
行祭事、イベント	98	96	69	74	88	113
	5,982	5,506	6,000	5,912	8,821	9,482

出典：兵庫県観光客動態調査より

【観光消費額】

兵庫県の観光統計⁵²によると、2016年の兵庫県における観光客入込数は約1億3,904万人で、観光消費額（名目）は、1兆2,149億円、観光客数と平均消費額を掛け合わせて算出している。単純に計算すると、1人あたりの消費額は平均8,520円となる。淡路市だけの統計ではないため誤差は生じるものの、淡路市の2015年の観光客入込数が約948万人として考えると、全体の割合から約800億円の消費額となる。

【観光につながる事例】

淡路市については、震災から20年が経過した2015年の段階では、観光地点を訪れる人の数も多く、観光が震災復興に役立っていると考えられる。合併前の北淡町だけでは観光客の入込数をここまで上げることは難しいが、観光地点を多くもつ町と合併したことにより、淡路市として入込数を上げることができている。淡路島という島ではあるが、明石海峡大橋で移動が可能なことや、神戸、大阪という都市圏を近くにもつということが強みであろう。

【伊弉諾神宮】

日本第一番の神社、パワースポットとしても有名で、年間170万人前後の観光客が訪れる。古事記・日本書紀にも記される、伊弉諾大神が余生を過ごしたといわれている。自家用車を利用すると津名一宮のインターチェンジから5分程度であり、神戸方面からは約45

⁵² 兵庫県観光統計：2017年度兵庫県観光客動態調査結果（速報値）
<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr16/documents/h29hyogodoutai.pdf>

分で到着できる。徳島方面からでも約 55 分で到着でき、アクセスのよいスポットである。

【淡路ワールドパーク onokoro】

様々な遊具（アトラクション）を備えた遊園地。ジップラインなどのアクティビティ体験や、施設内で行うキャンドル作りや陶器絵付け体験、絞り染め体験、どろ団子体験などもでき、幅広い子どもの年齢に対応した体験メニューがある。その他、物産販売、レストラン、ミニチュアワールド等の施設がある。

【あわじ花さじき】

花の島にふさわしい場所をつくろうと 1998 年に開園した、公園。春は菜の花やポピー、夏はひまわりやバーベナ、秋はサルビアやコスモス、冬はストック等、四季を通じて、何らかの花の風景が見られる。自家用車の場合、神戸方面からは明石海峡大橋を過ぎて最初の淡路インターチェンジをおりて約 15 分。大阪、神戸方面からは非常にアクセスがよい。

【ニジゲンノモリ】

アニメやゲームの世界感を五感をつかって楽しむ、テーマパーク。県立淡路島公園の中にあり、自然風景とテクノロジーを活かした体験ができる。昼と夜でターゲットを変えた体験メニューを提供し、宿泊施設もそなえた。

【道の駅、直売所など】

淡路市には、「道の駅あわじ」と「道の駅東浦ターミナルパーク・浦海浜公園」の 2 箇所の道の駅がある。「道の駅あわじ」は、明石海峡大橋を眺めながら食事ができるレストランがあり人気である。また、神戸淡路鳴門自動車道の淡路サービスエリアに直結した淡路ハイウェイオアシスは普通車 560 台駐車可能と規模が大きく、食とともに公園も充実し、年間 170 万人前後の入込数をあげている。

【野島断層保存館】

1998 年に被災の様子を保存するとして野島断層保存北淡震災記念公園ができ、レストランや物産館とともにできた見学施設。開業 1 年で入場者が 300 万人を突破したが、2 年目には 100 万人程度となり、震災から 12 年を経過した 2007 年には 29 万人と 30 万人を切る事となった。以降、入場者は減少し続けており、2016 年には 14.6 万人となった。

淡路市は、市町村合併もあり非常に多くの観光資源が存在している。伊弉諾神宮のように歴史を感じさせるものから、淡路ワールドパーク onokoro やハイウェイオアシスのよう

にテーマパークもあり、花さじきのようにかつての淡路花博の後を継いで誘客に一役買っているスポットもある。被災の様子を伝える野島断層保存館は誘客数が少なく、震災の経験を誘客の手段にしているという色合いは薄い。来訪者の目的が、一般的な観光や買物などとなっており、淡路市が関西と四国からの一般的な観光地域となっていることがわかる。

【課題】

淡路市の場合、奥尻町のように人口集積地までの距離が長いわけでもなく、また人口集積地が多数あることが強みである。人口 152 万人の神戸市まで約 55km、自動車ですべて約 1 時間である。有料道路を利用しなくてはならないが、片道で 4,650 円程度である。淡路市には宿泊施設も多くあるが、移動の距離や時間から考えて、日帰りが十分にできる。また、兵庫県南部の沿岸地区は鉄道も道路も発達しており、県南には人口 10 万人以上の市町が分布している。さらに、人口 272 万人の大阪市までも、淡路市から自動車ですべて約 1 時間 45 分である。四国との連絡橋もあり、徳島県をターゲットにすることも可能である。淡路市の誘客について、距離や時間についての課題は、ほとんどないと考えられる。

2.3 岩手・宮城内陸地震における栗原市

【岩手・宮城内陸地震】

岩手・宮城内陸地震は、2008 年 6 月 14 日土曜日の 8 時 43 分に発生したマグニチュード 7.2 の地震である。震源は岩手県南部であり、岩手県奥州市と宮城県栗原市で震度 6 強を観測した。東北地方を中心に、震度 5 から震度 4 を広い範囲で観測し、関東地方でも震度 3 から震度 2 を観測した。2009 年 9 月に宮城県が発表した宮城県内の被害概要によると、死者 14 人、行方不明者 4 人、住宅の被害は全壊 28 棟、半壊 141 棟であった。また、同日 9 時 20 分にマグニチュード 5.7 の最大余震が発生し、さらに被害が拡大した。栗原市耕英地区の駒の湯温泉では、土石流の被害で従業員 5 人と宿の宿泊客 2 人が亡くなった。この地震による栗駒山麓の地形や景観の保存について、今後の防災教育や学術研究に生かすために委員会が設置され様々な活動の結果、「栗駒山麓ジオパーク」として日本ジオパークに認定された。中川(2017)は、地域の中で震災を語り継いでいく仕組みとしてジオパークの重要性を説いている。現在、栗原市では「ジオガイド」が災害や地形についての説明を担当している。

【栗原市とは】

栗原市は、宮城県の北西部に位置し、804 km²の広さをもつ市である。「2017 年統計でみる栗原市」によると、産業人口では、第一次産業が 17%、第二次産業が 35%、第三次産業が

48%と、製造業従事者の割合が高く比較的第二次産業の割合が高い。市の中心部からは離れるが、東北新幹線の駅があり、また、東北自動車道のインターチェンジもあり、基幹交通については恵まれているが、二次交通についてはバスか自家用車での移動となる。仙台市から東北自動車道を利用すれば、1時間強で栗原市役所のある築館地区に到着できる。

【栗原市の震災復興計画と観光】

岩手・宮城内陸地震のあと栗原市では、市の象徴である栗駒山が大きな被害を受けたことから「水と緑、山の再生」をスローガンとした。このスローガンのもと、①市民生活の再生、②産業・経済の再生、③防災のまちづくりの3つを震災復興の基本目標とし、「市民が創る暮らしたい栗原」を目指すこととなった。観光については、②産業経済の再生の中で、「栗駒山麓の温泉と自然環境を資源とした観光産業の再生を図り、その観光産業を軸とした経済サイクルの早期復興を目指す」と記し、「観光の復興・情報発信」を具体の目標とした。詳細の課題と方針は、図表 70 に栗原市震災復興計画より抜粋した。

図表 70 震災復興計画における「産業・経済の再建」のうち①観光の復興・情報発信

課題:

今回の極致的な被害は、観光を軸にした経済サイクルを断絶させたため地元経済は深刻な状態
→地元経済を再生するためには、市の観光施設や民間の温泉施設の早期復旧が不可欠

震災により温泉宿泊施設の源泉に大きな被害があり、使用不能・湯量減少が発生している
→営業再開に向けた早急な対策が必要

震災被害や風評被害等により、栗駒山麓の観光客が激減
→集客力の回復と観光産業の再生、発展に向けた対策が必要

方針:

市の観光施設の早期復旧と、民間の温泉宿泊施設等には営業再開に向けての対策を検討

源泉確保の対策を検討

震災復興観光キャンペーンなどPR活動の強化、イメージアップ戦略を積極的かつ継続的に展開

都市住民との交流型観光の創出や隣接地域と連携して広域観光ルートの開発を進め
交流人口の拡大をはかる

特徴的な被災箇所などを、新たな観光資源として活用することを検討

出典:栗原市審査復興計画より

これらの方針に基づき、具体的には「観光施設リニューアル事業」「栗駒山登山道等復旧事業」「温泉宿泊施設等再建助成事業」「観光復興イベント開催事業」「田園観光都市創造

事業」「ジオパーク検討事業」などが実施された。震災から概ね3年の2010年までを復旧期とし、概ね6年の2013年を再生期とし、2014年以降を発展期とした。

宮城県としても、正確な情報を収集して発信し、夏休みおよび秋の紅葉シーズンの観光客誘致につなげようと取組み、当時、横浜市で開催されていた「旅フェア2008」の中でも正確な地震情報の提供をしていた。

【観光客入込数】

しかし、岩手・宮城内陸地震では、温泉旅館が被害にあったことや、風光明媚な場所に行くための道路が被災したことなどから、入込数の回復に苦労した。また震災から3年後に東日本大震災が発生し、こちらも栗原市で最大震度を観測することとなった。2016年の入込数は2007年の入込数を上回ったが、宿泊数はまだ震災前の数に戻っていない状態である（図表71）。

図表 71 栗原市の観光客入込数の推移

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2007年と 2016年対 比
		岩手・宮城 内陸地震			東日本大震 災						
観光客入込数	1,910.8	876.9	878.6	1,131.6	770.2	950.0	1,325.3	1,543.3	1,891.6	2,007.1	105%
観光客宿泊者数	160.2	78.0	42.7	86.8	59.7	102.0	113.6	110.8	110.5	123.0	77%

出典：宮城県観光統計(2016年)より、筆者作成

観光客は栗原市のどのような場所を訪れていたのか、宮城県観光統計の中に掲載されている主たる観光地点の数字を抜粋して図表72で確認したい。栗原市で、宮城県の主要観光地点とされている場所に栗駒山の「イワカガミ平」がある。二度の震災があったものの、2016年には168千人が訪れており、栗原市の入込数全体の8%程度を占めている。栗原市のこれ以外の観光地点としては「道の駅はなやま」、「金成温泉金成延年閣」「国立花山青少年自然の家」「ハイルザーム栗駒」「伊豆沼・内沼サルクチュアリセンター」「一迫埋蔵文化財センターろまん館」などがある。

2008年の岩手宮城内陸地震のあとは、観光地点としての入込数は数えられていない地点としては、「いこいの村スキー場」「駒の湯」がある。栗原市の面積が広いことから、観光地点も多く、2016年の観光統計で公表されている観光地点は19箇所ある。公開されているところのみだが、一覧にしてみると、栗駒山・イワカガミ平やハイルザーム栗駒では、2007年と2016年を比較すると、入込数は20%程度であり、岩手宮城内陸地震から少しずつ復興しているとはいえ、入込数の戻り方の加速がゆるやかである。

図表 72 栗原市の観光客入込数の推移（主たる観光地点）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2007年と 2016年対 比
		発災			東日本大震災						
栗駒山・イワカガミ平	756.8	818.0	0.0	74.4	80.0	47.4	80.0	82.4	126.2	168.6	22%
ハイルザーム栗駒	49.5	13.3	1.6	46.5	46.1	46.5	46.1	41.4	43.7	11.2	23%
愛藍人・文字	26.8	12.3	16.6	9.4	9.3	9.4	9.3	5.0	6.3	4.6	17%
みちのく風土館	2.1	0.1	0.4	0.5	1.9	0.5	1.9	12.1	32.3	24.3	1157%
温湯温泉	62.1	10.5	0.0	29.5	28.2	29.5	28.2	28.0	27.1	27.1	44%
湯浜温泉・湯ノ倉温泉	1.8	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.4	0.2	11%
道の駅・路田里はなやま	189.0	120.0	129.6	141.9	140.8	141.9	140.8	150.7	168.0	160.5	85%
国立花山青少年自然の家	83.4	32.5	0.0	53.4	92.6	53.4	92.6	90.6	64.3	64.8	78%
花山青少年旅行村	9.6	1.9	0.0	6.3	6.1	6.3	6.1	6.1	7.1	7.5	78%
寒湯御番所・ゆかりの家	6.9	1.3	0.0	3.2	3.1	3.2	3.1	3.0	2.9	0.4	6%
伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター	34.3	35.3	37.3	36.7	29.9	36.7	29.9	30.3	36.6	42.9	125%
山王史跡公園あやめ園	11.7	3.5	9.6	6.4	13.3	6.4	13.3	14.7	11.4	9.7	83%
南くりこま高原一迫ゆり園	17.4	16.6	20.8	17.0	16.0	17.0	16.0	19.7	21.6	27.7	159%
一迫埋蔵文化財センターろまん館	0.6	0.2	0.8	1.0	0.6	1.0	0.6	0.7	0.7	1.5	250%
五輪堂山公園	15.5	6.0	6.0	3.3	4.0	3.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0%
栗原市細倉マインパーク	27.2	14.6	16.0	19.5	34.9	19.5	34.9	40.2	40.8	78.3	288%
細倉鉱山資料館	2.5	0.4	1.3	1.1	0.6	1.1	0.6	0.8	0.9	0.1	2%
金成温泉延年閣	171.6	161.0	162.3	59.5	132.9	29.5	132.9	119.6	117.8	114.9	67%
あぐりっこ金成	52.8	51.5	51.6	39.8	40.4	39.8	40.4	40.3	43.5	49.0	93%
主たる観光地点での合計	1,521.6	1,299.2	453.9	549.6	680.9	492.6	680.9	686.1	751.6	793.3	52%
観光統計全体での入込数	1,910.8	876.9	878.7	1131.6	770.2	950	1325.3	1543.3	1891.6	2007.1	105%

出典：宮城県観光統計より抜粋して筆者作成

図表 72 をもとに、栗原市の主たる観光地点での観光客入込数の合計を確認すると、2007 年における主要観光地点での入込数は 1521.6 千人で、宿泊客 160.2 千人を含めこれ以外の公表されていない地点での入込を合計すると栗原市全体の 1910.6 千人となる。2016 年は、主たる観光地点での観光客入込数の合計が 793.3 千人で、宿泊客の 110.5 千人を含めこれ以外の公表されていない地点での入込を合計すると栗原市全体の 2007.1 千人となる。宿泊客の数が岩手・宮城内陸地震発生以前に戻っていないことから、現実的には厳しい数値であることが予測されるが、日帰りでの入込数については 2008 年の発災から 8 年で戻したことになる。

【観光消費額】

栗原市の入込数については、図表 71 の通り、2016 年の入込客数は 2,007,132 人で、宿泊客が 123,058 人、日帰り客が 1,884,074 人である。栗原市としての観光消費額のデータがないため、宮城県の観光統計を参考にして算出すると、推計観光消費額は 117 億円となる。日帰り客の入込数は伸びているが、宿泊客の割合がまだ低く、岩手・宮城内陸地震の爪痕は、まだ大きく残っているといえる。

【観光につながる事例】

栗原市の観光統計の入込数については、東日本大震災で落ち込みを見せたものの、順調に回復をしている。そこには、いくつかの観光につながる事例がある。

【ジオパーク】

ジオパークとは、「地球・大地＝ジオ」と「公園＝パーク」を組み合わせた言葉で、大地の公園を意味する。地球や大地についての学び楽しめる場所のことを表現している。日本には、日本ジオパーク委員会が認定をしたジオパークが 43 地域⁵³あり、そのうち 9 地域が世界ジオパークにも認定されている。認定のためには、関係する地域の自治体を含めて組織を整備する必要があり、活動を継続するための基準を保持していく必要がある。

栗原市の復興計画の方針にも掲げられた、特徴的な被災箇所等を新たな観光資源につなげようという動きにつながるもので、栗駒山、世界谷地、伊豆沼・内沼とともに、岩手・宮城内陸地震による地すべりや斜面崩壊跡などを「栗駒山麓ジオパーク」として新たな資源化したもの。2013 年に栗原市と関係団体が、官民一体となって栗駒山麓ジオパーク推進協議会を設立、2015 年に認定された。現在協議会では、ジオパークを案内するジオガイドの育成やジオパークについての普及啓発をする講座の開催などを行っている。

【一般社団法人くりはらツーリズムネットワーク】

栗原市の地域資源を活用したツーリズムを企画・提供している団体。栗原市の復興計画の方針にある「都市住民との交流型観光の創出や隣接地域と連携して広域観光ルートの開発を進め交流人口の拡大をはかる」による「田園観光都市創造事業」が設立のきっかけとなった。「田園観光都市創造事業」は、交流型観光の実現に向けた地域資源の調査や地域リーダー研修を実施したもので、この事業実施を礎に 2010 年に任意団体として活動を開始、現在は、一般社団法人に組織化された。

栗原市全体を博覧会場に見立てた期間限定イベント「くりはら博覧会らいん」を開催するほか、日常的にも季節にあった体験イベントを実施して、地域に集客する事業を実施している。2015 年度には、グッドデザイン賞や総務省の過疎地域自立活性化優良事例表彰をうけている。事務局長の大場寿樹氏によると、年間の売上は約 2,000 万、事業継続のためにはさらに活用できる資源を発掘したり商品化したりする必要があるとのこと。旅行業の登録をしていないため旅行商品の販売はできないが、旅行サービス手配業⁵⁴の登録をすませ、ランドオペレータ機能の強化を目指している。

⁵³ 日本ジオパーク委員会：ジオパークとなるには、申請書類提出後、日本ジオパーク委員会の審査を受ける必要がある。43 箇所は 2018 年 4 月時点での数

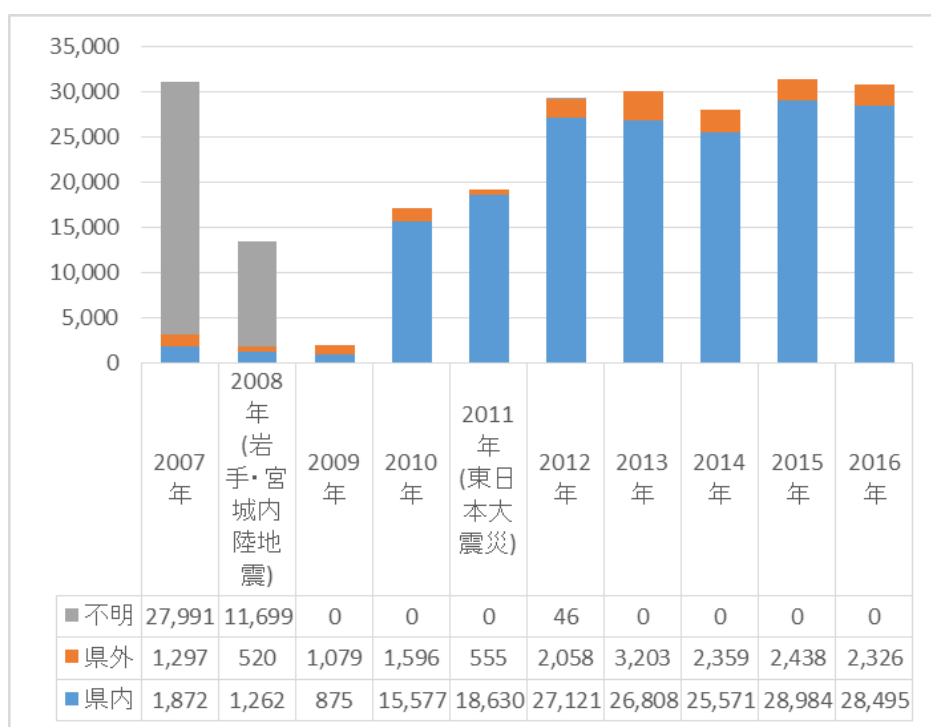
⁵⁴ 旅行サービス手配業：旅行業法の改正により 2018 年 1 月より、旅行業者の依頼をうけて宿泊・交通・有償ガイドの手配を行うことに対して登録制となった

【教育旅行】

教育旅行については、来訪人数が多く見込まれることや、参加をした生徒たちが成長した後にリピーター化する可能性もあり、誘致に力をいれている自治体が多い。栗原市では青少年自然の家等の宿泊研修施設をもち、自然体験のできる教育旅行誘致を進めてきた。岩手・宮城内陸地震により、2009年の受入数は落ちたが、図表 73 よると、受入人数は順調に回復している。特に、県内校の誘致人数が多く、県外からの誘致人数は少ない。

図表 73 栗原市における教育旅行宿泊人数の推移

単位：人



出典：宮城県観光統計より抜粋して筆者作成

宮城県内の教育旅行宿泊受入の状況をみると、県外校は仙台市に宿泊をするケースが多く、県内校は宮城県内の各自治体にて宿泊をしている。宮城県内の自治体で、教育旅行の受け入れ数の多い自治体について、図表 74 にまとめた。宮城県内では、仙台市以外の自治体では栗原市の受入人数が最も多く、蔵王町、松島町、南三陸町などが多く受け入れている自治体である。これらの自治体以外は、ほとんどが年間 5,000 人に満たない人数となっている。岩手・宮城内陸地震のあとは、栗原市での受け入れが減少しているが、蔵王町や南三陸町では増加しており、東日本大震災のあとは、南三陸町での受け入れが減少しているが、栗原市や蔵王町での受け入れが増加している。

栗原市で受け入れる教育旅行の実施校は、県内校が多いところが特徴である。被災地ではあっても、地域の状況や交通についての情報を正しく取得することができる県内校であれば、災害発生後であっても、地域の状況や交通についての情報を正しく取得することができるため、県内他地区に行先を変更することができるのではないかと考える。

図表 74 宮城県内自治体の教育旅行宿泊生徒数の推移

単位：人

	2007年	2008年 (岩手・宮 城内陸地 震)	2009年	2010年	2011年 (東日本大 震災)	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
宮城県合計	180,917	158,442	150,173	162,650	83,770	155,713	138,067	125,153	121,331	151,555
仙台市	64,701	54,925	55,074	66,363	35,462	62,437	49,884	50,992	46,521	58,843
栗原市	31,160	13,481	1,951	17,173	19,185	29,225	30,011	27,930	31,422	30,821
蔵王町	31,220	18,410	26,015	8,164	15,201	25,030	19,445	14,303	5,550	9,801
松島町	12,336	13,267	10,757	8,427	297	1,508	8,226	8,369	9,249	8,306
南三陸町	1,430	10,184	18,886	14,037	0	0	7,111	1,911	3,059	3,813

出典：宮城県観光統計より抜粋して筆者作成

栗原市では、ジオパークという資源と、教育旅行という手段に加え、一般社団法人くりはらツーリズムネットワークやジオパーク推進協議会のように稼働させる人的パワーが存在することがわかった。

【課題】

栗原市は、宮城県内の人口集積地である仙台市まで、自動車で約 60 分であり、100 万人を超える人口を抱える仙台市をターゲットとして考えるべきであろう。しかし、栗原市は宮城県の最北端にあり、岩手・宮城内陸地震の被災地は栗原市の中でも北部に位置している。これまで入込数を稼いできた栗駒山やイワカガミ平が復興してきたとしても、仙台からは自動車で約 2 時間かかる。JR 東北新幹線の駅「くりこま高原駅」があるものの、二次交通が不便なため、仙台から栗原市に行楽で訪れる場合には、やはり自家用車が便利である。栗原市に隣接した宮城県大崎市は人口 13 万人、同じく栗原市に隣接した岩手県一関市は人口 11 万人だが、30 分もあれば一関市内中心部から移動が可能であることを考えると、仙台以外の隣県や近隣自治体をターゲットとすることも一工夫である。

2.4 小規模自治体における災害からの観光復興についての考察

災害の規模が大きくて、単一の自治体で対応する復旧復興については、やはり、住民の生活復旧を先行して行い、産業面の復旧を行い、観光については後にまわるケースが多い。これは、災害対応をする自治体の規模にもよるが、被災地では自治体職員も被災者である場合も多く、マンパワーが少ないことが挙げられる。岩手・宮城内陸地震発生当時のことを当時の栗原市の職員にヒヤリングしたところ、「災害対応に追われヘトヘトだった、観光のようにひとつ先のことでなかなか手がまわらなかった」という。阪神・淡路大震災や東日本大震災は、災害の規模も大きかったが、ボランティアや応援職員など、外部からの支援が多数各地にあり、奥尻町や栗原市のように被災地地域がほぼ単独の自治体の範囲となる場合には、地域の住民や自治体職員にかかる負担が大きいのだとあらためて理解した。

今回、地震災害の被災地として三か所を取り上げたが、それぞれの地域特性があり、一概に比較はできないことがわかった。ただ、ここから考えられることは、住民の生活基盤の復旧を急ぐとともに観光について取り組んでいくことは非常に大変で、観光につながる資源の復旧と、それに代わる観光資源の確保と広報・販売活動を同時に行なわなくてはならないということである。奥尻島では、7月に地震があり夏の稼ぎ時に稼ぐことができなかった。北海道南西沖地震・津波と災害復興⁵⁵に添付の災害年表によると、地震発生の翌年6月から被災地区である青苗地区の盛土が始まり、フェリー岸壁の竣工は同年7月9日であったという。栗原市も6月に地震があり、山登りのシーズンに観光客を迎えることができなかった。海水浴場を例に挙げると、被災地では受入の体制を再び整えることが先決ではあるが、海水浴に行く顧客側からの視点で考えると、これまで毎年行っていた海水浴場が被災により訪問できなくなった場合には、代案をさがし、別な海水浴場に行ってしまう。そして、いつまでも再開しなければ、「別な海水浴場」が、その顧客の「日常の海水浴場」と置き換わる。観光地としての受け入れを準備しつつ、これまでその観光地に来ていた顧客に対するフォローができなければ、顧客は戻ってこない。三地域について図表 75 にとりまとめた。

⁵⁵ 北海道南西沖地震・津波と災害復興：北海道大学出版会

図表 75 奥尻町、淡路市、栗原市の比較

	奥尻町	淡路市	栗原市
災害発生日	1993年7月12日	1995年1月17日	2008年6月14日
当時の人口(A)	4,604人	53,235人	78,932人
災害から5年後の人口	3,921人	51,884人	73,986人
2018年5月末の人口(B)	2,699人	44,400人	68,830人
人口減少率(100-A/B)	約41%減	約16%減	約13%減
面積/km ²	142.9km ²	184.3km ²	804km ²
最大震度	推定震度6	震度6強	震度6強
死者/人	172	58	14
全壊棟数/棟	437	3,076	28
観光につながる動き	・奥尻島津波館 ・奥尻三大まつり ・ムーンライトマラソン ・外国人観光客	・伊弉諾神宮 ・淡路ワールドパークonokoro ・あわじ花さじき ・ニジゲンノモリ ・道の駅、直売所	・ジオパーク ・(一社)くりはらツーリズムネットワーク ・教育旅行
取組みの成果	新たなプロジェクトに取り組んだが、入込数を増やす成果とはならなかった	歴史・文化、レジャーなど観光資源が多彩である。関西圏および四国からのアクセスが良いことが集客につながっている	面積が広いため観光地点が多くある。被災地を資源活用する動き(ジオパーク)に効果がでている
災害発生前年の入込数(A)	52,969人	3,193,000人	1,910,876人
災害発生年の入込数	50,452人	2,222,000人	876,908人
2016年度の入込数(B)	27,020人	8,562,000人	2,007,132人
入込数増減率(100-A/B)	約46%減	約385%増	約105%増
最寄りの人口集積自治体および距離・時間	函館市(人口26.2万人) 約175km、片道約4時間	神戸市(人口152.7万人) 約55km、片道約1時間	仙台市(人口108.8万人) 約70km、約1時間
その他の人口集積自治体および距離・時間	札幌市(159.2万人) 約307km、約5.5時間	大阪市(272.5万人) 約88km、約1.75時間 徳島市(人口25.4万人) 約66km、約1時間	大崎市(人口13万人) 約23km、約25分 一関市(人口約11.8万人) 約36km、約0.5時間
注釈	※奥尻町の人口(A)は1990年、5年後の人口は1995年の国勢調査による	※淡路市の合併前の人口は、5町の合計※災害発生前の入込は1990年のデータ	

出典：奥尻町国勢調査、兵庫県国勢調査、栗原市（統計でみる栗原市）

奥尻町の場合には、災害発生後減少し続けた入込数が5年目で少し増加したものの、発生から15年を経過した頃から入込数が減少し、1990年頃のピーク時の14.8万人に対し2016年は2.7万人と激減している。災害からの復興については、発生から5年で復興宣言があったので、この入込減少については、災害とは別の要因があると予測される。奥尻島へのフェリー運賃が2006年、2008年と立て続けに値上げ⁵⁶されており、燃油価格上昇分が

⁵⁶ ハートランドフェリー運賃値上げ：2008年8月9日函館新聞
http://www.ehako.com/news/news2008a/2805_index_msg.shtml

運賃に上乗せされることとなり、車両によっては片道 2,000 円以上金額が上がることとなった。奥尻町への誘客は道内客が多く、移動にかかる費用が高くなるのであれば、別ところに行こうという選択をされていると考えられる。また、関ら（2016）は奥尻町の災害復興と生活再建について、時間軸から検証している。震災から 5 年を第 1 ステージ、次の 5 年を第 2 ステージ、次の 10 年（2004 年から 2013 年）を第 3 ステージとしている。第 1 ステージで復旧のための事業が行われ、漁業の再開や慰霊碑の建立とともに完全復興が宣言された。第 2 ステージで、「防災集団移転促進事業」や「漁業集落整備事業」、「空路の滑走路延長工事」などが行われ、工事関係者が工事期間中島に滞在をして作業にあたったために、災害特需を生み出したという。そのため、第 3 ステージでは、商店の廃業や空き店舗化が進んだ。この第 2 ステージまでは、復旧・復興事業を優先させるために、宿泊施設などを観光客に提供できる状況ではなかったわけである。このことから、災害時に時間軸を三段階に分けて各段階の事業に取り組むことを指摘している。たしかに、東日本大震災から 7 年が経過している現在、復興事業は徐々に減少し、平時の事業に戻りつつあり、同様の現象も耳にする。

そのためにも、第 2 段階などで一過性でも集客力のあるイベントを開催してはどうかと考えるが、規模の小さな自治体ではなかなか実行するのは難しい。しかし、淡路市の「淡路花博」のようなイベントで一度その地に足を向けさせることは重要であり、その間に、様々な誘客施設を復活または新設できれば、淡路市のように観光施設に対する誘客ができるようになるといえる。淡路市の場合には、様々な区分の地域の資源を利用しており、また、関西および四国からのアクセスがよいことがメリットといえる。奥尻町の場合、災害によりその年の稼ぎ時を逃しており、夏という季節の資源に頼る観光には危険があるといえるうえ、都市圏からのアクセスが良くないため、全体の入込が下がるばかりである。

栗原市では、被災した観光地点が観光できる地点として 100%の復旧復興を果たしているわけではないが、災害による新たな資源を活用できている事例であるといえる。震災後の復興計画に課題と方針が明記されており、方針に対する事業の流れもわかりやすい。なによりも、事業から派生した活動が、そのまま民間移行されて継続されていることに、観光が産業化され有効性を発揮する事例のひとつといえる。

この三地域については、共通点として、本来存在していた観光資源に手を加えたり、新たな視点を加えることで新しい価値を生み出して提供しているといえる。しかし、観光客入込数や宿泊数を確認すると、実際には災害発生以前に戻っているところは淡路市しかなく、人口集積地から離れた奥尻町や栗原市については、誘客のターゲットをどこに設定するかが課題であるといえる。また、観光による経済効果という点から考えると、アクセスとともに滞在時間を長くするためのコンテンツや、宿泊施設の有無、収容人数なども課題といえる。

第3章【観光につながる事例と観光産業について】

3.1 観光産業の分類と整理について

ここでは、第1章および第2章でも取り上げた事例と、それらに追加して震災後にみられた観光につながる事例を挙げ、観光産業の中でどのような位置付けとなるのか整理をしたい。追加で挙げる事例については、被災地沿岸部という表現をすると、広範囲になるため、地域性はあるかもしれないが、宮城県内の事例について取り上げる。また、その事例が観光産業の中でどのような位置にあるのかを明確にするため、図表76「観光地経済調査の主な対象業種」を参考にしてとりまとめていく。「観光地経済調査」とは、観光庁が観光産業の実態や観光産業が地域に及ぼす効果などを明らかにし、観光産業振興施策等の基礎資料を得ることを目的に実施している調査である。全国の観光地域における「観光関連の事業所(観光産業事業所)」を対象にして調査しており、今回、調査した事例が観光産業事業所の区分で考えると、どこに含まれるのか確認をする。また、入込客数の観光消費額については、必ずしも被災地で消費しているとは限らないが、風光明媚なスポットだけではなく、観光産業にかかわる施設や事業所が多いほど、被災地で消費する機会(チャンス)も多くなると考えられる。

図表 76 観光地経済調査の主な対象業種

TSA観光産業分類	日本標準産業分類(2009年経済センサス基礎調査産業分類)
宿泊サービス	751旅館・ホテル、752簡易宿泊所、75A会社・団体の宿泊所、75B他の分類されない宿泊業
飲食サービス	761食堂・レストラン(専門料理店を除く)、763そば・うどん店、764すし店、765酒場・ビヤホール、766バー・キャバレー・ナイトクラブ、767喫茶店、76A日本料理店、76B中華料理店、76C焼肉店、76Dその他の専門料理店、76Eハンバーガー店、76Fお好み焼き・焼きそば・たこ焼き店、76G他に分類されないその他の飲食店、771持ち帰り飲食サービス業、772配達飲食サービス業
旅客輸送サービス	421鉄道業、431一般乗合旅客自動車運送業、432一般乗用旅客自動車運送業、433一般貸切旅客自動車運送業、439その他の道路旅客運送業、451外航海運業、452沿岸海運業、453内陸水運業、461航空運送業、693駐車場業
輸送機器レンタルサービス	704自動車賃貸業
旅行業、その他の予約サービス	791旅行業
文化サービス	802興行業・興行団、82C博物館・美術館、82D動物園・植物園・水族館、941神道系宗教、942仏教系宗教、943キリスト教系宗教、949その他の宗教
スポーツ・娯楽サービス	705スポーツ・娯楽用品賃貸業、785その他の公衆浴場、803競輪・競馬等の競走場・競技団、80B体育館、80Cゴルフ場、80Fテニスコート、805公園・遊園地
小売	561百貨店・総合スーパー、569その他の各種商品小売業、571呉服・服地・寝具小売業、572男子服小売業、573婦人・子供服小売業、574靴・履物小売業、579その他の織物・衣服・身の回り品小売業、581各種食料品小売業、582野菜・果実小売業、583食肉小売業、584鮮魚小売業、585酒小売業、586菓子・パン小売業、58A料理品小売業、56B他に分類されない飲食料品小売業、605燃料小売業

出典:観光庁より

3.2 観光産業の事例について

3.2.1 旅行業関連

【旅行商品:ボランティアツアー(株式会社風の旅行社(観光庁登録旅行業第1382号))】

東日本大震災から6年が経過すると、ボランティアツアーを継続している旅行会社は非常に少なくなっている。企業や団体の依頼を受けて、被災地でのボランティアや視察を行う「受注型企画旅行」については実績が複数確認できるものの、ツアー行程を予め組んで旅行商品として販売し参加者を募集する「募集型企画旅行」としての提供を行っている旅

行会社は非常に少ない。株式会社風の旅行社と株式会社地球の歩き方 T&E が連携をして開催している「金華山ボランティアツアー」は、年に 3～4 回程度であるが、ボランティア希望者を参加者として募って催行しているものだ。金華山は、宮城県石巻市にある離島で、女川港から約 35 分の沖にある。島には金華山黄金山神社があるのみで、それ以外の観光施設や商業施設はない。宿泊施設は、神社の宿坊が宿泊を受け入れるのみである。3 年連続で参拝をするとお金に困らないと言い伝えられ、参拝客があとをたたない。東日本大震災のあと、金華山も被害を受け、船の発着所が津波で被災、また、船着き場から神社への参道が崩れるなど、その被害は甚大であった。離島であるがゆえに復旧作業も遅れ、この島の復旧作業を支えたのは数多くのボランティアであったという。風の旅行社とともにボランティア受け入れを担当した VC を支援する会山形⁵⁷の押切珠喜氏によると、誰かがやらなければならないという気持ちをもって長く滞在をしてボランティアにあたってくれた若者も多かったという。現在も、参拝客が非常に多く訪れる年末から新年にかけて、ゴールデンウィークなど参拝客の多い時期に合わせて、ツアーを開催している。1 回のツアー定員は 20 名、最少催行人数は 6 名である。

【旅行商品：被災地バスツアー(びゅうバス・株式会社びゅうトラベルサービス)】

主に JR 仙台駅を発着場所として、被災地に向けた募集型のバスツアーを開催している。ボランティア活動をするツアーというよりも、被災地を周遊して語り部の話を聞き、買物をするという「震災を知る」「買物で支援する」という意味付けが強い。びゅうバスは、株式会社びゅうトラベルサービスが運営しているもので、主に JR 仙台駅を発着場所として、被災地に向けた募集型のバスツアーである。南三陸・気仙沼に向かうバスの場合には、気仙沼のホテルにも立ち寄り降車が可能で、宿泊者にも便利なコースとなっている。注目したいのは金額である。南三陸・気仙沼のコースは、食事はつかないが大人一人 5,100 円である。東松島・石巻・女川方面の場合には、食事なしで大人一人 5,100 円、名取・亶理方面の場合には、食事付きで大人一人 6,100 円⁵⁸。2018 年 4 月現在では、福島方面への設定はなくなっている。仙台から気仙沼までの宮城交通のバス乗車運賃は片道で 2,000 円なのでこれを目安とすれば、びゅうバスのツアーは、入館料や語り部のガイド料など一人あたり 500 円程度の何らかの体験料金額は含まれていると思われ、初めて被災地に向かう人や、震災について学び何かをしたいという思いのある人には、参加しやすい金額ではないかと思われる。なによりも、被災地訪問が困難という原因のひとつは公共交通である。日にちが決まっているとはいえ、自家用車以外の移動手段があるのは好ましいことである。

⁵⁷ VC を支援する会山形：東日本大震災の直後、ボランティアをする人もお願いする人も混乱を極めていた時期に、ボランティアセンターそのものを支援する必要があると立ち上げられた民間の団体。

⁵⁸ 大人一人 6,100 円：単価は、2018 年 4 月末現在のもの

【着地型観光】

これまでの旅行は、出発地において旅行会社の勧めに基づき行き先を決める「発地型」のものが多かった。時代の流れとともに、インターネットでの情報発信や旅行商品のネット販売などができるようになり、旅行者のニーズも多様化してきたため、この多様なニーズに応えるべく、旅行の受入先となる地域で旅行商品を造成することが重視され始めた。これまでの旅行商品は、旅行会社が行先や宿泊先を決めた「パックツアー」が多く、旅行者はその行程や宿泊先などをみて「行ってみたい」と思うものを購入していた。二泊三日の旅行商品であれば、その二泊三日分の訪問先や宿泊先が決められており、一括でいくらかという価格がつけられていた。日本でパソコンが普及し始めたのは2000年頃からのことで、ウィンドウズ95が爆発的に売れ、インターネットが普及した。これにより、これまで旅行会社の販売に頼っていた旅館やホテルが、個々に自社のPRサイトを設置し、直接申込みができる機能をつけるようになった。また、楽天トラベルやるるぶのように、宿泊施設の申込みを専門に受け付けるウェブサービスも登場した。すると、旅行会社に交通手段と宿泊を一連で頼む必要がなくなり、旅行者が自分で発注するようになった。社員旅行や親睦会など、大人数での福利厚生のお機会が少なくなり、逆に、一人旅をする人が増えてきた。

このような状況と、定住人口の減少を交流人口で補うという方針から、各地域が独自の観光資源を発掘し、商品化することが求められるようになった。地域が独自に開発し企画販売をする旅行商品のことを、「着地型旅行商品」という。観光庁では、着地型旅行商品の造成と販売をやすくするために、旅行業の区分に「地域限定旅行業」を新たに設置した。

【旅行会社】

旅行会社設立には、資金や管理者が必要であり、一般企業以外が着手することは少なかったが、2009年に一般社団法人南三陸町観光協会が旅行業に参入をした。折しも、旅行者のニーズの多様化に対応し、地域独自の観光商品を造成するために着地型観光が叫ばれ始めた時期である。

また、これまで、旅行会社には取扱商品の範囲により、第1種、第2種、第3種という区分が定められていたが、2013年に、旅行の訪問地にて旅行商品を企画して販売ができる「地域限定」という区分が追加された。これにより、地域の観光協会等の団体が旅行商品を扱うために旅行業登録をすることに拍車がかかった。

図表 77 宮城県における登録旅行業社の数

単位:社

	1988(S63)年 まで	1989(H1)～ 1998(H10)年	1999(H11)～ 2008(H20)年	2009(H21)～ 2018(H30)年	(うち2014(H26)年 以降)
第2種	9	6	12	15	6
第3種	11	17	16	35	16
地域限定	0	0	0	3	3
	20	23	28	53	25

出典：宮城県登録旅行業社名簿より抜粋して筆者作成

宮城県では、2009年に一般社団法人南三陸町観光協会が3種旅行業として登録し、2012年に一般社団法人みやぎ大崎観光公社が2種旅行業を、一般社団法人栗原市観光物産協会が3種旅行業を登録した。その後、2013年に地域限定の区分ができたことで、2014年に特定非営利活動法人プレアツーリズムが、2015年に一般社団法人登米市観光物産協会が、2016年に一般社団法人女川町観光協会が、それぞれ地域限定旅行業として登録し旅行業務を開始した。宮城県内での旅行業登録業者は図表77の通り、2018年3月現在で合計124社である。2013年に地域限定の区分ができたことで、2014年以降に登録された業者は25社である。旅行会社の業務の取り扱い範囲については、図表78の通りである。

図表 78 旅行業の取り扱い業務範囲一覧

		業務範囲					登録要件		
	登録行政庁	企画旅行				手配旅行	営業保証金	基準資産	旅行業務取扱管理者の選任
		募集型		受注型					
		海外	国内	海外	国内				
第1種	観光庁	可	可	可	可	可	7,000万 (1,400万)	3,000万	必要
第2種	主たる営業所の所在地を管轄する都道府県庁	不可	可	可	可	可	1,100万 (220万)	700万	必要
第3種		不可	自営業所のある自治体、隣接市町村のみ可	可	可	可	300万 (60万)	300万	必要
地域限定		不可	自営業所のある自治体、隣接市町村のみ可	不可	自営業所のある自治体、隣接市町村のみ可	海外の手配旅行は不可	100万 (20万)	100万	必要

出典：宮城県観光課より

「企画旅行」とは旅行商品としての商品造成をして販売をする旅行のことで、顧客の要望により委託を受けて旅行商品を造成して販売をする「受注型」と、旅行会社側が自ら商品造成をして、広く一般に向けて広報し販売をする「募集型」の旅行商品区分がある。国内旅行については、第1種、第2種旅行業の登録免許ある企業では、国内であればどの地域についての商品造成も可能であり、例えば、仙台に営業所のある旅行会社が沖縄を出発地として被災地に向かうバスツアーを企画して、広く参加者を募集することができる。しかし、第3種および地域限定旅行業登録の場合には、募集型の旅行商品を販売しようとすると、主たる営業所登録をしている自治体および隣接をした自治体の範囲での旅行商品造成しかできない。一般社団法人登米市観光物産協会を例にあげると、気仙沼市、南三陸町、石巻市、栗原市、大崎市、涌谷町、岩手県一関市に隣接をしており、自地域およびこれらの自治体の範囲での商品造成が可能である。しかし、一般社団法人女川町観光協会を例にあげると、主たる営業所のある女川町は石巻市に囲まれており、隣接するのは石巻市しかないため、この二自治体の範囲での商品造成となる。第3種および地域限定旅行業登録の旅行会社が着地型の旅行商品を造成する場合、指定の範囲での商品造成となる制限はあるものの、単に地域の資源をイベント的に販売するよりも、バスなどの輸送手段を利用し、宿泊施設の手配もできれば、日帰り旅行から宿泊付きの旅行としての造成も可能であり、販売単価を上げられる可能性が大きくなる。

宮城県にある旅行会社は、2017年11月9日現在で130件あり、うち42件が東日本大震災発生後の登録であり、今後詳細を調査したい。必ずしも震災が設立のきっかけになっているものではないと思うが、全体の30%程度を占めている(図表79)。

図表 79 宮城県に主たる営業所のある旅行会社の数

	登録行政庁	全件	うち、 2011.3.11以 降の登録
第1種	観光庁	9	2
第2種	宮城県	40	27
第3種	宮城県	78	10
地域限定	宮城県	3	3
合計		130	42

出典：宮城県観光課より

第3種登録旅行業について、地域の資源をもとに商品化をすすめようとする場合、登録要件のハードルが高いという声があり、金額的にも要件を下げた地域限定旅行業という資格が誕生した。旅行年報 2017 によると、全国での地域限定旅行業については、2013 年 4 月から登録開始となり、2014 年に 45 社、2015 年には 32 社増の 77 社、2016 年には累計 118 社、2017 年には累計 144 社となった。地域限定旅行業については、登録が開始となってから日も浅く深く研究された事例は少ないが、三浦(2013)は、地元の観光資源を商品化した場合効率良く消費者に届けるためには、アウトバウンドに長けた既存の業者との連携が有効と述べている。特に、企画面での協働が必要で、アウトバウンドに長けた既存の業者は旅行者がどのような場面で感動をするのかよく知っているので、これを参考に、企業からの考えばかりでなく旅行者からの視点でも考えるようにと勧めている。このことは、逆から見ると、地域限定旅行業の旅行会社だけではなかなか困難も多いということではないだろうか。

第3種旅行業や地域限定旅行業のメリットは、地域の資源を商品化して販売するために設立されるわけであるから、なんといってもその地域や資源のことを熟知している企業や団体であるということである。大手の企業ではなかなか知りえない穴場の情報を保有していることもあるだろう、地元と近い関係だからこそ造成できる行程もあるだろう。しかし、香取(2012)は、旅行業に参入できやすいようにと登録要件の金額が下げられたが、旅行者にとって旅行先は未知の領域であり安全性も確保しなくてはならないため、資力が十

分ではないものは排除すべきと述べている。また、予定通りの行程を提供できなくなった場合に代替のサービスを提供しなくてはならず、こちらについても資力は必要とも述べている。日経新聞(2017 記事)によると、地域限定旅行業ではないが、2017 年に経営破たんした旅行会社「てるみくらぶ⁵⁹⁾」では、旅行者からの前払い代金が約 99 億円あり、これに対する弁済金は約 1%の 1 億 2 千万程度だという。地域限定旅行業では、海外旅行などの取り扱いをしないとはいえ、教育旅行や企業研修など大きな取引をしないとは限らない。旅行者に対する安心も含めて、商品化する努力が必要である。

観光庁の調査によると、着地型観光についての消費者の認知度は全体の半数で移動であり、最終的にリピートするのは 5~6%と発表されている。離反率が一番高いポイントは、興味者から参加者になるところだという。興味はあるが参加まで踏み切れないという消費者が多く、興味者から参加者になるのは約 28.5%である。だが、一度参加するとリピーターとなる率は 52.9%であり、全国的に大きな差はみられないが、地方在住の男性はややリピーターになりやすいという結果がでている。着地型旅行商品を販売する企業や団体が、いかに広報宣伝に力をいれ、リピート客を多数獲得できるようになるかが重要である。

以下に、観光協会などの観光関連団体の設置した旅行会社についてとりあげる。

【旅行会社：一般社団法人南三陸町観光協会】

2009 年 7 月 14 日、第 3 種旅行業に登録。2008 年の仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの際に、このキャンペーンにより南三陸町にも観光客が大勢やってくるかもしれない、と考えたときに、目玉になる大きな観光の施設がないこと、豊かな資源の資源や食の資源はあるがそれだけで観光客は本当にくるのだろうかという疑問に思ったことで、地域の住民が町の魅力を知ろうという努力を始めたことがきっかけである。一次産業の体験ができるコンテンツや地域の人々と交流ができるコンテンツ、民泊の推進など、「観光まちづくり=観光を手段とした地域づくり」をスローガンに進めてきた。これにより、町民が自分の地域資源や魅力を知ることにつながり、地域活性につなげる手段として観光を位置付けることができた。また、自分のまちに対する魅力があらためて南三陸町で生きていこうという気持ちにつながったという。このような活動の成果として、2008 年から年間 100 万人が訪れる町となった。観光協会は、観光客という視点に立ちながらも、町づくりにかかわる動きを担っていた。

⁵⁹⁾ てるみくらぶ：株式会社てるみくらぶ、1998 年に設立され、主に海外旅行のパッケージ商品販売していた。資金繰り悪化により、2017 年 3 月破産手続き開始。2005 年に同業種の株式会社自由自在も設立しているが、てるみくらぶ同様 2017 年 3 月破産手続きを開始

【旅行会社：特定非営利活動法人プレアツーリズム】

2014 年 11 月 10 日、地域限定旅行業に登録。石巻市で 2014 年に設立されたプレアツーリズムは、全国でも珍しい「特定非営利活動法人」としての旅行会社であり、また石巻専修大学の学生が中心となり設立された地域限定旅行会社である。ボランティアや視察で被災地を訪れる学生は多いが、受け入れの主体となり旅行会社という組織で活動しているところは非常に少ない。プレアツーリズムでは、石巻市に視察に来る人々の受け入れや、学生が語り部として案内をするといった商品展開をしている。震災直後には、震災を体験した学生もあり、視察件数も多く活動範囲が広がったが、震災から月日が経過することで学生も卒業して入れ替わり、石巻での震災の様子を知らない学生もいる。運営に携わる石巻専修大学の森信次郎教授によると、学生が主体となり継続するのはハードルが高く継続して運営を管理する立場の者が必要だという。

【旅行会社：一般社団法人 登米市観光物産協会】

2015 年 5 月 26 日、地域限定旅行業に登録。主に会員をはじめとする地域の情報発信や物産販売を行っている。

【旅行会社：一般財団法人 丸森町観光物産振興公社】

2015 年 7 月 26 日、第 2 種旅行業に登録。丸森町では福島原子力発電所の風評被害に苦しみながらも外からの誘客につなげたいと、主に仙台圏や首都圏からの誘客に力をいれている。

【旅行会社：一般社団法人女川町観光協会】

2016 年 2 月 25 日、地域限定旅行業に登録。女川町観光協会では、女川の情報発信をするとともに「語り部ガイド」を行っている。現在は、10 人以上の団体客に対しての案内だが、個人客についても相談にはのっているという。現在は、女川町観光協会は営利性の優先順位を下げて活動しており、販売よりも情報発信や誘客 PR に力をいれている。観光協会の役割は地域によって様々であるが、能津(2016)によると、熊本地震の際に、黒川温泉が所在する南小国町観光協会では不通区間の代替ルートを作成し告知することで観光客の呼び戻しにつなげたという。「本格的な復興までに時間がかかる場合には、訪問者の発地別需要を見極め、交通手段のあり方を再検討したうえで、それに対応した供給を行うことが重要」としている。

3.2.2 宿泊サービス業

【民宿(唐桑御殿つなかん 宮城県気仙沼市唐桑：有限会社盛屋水産)】

震災直後には、被災した住民の寝食もままならず、体育館や公民館を使用して避難生活をしてきた。被災地にボランティアに来た人たちは、そのような状況をよく理解していて、自らテント持参でくる人や、夜行バスで往復して宿泊しない人もいた。気仙沼市唐桑地区で被災した菅野一代さんの自宅は、当時住める状態ではなかったが、ボランティアに来ていた若者たちが雨風をしのげればよいので貸してほしいと願い出たことから、現在は改修して民宿として営業している。宿泊定員 17 名、一泊二食付 9,259 円(税抜)。特徴は、唐桑での自然を満喫できる環境にあること、漁業等の体験ができることである(現在は、漁業等の体験で実施していないものもある)。最寄りの公共交通機関は、JR 気仙沼駅。二次交通はタクシーのみ。ターゲットは、個人客やグループ客が主。唐桑の自然に触れたい人。

【複合体験宿泊施設(モリウミアス 宮城県石巻市雄勝町：公益社団法人 MORIUMIUS)】

石巻市雄勝地区は、漁業とともに硯石の産地でも知られる地域である。大きな半島を構成する中で平地部分は非常に少なく、漁業を営む浜は、東日本大震災により約 8 割が被害を受けた。2002 年に廃校となった桑浜小学校を改修し、海も山もあるこの土地ならではの自然環境を利用した子供向けの複合体験施設として 2015 年に開業。宿泊費は 1 泊 2 日の場合、宿泊費が 6,800 円/人、プログラム体験料が別途 10,000 円程度かかる。子供向けとしてつくられた施設であったが、要望もあり大人向けの施設も開業した。運営する公益社団法人 MORIUMIUS の役員はこの地区の住民ではなく、首都圏をはじめとする域外からの誘客について意識している。ターゲットは、子供の教育に関心のある親、一般企業、大学・学校、主に、仙台圏、首都圏などの都会在住者。

【コンドミニウムホテル (SHICHINORESORT 宮城県宮城郡七ヶ浜町)】

マリンスポーツや釣りなどの海の体験をしながら、宿泊できる施設。もともと民宿の多かった地域だが、震災後、しばらく新しい施設ができなかったが、SHICHINORESORT には、物販施設の「七のや」、飲食店の「SHICHINOCAFE」を併設して、滞在時間を長くしても楽しめる工夫がされている。

【研修施設(南三陸まなびの宿いりやど 宮城県本吉郡南三陸町：南三陸ラーニングセンター)】

南三陸まなびの宿いりやどは、被害が甚大であった南三陸町の中でも比較的被害の少なかった入谷地区に、2013 年に大正大学の支援を受けて建築された研修宿泊施設。洋室・和室の研修室が整備されており、学生だけではなく企業の研修地としても使用されている。

宿泊施設の提供だけではなく、この施設や南三陸町内等で体験できるメニューを作成し、学びにつなげる滞在ができるように工夫をしている。宿泊費は、1泊2日4,000円（税別）からで、食事の提供や宿泊棟などにより異なる。2016年には別棟のいりやどアネックスもオープンし、最大で72名を受け入れることが可能な施設となった。ターゲットは、一般企業、大学・学校など、研修の場、ボランティアや視察の拠点として利用。

【ビジネスホテル アイルーム】

震災直後、被災地では復旧作業にあたる人々や支援に入る人々の住居の確保が難しく、南三陸町の場合には、隣接した登米市、登米市に隣接した栗原市などで賃貸住宅を手配し、通うケースもみられた。比較的被災の少なかった地域には、長期間の滞在にも便利なビジネスホテルが建設された。不動産の賃貸や開発を事業とする株式会社アズ企画設計（本社：埼玉県）は、復興が遅れている現実で自社がどのようなことができるかを考えたときに、長期で作業にあたる人々の住まいになるような宿泊施設を検討した。海外で生産されたユニットを輸入して組み立てることで、建築期間を短縮させた。現在、岩手・宮城あわせて10施設569室を提供している。ターゲットは、作業員、ビジネスマン、個人観光客、長期滞在者。

3.2.3 イベント・コンベンション業

イベントやコンベンションを「業」としている企業や団体は少ないため、体験イベントを含むイベントとそれを運営する事例を挙げる。

【YES工房】

東日本大震災後、南三陸町で収入を得る場をつくろうと町の有志が「復興タコの会」を結成し、廃校を利用した工房でモノづくりを始めた。南三陸の土産品「オクトパス君」の商品、間伐材を利活用した商品などを製造販売している。オクトパス君の文鎮は、「置くとパス」という合格祈願にも使われ、この文鎮の色つけをする体験や、地域産業を伝える繭細工の体験などが工房内でできる。

【さとうみファーム】

東日本大震災の後、復興支援で南三陸町を訪れていた金藤氏が歌津地区に開いた牧場。ワカメなど海産物を餌にしている羊は、肉も上質で販売もしている。体験メニューも豊富で、バーベキュー、シーカヤックや羊毛フェルト体験など、自団体がもつ能力を様々な体験メニューに置き換えて提供している。

【南三陸ブルーツーリズム船団「歌津海しょくにん」】

東日本大震災後、若手の漁師たちで漁師体験、釣り体験などの受入をしている。

【復興イベント】

復興イベントの始まりは、名取市の閑上地区で開催されていた「ゆりあげ港朝市」が場所をかえて 2011 年 3 月 27 日に再開したことである。新しくつくられた組織ではないが、震災後いち早くたちあがったことにより、地域住民の買物における不便さの解消と、地域の元気発信の両方につながった。現在は、会場を閑上に戻し、毎週日曜日の朝、開催されている。

南三陸町では、2011 年 4 月 29 日に「復興市」を開催。ほぼ、毎月 1 回のペースで開催しており、現在は復興市実行委員会という組織が出店者とのやりとりや広報活動等を行っている。委員会には地元の商工業者が多数参加しており、商店街と復興市や観光の相乗効果を考えている。

女川町では毎年 1 回 3 月に「復幸祭」が開催されている。特長は「津波伝承復幸男」という目玉イベントである。兵庫県西宮市の西宮神社で「福男」が選ばれるイベントとよく似ている。異なるのは、「津波伝承復幸男」の役割だ。「津波がきたら逃げる」という避難の基本を伝えることが大きな目的で、スタートの合図は「逃げろ!」の掛け声である。2018 年には、230 人が「津波伝承復幸男」として参加をし、復幸祭全体では 1.8 万人の参加があった（主催者発表）。

石巻市では沿岸部を中心に、リボーンアートフェスティバルが開催されている。2 年に 1 回開催される、アートイベントである。新潟の中越地震における新潟県の観光復興には、3 年に一度開催されているイベントであるが、定期開催されていた実績があり、震災後の誘客にも力を発揮したと考えられる。リボーンアートフェスティバルは、2 年に 1 回ということで、まだ実績が少なく本当の成果がわかるのはこれからだと考える。

【語り部】

東日本大震災の後、南三陸町だけではなく、被災地ではその被災状況を語り継ぐ、語り部が登場した。宮城県内に、20 あまりの語り部団体（語り部専門とは限らない）があり、南三陸町以外の地域の語り部の料金について、図表 80 にとりまとめた。被災地沿岸部の自治体には、ほぼ全域に「語り部」を行っている団体がある。観光協会が主催をしているものや、民間の団体や企業が主催をしているものなど様々で、料金についても、名取市や亶理町の団体がバス 1 台に対し 5,000 円で実施、女川町、石巻市、東松島市などではバス 1 台に対し 3,000 円のところが多いとバラバラである。時間については、ほとんどの団体が 1 時間から 1 時間 30 分を通常としている。女川町の語り部ガイドの場合には、女川駅付近か

ら、お客様のバスに乗り込み約1時間30分で案内をするが、料金は一人当たり500円か、またはバス1台で3,000円となっている。語り部という地域の資源も、それぞれの地域に存在することで、ある意味では被災地間の競争ともなっている。その地域ならではの「語り部」である必要があるが、地震が発生して避難をした、津波が地域に大きな被害をもたらした、という点はどこの地域でも共通である。その地域ならではの話ができる「語り部」でなくてはならない。専門知識まですべて語れる必要はないが、震災当時の話だけではなく、復興しつつある現在の状況や、今後の街並みの予測など、地域全体を語れる必要がある。真板（2016）が「復興のプロセスにおいて観光の中味や果たす役割は変わるため変化に適応する必要がある」と指摘しているが、まさしくその通りである。「語り部」を商品としてとらえるのであれば、震災当時の様子のみを語る語り部ではなく、時代のニーズやお客様のウォンツをとらえていかななくてはならない。石巻でボランティアガイドをしている石巻観光ボランティア協会によると、震災についてのガイドをしてほしいという要望は年々減少しているという。少しずつ、平時のコンテンツも加えてガイドをする必要があるという。このように考えていくと、語り部の役割は震災を語るだけの役割ではなく、地域全体を語れる必要があり、語りの内容の一部のテーマが「震災」であるという考え方も必要となる。

図表 80 宮城県内における語り部の料金目安について

図表 宮城県内における語り部の料金目安について

	気仙沼市	南三陸町	石巻市	女川町	東松島市	名取市	岩沼市	亘理町
料金	学生対象2,000円、 一般対象3,000円	バス1台10,000円 から	バス1台3,000円	バス1台3,000円	バス1台3,000円か ら	5,000円から		5,000円から
ガイド時間	1時間	1時間から	1時間30分	1時間30分	1時間から			
ガイド人数	30名		石巻観光ボラン ティア協会			開上震災を伝える 会		
受付窓口	気仙沼観光コンベン ション協会	南三陸町観光協会	石巻市観光協会	女川町観光協会	東松島市観光物産 協会	名取市観光物産協 会	千年希望の丘古流 センター	震災語り部の会 ワタリ

出典：各観光協会より抜粋して筆者作成

【まちあるき語り部(まあるき観光)】

南三陸町観光協会では、「語り部」の商品を団体向けに提供してきたが、個人客向けの「語り部」開催の要望に応えるべく、「まちあるき語り部」を商品化した。旅行商品として企画された団体旅行などで来訪者が乗車して移動してきたバスであれば、安全性も確保され語り部が同乗することは可能だが、語り部が自身の自家用車に来訪者を同乗させて案内して料金をいただくことはできない。南三陸町観光協会では、「歩く」ことで様々なリスクを回避し、お客様を満足させようと考えた。石巻市では、ボランティアガイドのメンバーが中心となり、被災地の情報と観光の情報を織り交ぜながらまちあるき観光ができないか

案を練っている。

まちあるき観光は、昨今、ブームになりつつあり、各地で旅行商品として販売されている。流れをつくったのは「長崎さるく」という長崎市の観光まちあるきであり、「さるく博」というまちなか観光の博覧会を開催したことから人気に火がついた。まちあるき観光は、90分から120分程度で、地域内を歩いてまわり、途中で観光スポットに立寄ったり、買い物をしたりするものが多く、大きな消費に直結しないが、地域のファンづくり、再来意識への効果などがうたわれている。長崎さるく以外にも、大阪市を中心とする「おおさかあそ歩(ぽ)」、京都を中心に関西方面での「まいまい京都」、新潟県を中心とした「ブラ新潟」、東京を中心とする「まいまい東京」などがある。青森県では着地型観光の一環でまちあるき観光に力をいれており、弘前市の「路地裏探偵団」をはじめ各自治体でのガイド教育にも力をいれている。仙台でもテレビ番組「ブラタモリ」の影響で、まちなかをあるく「仙台ふららん」が人気である。

まちあるき観光の中には、単にガイド役が地域を案内するだけではなく、購買活動につながるという動きもある。まちあるき観光の道中で参加費の中から地域の店舗でお菓子や飲み物を購入して参加者に渡したり、訪問先で参加者の買物につなげられるよう自然風景だけでなく商店に立寄るなどの工夫もされている。稲葉（2017）は、単なるまちあるき観光ではなく、スタンプラリーなど何らかの目的をもち、多くの自由になる時間をもってまちあるきをすることが、地域にお金を落とすことにつながると述べている。

山下(2013)は、群馬県甘楽郡の話題から、「生きたまちを見せるためことから考えると、まちあるきの主体は地域住民である」と述べている。「語り部」は被災地にとって、貴重な地域の資源である。これを単なる「今ある資源」としてとらえるばかりではなく、「伝承のツール」「教育のツール」としてのとらえ方もある。これは、南三陸町の復興計画の中にもある。

3.3 その他の事例について

ツーリズムに関連すると考えられる産業や商品などについて、南三陸町の事例を主に以下に記載する。東日本大震災の直後の事例では、現在すでに経営形態が変わっているものや、営業終了しているものもあるが、震災からの復興に効果があったと考えられるものは、ここに事例として挙げていくこととする。

3.3.1 飲食サービス業

【かなっぺ】（飲食店：宮城県南三陸町歌津）

南三陸町歌津の被災した浜にトレーラーハウスをカフェにして千葉氏が料理をつくる。

地域内外から来訪者がある。

【マルアラ及川商店】（飲食店：宮城県南三陸町歌津）

水産加工品の製造会社だが、震災後に商品販売の仮設の店舗を設置したことから、顧客の希望もあり、飲食スペースを設けた。菓子製造も手掛ける。

【中華屋 飛上】（飲食店：宮城県南三陸町歌津）

南三陸町出身で、震災当時中華料理のシェフとして仙台のホテルに勤務していた高橋氏が、地元のために何かしたいとラーメン店を開店した。

【はしもと】（飲食店：宮城県南三陸町志津川）

南三陸町の仮設商店街さんさん商店街が入居者を募集していた際に、店主の橋本氏が独立して開店。現在は、本設のさんさん商店街に入居。

【ちょこっと】（飲食店：宮城県南三陸町戸倉）

震災後、被災した土地に食堂を建てたが、嵩上対策のため閉店。移転してカフェとして再度開店。

【阿部茶舗】（小売店・飲食店：宮城県南三陸町志津川）

店舗・工場ともに被災し、さんさん商店街に入居。販売だけでなく、甘味処を併設して、モアイアイスなど話題となる商品を提供。

【ニュースカフェ】（小売店・飲食店：宮城県南三陸町志津川）

新聞販売店が経営しているさんさん商店街のカフェ。昼間はカフェと雑貨小売り販売をしており、夜中から明け方にかけて新聞配達準備の業務に使われる。

【松野や】（惣菜製造・飲食店：宮城県南三陸町入谷）

海の幸を使った惣菜の出張販売をしていた松野氏が、震災後に、ボランティア等で町を訪れる人に食べてほしいと固定店舗を開店。

3.3.2 小売業

【直売所みなさん館】（直売所：宮城県南三陸町歌津）

震災後、歌津地区の住民が立ち上げた直売所。海産物も農産物も取扱いをしており、直売所内で加工品も製造している。

【ニュースカフェ】（小売店：宮城県南三陸町志津川）

南三陸のものを中心に、お土産にも適度な雑貨を販売している。カフェスペースを併設している。

【商店街】（小売店：宮城県南三陸町志津川・歌津）

志津川と歌津に、小売店がまとまって、仮説の商店街がつくられた。住民向けの買物場所というよりも、観光客が訪れて土産物を購入することのほうが多い施設。現在、本設に移り、志津川は「さんさん商店街」、歌津は「ハマーレ歌津」と名付けられた。

3.3.3 土産物製造

【南三陸復興タコの会】

前出の「YES工房」で商品を製造し、卸や直販をしている団体。南三陸のキャラクター「オクトパス君」を使った文鎮のほか文具・日用品・食品などのほか、地域産品でもある繭を使った繭細工製品も製造販売している。現在、商品数は80を超え、販売店は自店を除き全国で60件にのぼる。会の結成当初は、地元で飲食店を営む高橋修氏が代表を務めていたが、2018年6月から若手の大森丈広氏に世代交代をしている。

【南三陸モアイファミリー】

南三陸町では、2011年12月に伊里前福幸商店街、2012年2月にさんさん商店街の仮設商店街ができ、住民と観光客を対象に賑わいが戻りつつあった。当時、南三陸町に復興応援隊として観光協会の業務に従事していた柳井謙一氏は、商店街への来訪客の数が多い様子をみて、もっと地域にお金をおとしてもらえる仕掛けができないかと土産物の開発に取り組んだ。一品目は、東京の金太郎飴本舗に製造を委託し、モアイの表情をいれた「モアイ飴」（図表81）を開発。柳井氏は自社でのみ販売をする方式ではなく、広く地域の商店にも卸し、地域商店にもお金が落ちる仕組みをつくった。モアイはチリ津波のあとにイースター島と友好を深めてきた地域の証であり、柳井氏はモアイをもっと全国に広め、チリから頂いた絆を知ってほしいと、モアイを観光に使う手段を考えキャラクター化させることにした。そこで誕生したのがモアイのキャラクター「モアイファミリー」である。モアイのキャラクターは人気となり、製造を委託した飴だけではなく、町内の事業者から仕入れた味付け海苔、とろろ昆布、ふのりなどにもキャラクターを貼付し販売することとなった。柳井氏は、東京出身であるが、復興支援で訪れた南三陸町で観光協会の業務に従事する中で、被災した南三陸町に不足していた「南三陸町の土産品」に対し、自身のリソースが使えると判断した。柳井氏は、2014年に正式に事業者登録をし、現在も南三陸町の土産開発販売を行っている。被災地の人材では、なかなか着手できない分野であったことと、

柳井氏のキャリアがマッチした事例である。

図表 81 南三陸モアイファミリーが製造販売する南三陸の土産品



出典：モアイファミリーWEB サイト

【南三陸藍監査室(合同会社でんでんむしカンパニー)】

同じく南三陸町で合同会社でんでんむしカンパニーを立ち上げた中村未来氏がいる。前出の柳井氏と同様に、東京出身であるが復興支援で訪れた南三陸町に興味をもち、南三陸町観光協会に従事し、建築設計のキャリアを生かし、観光事業の中でも民泊推進の事業を中心に担当した。業務に従事をするうちに、地域と地域の人々に対する愛情が深くなり、この地で何かを始めたいと南三陸で藍を育てる事業に自身で着手。現在は、藍を育て、育てた藍で藍染めの商品(図表 82)をつくり販売を始めた。商品は、手ぬぐい、Tシャツ、ヘアゴムなど、女性らしい商品のラインナップである。また、中村氏は、自ら藍を育てるだけではなく「南三陸応援団」を通して「おでって」を依頼している。「おでって」そのものは、直接的な利益を生み出すものではないが、町を訪れるきっかけをつくり、また、町民とのつながりを強くするツールである。合同会社でんでんむしカンパニーでは、藍を育てる作業や商品の袋詰めなど、様々な「おでって」を通して、地域のファンづくりに貢献をしている。さらに、藍染め体験も商品化し、南三陸町観光協会と連携して販売を開始した。

図表 82 南三陸藍監査室(合同会社でんでんむしカンパニー)の製造した土産品



出典：南三陸藍監査室より

3.4 事例の類型化

3.4.1 事例について一覧から類型

南三陸町の事例が、観光産業の中でどのような位置付けのものか、観光地経済の主な対象を参照しながら、分類をした。個々の事例は、「観光産業」といえるほど規模が大きいものばかりではないが、今後どのように発展していくかは、現段階では未知数である。イベントや飲食サービス業については、地域の資源を活用して復活・再開または新規開業するケースが多い。これまでも存在していたものばかりではなく、若者や移住者が新規で事業を立ち上げるケースもあり、これらは、どちらかという既存の事業とかぶらない新規の分野であると考えられる。

南三陸町では、2017 年 3 月をもって、災害公営住宅整備事業が 100%完了し、住民の住まいについての復旧はひと段落といえる。しかし、漁港については復旧完了が 74%、交通網については着手率が 91%であり、産業・観光施設を集積する志津川地区を中心とする地域では本設されたさんさん商店街とコンビニエンスストアが商業地に並ぶのみとなっている。図表 83 で、これまでに挙げた事例を、観光地経済調査の対象事業の区分に振り分けて、TSA の観光産業分類にあてはめてみると、それぞれの産業分類にあてはまる事業者やサービスが存在していることがわかる。観光客が訪れた際に、ほぼ一通りのサービスがそろいつつあるということである。ただし、これは件数をあてはめただけであり、事業の規模までは把握できていない。産業としての規模を測るには、個々の店舗の売上か、または、観光客の実際の消費額を把握すべきである。また、旅客輸送サービスや輸送機器レンタルサービスの区分に振り分けられる事業は、商業地が復旧し、交通網の全体がみえてこないといえ現れない産業であろう。文化サービスについては、2016 年に「海のビジターセンター」がオープンしたが、博物館、美術館といった文化施設は南三陸町にはない。スポーツ・娯楽

サービスについては、シーカヤック、釣り、漁業体験など自然環境を活かしたものが多数あり、現在ではどれも小規模であるが、今後、マリンスポーツの町として大きな集客につなげていける可能性はある。あわじ花さじきのように大規模な公園はないが、田東山や神割崎が、今後入込数をどれくらいまで回復できるかにより、スポーツ・娯楽サービスの観光産業につながるであろう。

図表 83 TSA の観光産業分類でみる観光地経済調査の主な対象業種(南三陸町の事例)

TSA観光産業分類	日本標準産業分類(2009年経済センサス基礎調査産業分類)
宿泊サービス	【学びの宿いりやど】【アイルーム】【平成の森】【神割崎キャンプ場】ほか
飲食サービス	【かなっぺ】【マルアヲ及川商店】【中華屋 飛上】【はしもと】【阿部茶舗】 【ニュースカフェ】【松野や】【ちょこっと】
旅客輸送サービス	【タクシー】
輸送機器レンタルサービス	【レンタルバイク(一般社団法人南三陸町観光協会)】
旅行業、その他の予約サービス	【一般社団法人南三陸町観光協会】
文化サービス	【きりこ体験(上山八幡宮・南三陸町観光協会)】 (博物館・美術館・動物園・植物園・水族館・教会・寺社仏閣)
スポーツ・娯楽サービス	【平成の森】【シーカヤック(さとうみファーム)】【みなチャリ(南三陸町観光協会)】 【神割崎キャンプ場】【小物づくり体験(南三陸町観光協会)】 【きりこ体験(南三陸町観光協会)】【オクトパス君色付け体験(YES工房)】 【釣り・漁師体験(歌津海しょくにん)】【福興市(福興市実行委員会)】
小売	【直売所みなさん館】【ニュースカフェ】【さんさん商店街】【ハマーレ歌津】
土産物製造	【南三陸復興タコの会】【南三陸モアイファミリー】【南三陸藍監査室】
学習サービス	【学びのプログラム(南三陸町観光協会)】【まちあるき語り部(南三陸町観光協会)】 【防災キャンプそなえ(南三陸町観光協会)】

※赤色は現在南三陸には無い企業・コンテンツ

出典：観光庁より、筆者加筆

3.4.2 考察

【観光産業分類にみる、南三陸町の産業分布】

観光産業はすそ野がひろく、地域経済の活性につながるといわれている。東日本大震災以降の南三陸町では、観光客入込数につながる観光地点が多く被災している状態で、観光産業といえるほどの産業が多くはない。しかし、町内の様々な事例を図表 83 にあてはめてみると、TSA の観光産業分類のほとんどには事例があてはまる。この事例の分布にばらつきがあると、産業化しにくいと考える。宿泊の分類にあてはまるものがあることで、滞在時間がふえ、町内で買い物をしたり飲食をしたりすることができる。奥尻町の場合には、旅客輸送サービスの便がよくない分、宿泊につなげることができている。

事例の件数については、ある程度の把握はできるが、これらが全体でどれくらいの売上規模を計上しているのかは不明確であり、観光消費額の規模が計れない。しかし、事例の規模は小さくとも、数が積み重なることで産業として発展していくとが予測できる。南三陸町の飲食店が取り組んでいる「南三陸キラキラ丼」などは、個々の飲食店が同じテーマのメニューを観光客に提供することにより誘客につながっている。

【観光産業につなげるための旅行商品造成】

東日本大震災からの復興に、観光産業が有効であるためには、観光産業につながる業種のものも多く存在しなくてはならず、それは復旧・復興であったり新設であったりするが、ある程度の数が存在することは必要である。ある程度の数が必要という点については、着地型の旅行商品造成を考えるとわかりやすい。できる限り、その地域で買い物をしたり食事をしたりして地域にお金をおとしてもらうよう企画し、地域の産業発展につなげていくべきである。観光庁のデータ⁶⁰によると、図表 84 の通り、観光による経済効果について国内での日帰り旅行については、1 人 1 回の旅行で 15,526 円を、国内での 1 泊旅行 1 回で 49,732 円を消費する（宮城県の観光統計の数値とは一致しない）。この金額は、出発場所から到着場所までの金額を含んでいる平均であるから、単純に到着地での消費金額とはならない。また、観光を目的とするものと、ビジネス客が出張で赴く場合では金額が異なる。

図表 84 国内旅行における平均消費額（全国平均）

	全体平均	観光目的	出張目的
国内の日帰り旅行	¥15,526	¥15,797	¥14,468
国内の宿泊旅行	¥49,732	¥55,069	¥46,293
	2.31泊	1.63泊	3.20泊

出典：観光庁旅行・観光消費動向調査より

これを、東北を主目的とする場合についての平均で確認をすると、図表 85 の通りとなる。日帰り旅行について、観光目的であると 1 人あたり 1 回の平均が 13,252 円であり、この金額を移動交通費以外に、飲食店でも土産物販売でもどこで使ってもらうかというキャッシュポイントが地域内にどれくらいあるかが観光産業としては重要なことである。特に、東

⁶⁰ 観光庁のデータ：観光庁「旅行・観光消費動向調査」2017 年 1 月～12 月分より。宮城県観光統計の数値とは、異なる。

北を主たる目的地とする場合、出張目的の場合、宿泊数も消費額も全国平均を上回っている。出張客は目的が業務であるが、業務にあたる前日や終了後などを観光に充ててもらえるような工夫も必要であろう。

図表 85 国内旅行における平均消費額（東北を主たる目的とする場合）

	全体平均	観光目的	出張目的
国内の日帰り旅行	¥15,006	¥13,252	¥16,891
国内の宿泊旅行	¥47,281	¥51,881	¥49,287
	2.85泊	1.58泊	5.66泊

出典：観光庁旅行・観光消費動向調査より

日帰り旅行における購買の機会は、訪問地での体験や食事、土産物の購入である。図表 86 にあるように、到着から出発までの間に、どれくらいのキャッシュポイントがあるか、桜の名所に花見に来た人が、花を見て帰るだけでは地域にお金は落ちないのである。桜はきっかけであり、そこに観光客が消費する何らかのサービスがなくては着地における観光産業にはつながらない。小沢（2011）は、「観光者は様々な資源やサービスの消費を通して「観光」という目的を達成する。その資源やサービスを提供することは主に民間の企業や団体が実施しており、企業の目的は観光客にサービスをすることではなく、サービスを提供して利益を得ることである」と述べている。

図表 86 日帰り旅行における購買の機会



出典：筆者作成

着地型の旅行商品については、交通費を含んだ東北への日帰り旅行の平均消費額 15,006 円とすれば、体験や昼食にかけている金額がどれくらいとなる目安だろうか。東北地区での着地型旅行商品の事例をいくつか紹介したい。

南三陸町:入谷の里山まるかじり！いざ出発！里山食材探検隊

時間：10 時から 13 時 30 分

場所：現地集合(南三陸町入谷地区 校舎の宿さんさん館)

費用：参加費として おとなひとり 2,500 円 こどもひとり 2,000 円

行程：10 時集合→10 時 15 分から 11 時 15 分 野菜収穫体験→

11 時 15 分から 12 時 30 分 昼食調理とイワナつかみ体験→

12 時 30 分から 13 時 30 分 昼食→13 時 30 分 解散

この商品は、資源を提供する場所に集合し、野菜の収穫体験をし、昼食をつくって食べるというもので、図表 86 に合わせて考えると、購買の機会としては「体験①」と「昼食」である。集合地が開催地となっている場合、バスなどの交通金の手配が入らなければ、イベントとして実施することもできるため、旅行商品というよりもイベント商品として販売するケースも多い。この事例の場合、南三陸町入谷地区という公共交通手段のない場所での現地集合であり、販売対象者はマイカー利用者と、南三陸町近隣居住者および仙台市居住者とみられる。

丸森町:伊具三城行脚の旅(バスで周遊)

時間：9 時から 15 時 15 分

場所：現地集合(丸森駅)

費用：参加費 おとな・こどもおひとり 3,000 円

行程：9 時集合→丸山城跡見学→狼煙イベント観覧→物見櫓、西館城跡見学→昼食→
金山城跡見学→齋理屋敷周辺フリータイム→15 時 15 分丸森駅解散

この商品は、資源を提供する最寄りの公共交通機関の拠点に集合し、そこからバスで周遊するものである。参加費には昼食代が含まれており、この商品を購入した時点で周遊という「体験①」と「昼食」を購入していることになる。解散までのフリータイムの中で、この商品の価格には含まれないが、「フリータイム」があることによって「買い物」というキャッシュポイントにつながることが考えられる。こちらは丸森駅という公共交通機関の

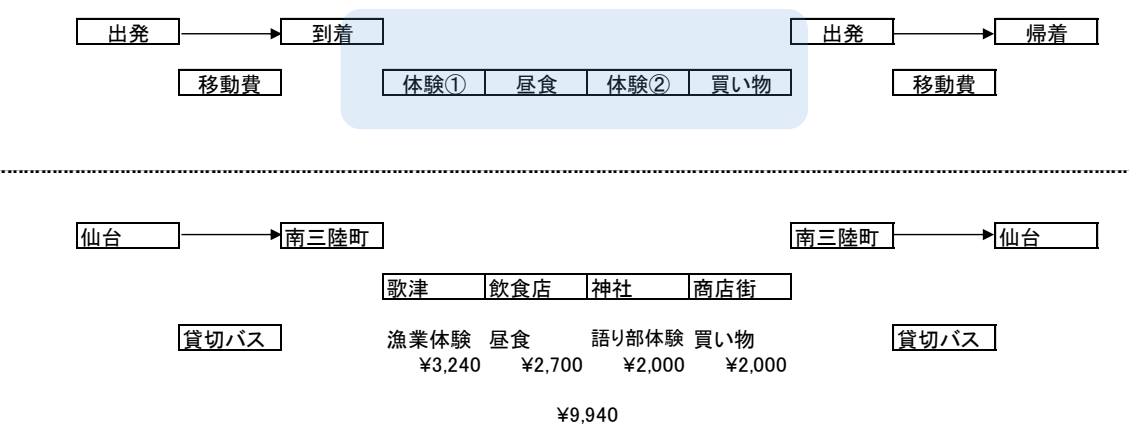
拠点が集合場所となっているが、この駅を配置する阿武隈急行鉄道は、福島県福島市の「福島駅」と宮城県柴田郡柴田町の「槻木駅」をむすぶローカル鉄道である。今回の旅行商品の販売対象者はこの鉄道を利用できる近隣居住者か JR で接続されている仙台市の居住者、またはマイカー利用での来訪者と考えられる。

着地型商品を造成する場合、取り扱う地域資源によっては、前出の「南三陸町：入谷の里山まるかじり！いざ出発！里山食材探検隊」のようにイベントとして販売されることもあり、地域資源を組み合わせると、「丸森町：伊具三城行脚の旅（バスで周遊）」のようにバスの手配が必要であり旅行商品として販売することになる。地域資源を単体で商品化をすると、高額な価格設定にはなりにくい。

株式会社たびむすびで 2013 年に実施した、仙台発で南三陸町を訪問する日帰り旅行について事例をあげる（図表 87）。仙台を出発して南三陸町を訪問し、再び仙台に帰着して解散という日帰りの行程であり、宮城県を発着するということで、宮城県としての着地型旅行ととらえたい。仙台駅から南三陸町までは、当時公共交通機関が不便であったことと、町内を回遊するためには移動距離もあるため徒歩では困難と判断し、貸切バスを利用することとした。貸切バスについては、大型、中型、マイクロと乗車人数により金額も変わり、走行距離や拘束時間によっても変動するため、ここでは 1 台 15 万円がかかり 30 人のお客様が利用したとして、一人当たりの貸切バス利用単価を 5,000 円と仮定して計算に含めることとする。南三陸町での一つ目の体験は漁業体験で単価が 3,240 円、昼食には町内で取り組んでいる「キラキラ丼」という海鮮丼を予約し単価が 2,700 円、午後には町内の神社に行き宮司から震災当時の話を聞く語り部体験をし単価が 2,000 円、最後に仮設商店街にいき何等かの買い物をする時間を設ける。仮設商店街で、一人当たり 2,000 円の土産を購入したと仮定すると、南三陸町で消費する金額は 9,940 円となる。ここに貸切バス代を 5,000 円加算すると 14,940 円となり、観光庁の発表した観光消費動向の 15,006 円に近い金額となる。移動のための交通費を含めずに、日帰り旅行で 9,940 円を消費するために、体験のコンテンツが 2 回、食事 1 回、買い物 1 回と、合計で 4 回のキャッシュポイントをつくっており、平均すると 1 コンテンツ 2,485 円消費したこととなる。

旅行にでかけた際に、近所の皆さんや会社の同僚にあてた土産を大量に買わない時代とってきた。どのような場所で休憩をとるか、食事をとるか、休憩ポイントにも工夫が必要である。

図表 87 日帰り旅行における購買の機会（南三陸町での事例）

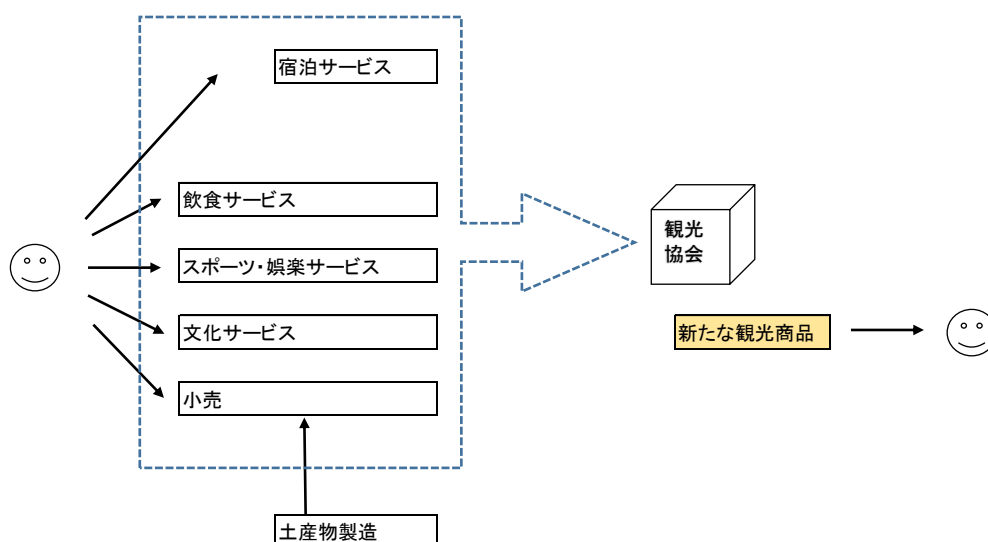


出典：筆者作成

【被災地を着地とする観光】

着地型旅行商品を開発するうえで、着地となる地域の旅行会社が地域資源の良さを理解していたとしても、資源を単品で販売するだけでは単価があがらない。いくつかの地域資源を組み合わせることで商品化する力と、商品を広報宣伝して購買につなげる力が必要である。尾久士ら（2010）は、奄美大島の観光戦略を考えるうえで、着地型旅行を事業展開し成功させるためには地域の資源「奄美遺産」のブランディングが重要と述べている。奄美地域では地域資源「奄美遺産」のリスト作成が完了しており、これをもとにして観光を考えるうえで、全体としてのストーリーを描くことができるキーワードを設定することに意義があるとしている。観光客が訪問地を決めるうえで、良し悪しは別にして大量に発信される情報や話題となるInstagramでの評価をもとにすることも増えてきており、話題のスポットのみを渡り歩く可能性も高い。被災地での着地型観光をすすめるにあたり、図表 88 のように、話題のスポットも含めつつ、複数の産業分類に含まれる資源を組み合わせる新たな商品とすることで、裾野の広い観光産業の発展につながると考える。

図表 88 新たな商品開発のモデル



出典：筆者作成

深見(2014)は、福岡県八女市星野村における 2012 年九州北部豪雨災害からの復興に際し、住民に問いかけたアンケートの考察として、災害からの復興に着地型観光は有効な手法の一つだと指摘している。もともと着地型観光に地域の資源がうまく活用されていなかったが、災害を機に星野村の将来や観光に対する住民の意識に変化がみられるとし、着地型観光の定着が図られることが災害からの復興につながると述べている。ただし、深見が地域の将来を担う若年層にアンケートをとった回答の中には、災害の爪痕が残る状況では観光を楽しめないという意見もあり、災害からの復興時における着地型観光への課題も指摘している。東日本大震災の被災地においても、被災地での商品造成にあたっては、住民の意識や状況を鑑みていくべきである。

また、旅行商品造成にあたり、対象とする販売先の消費実態を鑑みるべきである。2014 年の全国消費実態調査から、宮城県のデータを確認する。図表 89 によると、2009 年の宮城県調査では、1 世帯の消費支出が 311,136 円で、そのうち教養娯楽に消費された金額は 29,934 円である。世帯平均人数で割ると、一人当たり 8,753 円となる。2014 年は約 9,000 円下がり、7,839 円となった。全国平均と比較すると、消費支出の金額は全国平均のほうが低いにもかかわらず、教養娯楽については圧倒的に宮城県の平均のほうが低く、世帯一人当たりに換算をすると、全国平均が 9,636 円であるのに対し、宮城県は 7,839 円と約 1,800 円もの差がある。一人当たり 7,839 円では、あまり遠出はできないし、かつ、多数のコンテンツを体験することはできない。それどころか、一言で教養娯楽とまとめられて

いるため、旅行という教養娯楽にとっては、カラオケや絵画鑑賞などの教養娯楽とのライバル関係もあり、宮城県内の人を対象にして着地型旅行商品を企画するのであれば、価格戦略についての熟考も必要であろう。

図表 89 1ヶ月あたりの項目別消費支出額及び割合

	2009年宮城県		2014年宮城県		2014年全国	
世帯人数(人)	3.42		3.21		3.03	
世帯主の年齢(歳)	54.8		57.4		57.3	
消費支出(円)	311,136		295,630		292,882	
項目	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
食糧	68,819	22.1	70,228	23.8	72,280	24.7
住居	18,356	5.9	14,673	5	17,660	6
光熱・水道	22,287	7.2	23,578	8	20,967	7.2
家具・家事用品	9,548	3.1	10,839	3.7	10,136	3.5
被服・履物	12,737	4.1	11,388	3.9	11,864	4.1
保健医療	14,405	4.6	12,777	4.3	12,907	4.4
交通・通信	50,964	16.4	51,896	17.6	45,136	15.4
教育	14,742	4.7	10,863	3.7	13,387	4.6
教養娯楽	29,934	9.6	25,163	8.5	29,196	10
その他	69,345	22.3	64,226	21.7	59,350	20.3

世帯一人当たりの 教養娯楽費	金額(円)	金額(円)	金額(円)
	8,753	7,839	9,636

出典：総務省統計局「全国消費実態調査」より

たとえ災害被災地であっても、着地型旅行商品は、地域のことをよく知る、当該地域そのものが造成することで、よりよい商品ができる。地域の資源を把握し、地域の経済状況などを把握したうえで、地域資源のブランディングに取り組むべきである。平井（2011）によると、羅臼町では観光振興に力をいれるために1956年に観光協会を発足し、観光振興を図るために事務局長を公募し、海と漁業を魅せる体験プログラムを主軸とした着地型観光に力を注いだ。事務局長が新風を起こしメディアにも取り上げられたことで好評を得たが、地域における観光に対する温度差があり、着地型観光としてうまく進んでいない。これは、深見の星野村の事例にもあるが、必ずしも地域全体が観光振興を望んでいるわけではないことによるものだ。山村(2011)は、着地型観光は観光関連の業者や観光に近い位置にいる住民だけではなく、地域全体の住民が担い手となりうる観光であるべきと指摘して

いる。

着地型の旅行商品の提供を上手に行っている地域は、必ずしも京都や金沢といった歴史的な重要地域ばかりではない。その地域にある資源をうまく利用していて、顧客に合うように提供しているだけである。島根県松江市に主たる営業所をおく特定非営利活動法人松江ツーリズム研究会は、第3種旅行業を取得している旅行会社である。地域資源としては、松江城、小泉八雲、武家屋敷などである。研究会が主催する「縁結び娘が同乗、タクシーで巡る縁結びスポット」は、約2時間30分で巡るタクシー観光のコースであり、価格も一人2,500円と手ごろである。これは、点在する観光スポットを歩いてまわるのは難しいが、タクシーを使えば時間も距離も節約でき効率よく複数スポットまわるという事例である。もちろん松江城単独でも観光客にとっては魅力的な地域の資源であるが、一資源だけを目的にして向かうと、ほかにもこのような資源があるよという提案が見えにくい。「縁結び娘が同乗、タクシーで巡る縁結びスポット」は、2時間30分の間に、5か所のスポット約30キロを巡ることができ、しかもガイドつきである。地域資源をつなぐつなぎ方にテーマ性があり工夫されている。もともと存在する地域資源をどのように商品化し、またどのように資源と資源を結び付けていくかの力が問われている。

いくつかの資源を組み合わせることで、商品としての魅力が上がり、滞在時間延長にもつながると考えると、被災地では「被災」「語り部」がそれぞれ何らかの体験できる商品として成り立つのであれば、被災地での着地型の旅行商品として造成され販売継続されていくであろう。南三陸町では、観光協会が中心となり、町内の観光資源情報を収集し、販売可能なものはウェブサイト「みなたび⁶¹」を通して販売をしている。

【一般社団法人南三陸町観光協会の役割】

南三陸町の場合、様々な観光産業につながる事例の中で、南三陸町観光協会が関与するケースが多く、地域の観光資源を観光商品として企画し販売するという重要な位置づけにあることがわかる。

南三陸町観光協会は、2009年7月14日に宮城県に登録された第3種旅行業の資格をもつ協会である。会の設立時には「観光まちづくり」を町が提唱しており、「観光まちづくり=観光を手段とした地域づくり」をスローガンに進めてきた。東日本大震災後は、福興市への協力や語り部との連携など、地域活性につなげる手段として観光を位置付けてきている。

特に、震災後の動きに大きく影響をあたえているのは、震災前、南三陸町観光協会が実施していた事業である。南三陸のことをしっかり学ぼうというタイトルで、町のことをもっと知ろうという勉強会を開催した。大きく3つの柱の事業の中で「地域内交流事業」で

⁶¹ みなたび：一般社団法人南三陸町観光協会が運営する旅行商品販売サイト
<https://minatabi.good-travel.info/>

はふるさと観光講座を開催、「人材育成事業」では地域ガイドの育成や自然体験のインストラクター養成講座を開催、「地域イノベーション事業」では地域の女性の活躍を推進する彩プロジェクト、新たな名物をつくろうという南三陸キラキラ丼の開発を実施していた。これらの事業実施により、地区や年代、業種などを越えた地域の中のネットワーク構築につながっていった。

震災では甚大な被害があったものの、震災前のこれらの活動が基盤となり、地域ガイドとして育成されたガイドサークル汐風のメンバーは、語り部としての活動を開始。南三陸キラキラ丼は、そのネーミングのまま震災後の南三陸の名物となった。南三陸町観光協会の及川和人氏によると、これらを、震災前の事業が下支えとなり基盤があったからこそ、観光事業に関する着手が早くでき、また町民同志のネットワークも構築されていたため、観光協会だけではない動きについても、連携がとりやすかったという。

図表 90 南三陸町における観光事業の再開状況

時期	内容	主体団体
2011年4月	南三陸福興市の開催	民間団体(実行委員会)
2011年5月	震災の語り部活動開始	民間団体(ガイドサークル)
2011年6月	観光協会の再スタート	南三陸町観光協会
2011年6月	観光発信サイト運営開始(みなみな屋)	南三陸町観光協会
2011年8月	震災学びのプログラム商品化、全国に発売	南三陸町観光協会
2011年8月	企業など被災地視察体験受け入れ開始	南三陸町観光協会
2011年12月	伊里前福幸商店街にインフォメーション設置	南三陸町観光協会
2012年2月	さんさん商店街にインフォメーション設置	南三陸町観光協会
2012年2月	南三陸キラキラ丼再開	南三陸町飲食店組合
2012年7月	漁業体験等、体験プログラム再開	南三陸町観光協会
2012年10月	教育旅行・民泊促進活動再開	南三陸町観光協会
2013年4月	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン参画	南三陸町
2013年8月	南三陸ポータルセンターオープン、運営開始	南三陸町観光協会

出典：南三陸町観光協会より

ともすると、地域の観光に関する部分だけを担当すればいいのかと考えがちであるが、南三陸町の場合には、「観光まちづくり」の視点を震災前に学んでおり、大きな災害があったものの、これを乗り越えるための実践の場となったといえる。図表 90 の通り、南三陸町観光協会は、様々な事業に関わり集客につなげてきた。そして、現在では、自治体からの委託事業のみで運営していくのではなく、自治体からの受託事業については公益性の高い事業として受託するとともに、地域の課題を解決するコミュニティビジネスの視点やソー

シャルビジネスの視点をもって自らも稼ぐ収益事業を展開している。公益事業としては、町からの委託事業として実施している観光施設管理事業、交流促進事業、教育旅行誘致事業などがある。収益事業としては、旅行商品の販売、土産物などの商品販売、飲食店の営業、レンタル事業、町内事業者等に対するプロモーション事業がある。観光協会の及川吉則会長によると、自治体からの委託事業だけでは、団体としてまた旅行会社として存続していくのが難しいという。観光まちづくりを実践していくためにも、町の観光事業を担い続けられる団体でなくてはならない、そのために自ら稼ぎ、人材を雇用していく必要がある。村瀬(2015)は、観光協会と商工会議所を事例にし、様々な機関と連携をすることと、観光に関するプラットフォームづくりが重要と説いている。そのプラットフォームとは、地域の商工業者の情報をとりまとめ、ワンストップで旅行会社や観光客に情報発信をする役割としており、南三陸町観光協会は、すでにこの役目を果たしていると考えられる。さらに自ら旅行商品の販売もできる旅行会社でもあるわけで、南三陸町観光協会は、観光に関する地域のプラットフォームの先進事例だと言っても過言ではないであろう。

そして、現在力を入れているのは、台湾との連携だ。台湾と南三陸町のつながりは、震災後に台湾から贈られた、南三陸病院建設のための寄付金である。建設費約 56 億円のうち、22 億円が台湾の赤十字経由で集められた寄付金である。町長、病院関係者が現地を表敬訪問し、台湾との交流が開始された。2017 年 8 月には、日台交流プログラムを南三陸で実施、日本と台湾の学生がグループ編成をし、台湾のみなさんに向けた旅行や土産の商品開発についてディスカッション、事業発表を行うものである。台湾の学生は、みな日本語をよく勉強してきており、南三陸で民泊をしながら交流をすることで、すばらしいアイデアにつながっていた。現在、日本国内で「インバウンド対策」が叫ばれる中、非常にスムーズに台湾とのつながりをつくることができている。南三陸町観光協会は、旅行会社という位置づけももち、産業分類の中では「輸送機器レンタルサービス」にあたるレンタルバイク事業、「スポーツ・娯楽サービス」にあたるみなチャリほか各種体験事業、小売業としては土産物販売事業を実施しており、様々な役目をもつことで南三陸町の観光産業を担っている。

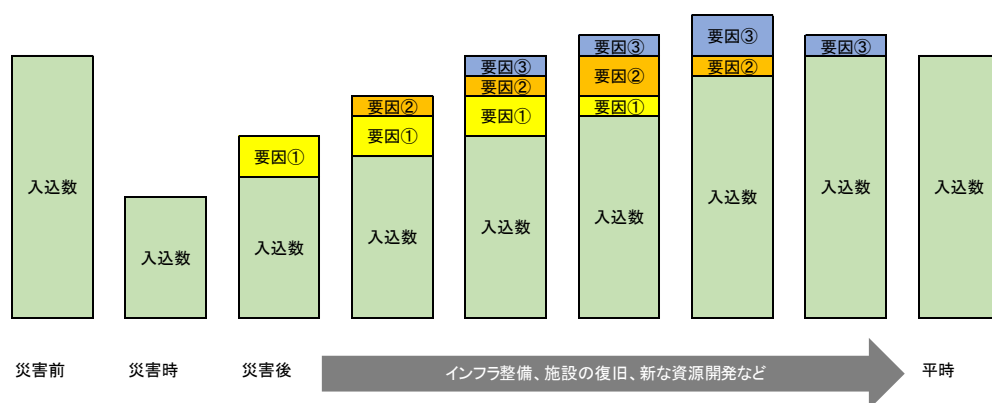
4 第4章【結論】

4.1 結論

少子化の進む日本において、観光産業は経済波及効果が大きいとして、交流人口の拡大が重点課題とされている。たしかに観光産業は裾野が広く、交流人口が増加することで観光商品の消費額が上がり、それによって観光関連商品の消費額が上がり、最終的には非観光商品にまで良い影響を及ぼす。

神戸市や仙台市のようにある程度の都市規模であれば、大きな災害のあとでも、一時的に集客のできる大きなイベントを開催して観光客を誘客することで、被災した観光資源が復旧・復活し平時に戻るまでの期間、入込数をつなげることができた。新潟県における「トキメキ国体」や淡路市の「淡路花博」も、図表 91 のモデル図にある「要因」として考えることができる。

図表 91 観光客入込数復旧のモデル図(図表 17 再掲)

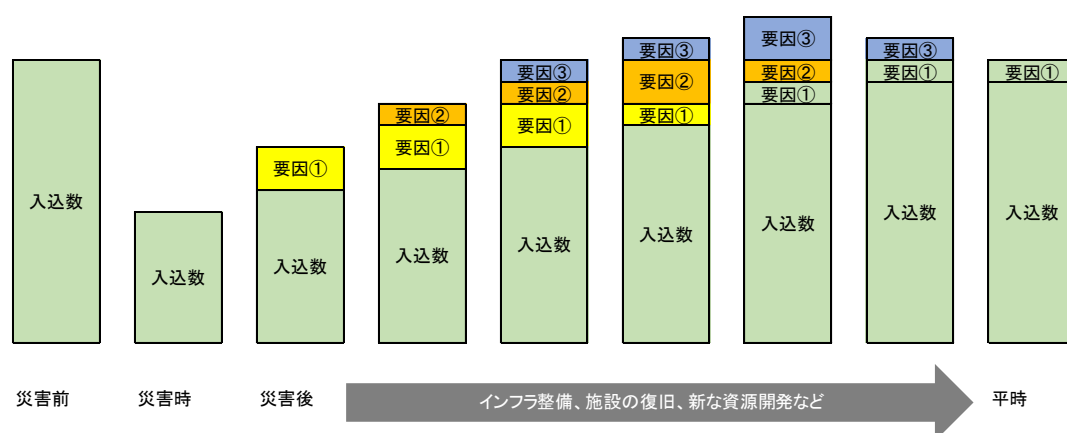


出典：筆者作成

しかし、入込数を減少させた原因となる観光資源の復旧・復活が、図表 91 にあるような「要因」を催行している間にできなかった場合には、「要因」となる一時的なイベントを開催し続けても、入込は戻らない。奥尻町の場合、「要因」で入込数を上げることができず、入込数が減少傾向にある。淡路市の場合には、淡路花博という「要因」を開催しつつ、観光資源の復旧・復興をしつつ、さらに北淡記念公園という新たな資源を投入している。入込数を減少させた地域資源の復旧・復活が困難な場合、栗原市のように災害箇所を新たな観光資源として活用するという考え方は重要である。これは、イベント的に「要因」を開催するというよりも、地域資源として継続性あるものを新規でつくり育てていくというものである。神戸市における「神戸ルミナリエ」や新潟県の「大地の芸術祭」ように一時的なイベントではなく、定期開催することで入込数を挙げ観光資源となった事例もある。当

初は災害からの復旧・復興のためのイベントとして開催されたものが、定期化されることによって、観光資源と変化していくものである（図表 92）。これらのことから考えると、震災後の復興イベントとして開始された南三陸町における「復興市」は、当初は一時的イベント（仙台市における六魂祭のような）としてとらえてきたが、現在では実行委員会形式をとり体制も整えて継続的な観光資源へと変化してきているといえる。

図表 92 観光客入込数復旧のモデル図(2)



これらのことから、交流人口を確保するためにも、地域の観光資源を復旧・復活・新設させ、入込数を戻していくことは重要であるといえる。

次に、それらの観光資源が、観光産業とどのようにつながると有効性を発揮するのかを考えたい。どの地域でも、その地域特有の資源を活かそうとしている。生かすべき地域の資源を、観光庁による観光資源の区分と、TSA における観光産業分類を組み合わせると図表 93 のように整理をする。縦軸の TSA の産業区分について、その区分にあてはまるサービスは「産業」としてとらえるため観光消費につながるものである。横軸の観光資源の区分は、観光客入込数を算出する際に「観光地点」としてとらえるものであり、必ずしも産業の場ではない。しかし、その観光地点に何らかの産業が存在していれば、観光消費額を上げることのできる要因となる。縦横の交わる枠内に該当する事業者がない場合空白となる。空白が多いと観光産業の体制が脆弱で、空白が少ないと観光産業の体制が強いといえる。色付きの部分は、資源ではあるがお金につながるものである。

奥尻町では、震災後に「基幹産業の再建」として観光に関する施策が挙げられ整備も進

められたが、夏期の誘客数が多く冬期の観光資源が少ないため、1 年単位で成果をみなくてはならず、5 年の復興計画では時間がかかりすぎたともいえる。復興宣言をした 5 年後には入込数も上向きとなったが、結局、震災前の入込数には戻れていない。図表 93 にとりまとめると、産業につながる体験や施設はあるが、数が少なく、冬期の誘客が見込めないことから、産業規模としては小規模にならざるを得ない。本土からの移動に、フェリーで 1 時間 20 分程度かかるという時間と、必ず宿泊をする必要があることもネックとなっていると考える。しかし、それを逆手にとってムーンライトマラソンは、夕方から夜の時間帯を利用するコンテンツであり、宿泊を必ず伴ううえに、昼間の時間帯にも島内で時間を過ごしてもらえることから、有効性のあるものといえる。

図表 93 TSA における観光産業分類と観光資源区分による整理表(奥尻町)

TSA観光産業分類 /観光資源区分	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レク リエーション	都市観光 ～買物・食	その他	行祭事・ イベント
宿泊サービス	キャンプ場				民宿		
飲食サービス					各飲食店		奥尻三大まつり
旅客輸送サービス							
輸送機器レンタルサービス						レンタカー	
旅行業、その他の予約サービス							
文化サービス							
スポーツ・娯楽サービス	アワビ狩り体験		神威脇温泉保養所	SUP. 海水浴 など海での体験			ムーンライトマ ラソン
小売					小売店		
製造							
学習サービス						津波館、防災 島あるき	

出典：筆者作成

淡路市では、合併により資源が豊富となった。図表 94 に宿泊サービス業には色付き枠が多いが、宿泊施設では、淡路市内にホテル 4 軒、旅館 4 軒、民宿 11 軒、公共の宿 5 軒、キャンプ場・コテージ 4 軒、貸別荘 1 棟、ペンション 14 軒があり、滞在型観光につなげることが可能な資源が多くある。東北では少なくなったペンションや貸別荘があることは、滞在型で家族やグループで訪れたいという要望がある裏付けだ。奥尻島の宿泊施設のほと

んどが民宿であったことと比較をすると、ターゲットを広く設定できるメリットがある。これらは、大規模被災箇所から離れた場所であり、復旧が可能であったことと、震災発生が1月17日であり、春期・夏期のレジャーシーズンまでに復旧が間に合った資源も多かったことで、誘客につながっている。また、本州から離れた離島とはいえ、自家用車で明石海峡大橋を利用すれば神戸市内45分程度で淡路市に入れるうえ、垂水インターチェンジから淡路インターチェンジまでの有料道路利用断金は普通乗用車で2,370円である。奥尻島へのフェリーでの自動車航送運賃が10,000円を超えることを考えると同じ県に住まう住民としても赴きやすい場所である。誘客のターゲットとして、同じ被災地ではあるが兵庫県の「神戸市」や隣県の「大阪市」を設定しやすい。また、市内の事務所を置く企業として輸送サービスの区分であるフェリー会社や旅行会社があることも産業の裾野を広げている。

図表 94 TSA における観光産業分類と観光資源区分による整理表(淡路市)

TSA観光産業分類 /観光資源区分	自然資源/人 材資源	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レク リレーション	都市観光 ～買物・食	その他	行祭事・ イベント
宿泊サービス		キャンプ場、コ テージ		温泉宿	民宿、ペンショ ン	ビジネスホテ ル、ホテル		
飲食サービス								
旅客輸送サービス	淡路ジェノパラ イン	島めぐり船			フェリー			
輸送機器レンタルサービス					サイクリング			
旅行業、その他の予約サー ビス	淡路夢ツアー ズ							
文化サービス	遺跡鑑賞、寺 社仏閣		陶芸・お香づく り体験		寺社参拝	かまぼこつくり 体験		まつり
スポーツ・娯楽サービス	自然鑑賞、登 山・ハイキン グ、花	海水浴・ヨット、 釣り・潮干狩り			公園・遊園地、 ゴルフ・テニ ス、漁業体験	ぶどう狩り、ア ニメ		
小売								
製造								
学習サービス						施設見学		

出典：筆者作成

栗原市の場合には、もともと入込客数を稼いでいた観光資源「栗駒山・イワカガミ平」の入込数が戻っておらず、「ハイルザーム栗駒」をはじめとする宿泊施設での入込数は震災前に戻っていない。しかし、復興計画の中で挙げられた「特徴的な被災箇所などを新たな観光資源として活用することを検討」が、具体的な「ジオパーク構想」につながり、現在

では、視察や教育旅行の誘致に生かされている。実際の業務はジオパーク協議会とともに、旅行業の免許ももつ、栗原市観光物産協会が担当する。「都市住民との交流型観光」についてもこの部分を担うくりはらツーリズムネットワークという団体ができ、地域の資源や人材のコーディネートをすることで、旅行商品につなげていく予定だ。これまで、各地域の資源が単体で情報発信をしたり販売・誘客活動をしていたところ、くりはらツーリズムネットワークがとりまとめて商品化をすることができるようになり、くりはらツーリズムネットワークの存在が、図表 95 の整理表の中で項目数を増やしていくという重要な位置づけになっていくであろう。

図表 95 TSA における観光産業分類と観光資源区分による整理表(栗原市)

TSA観光産業分類 /観光資源区分	自然資源/人材 資源	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レク リエーション	都市観光 ～買物・食	その他	行祭事・ イベント
宿泊サービス		ハイルザーム、 青少年自然の家、旅行村		温湯温泉、湯 浜温泉、金成 温泉				
飲食サービス						食の体験(くり はらツーリズム ネット)		
旅客輸送サービス							観光バス、タク シー	
輸送機器レンタルサービス								
旅行業、その他の予約サ ービス	くりはらツーリ ズムネットワーク、 観光物産協会							
文化サービス	温湯御番所、マイ ンパーク		藍染め体験、 風土館		農業体験、手 仕事体験(くり はらツーリス ム)			まつり
スポーツ・娯楽サービス	栗駒山、イワカガ ミ平、伊豆沼、内 沼、ゆり園	はす船			サイクリング			
小売						道の駅、産直		
製造								
学習サービス						文化伝承(くり はらツーリス ム)		

出典：筆者作成

これらの考え方で、南三陸町についても整理表をあてはめてみたい(図 96)。滞在につな
がる宿泊サービスについては、淡路市のようにターゲットにより選択ができるくらいにバ
リエーションがあり、宿泊観光につなげていくことができる可能性がある。また、地域に
点在する資源を、南三陸町観光協会がとりまとめて情報発信をしており、商品化にも力を
いれている。これは、栗原市でくりはらツーリズムネットワークが担う交流型観光につな

がる方法である。南三陸町は博物館や美術館はもともと少ない地域であり、魚竜館のように展示品まで含めてすべてが被災した施設についての復旧は困難と考えられ、産業分類の中では弱点となる産業もある。しかし、「語り部」「まちあるき語り部」「防災キャンプ」などは、栗原市の「ジオパーク」の活動と同様に、災害の体験を観光に活用している事例である。しかし、交通については町内で輸送サービスを担う企業はタクシー会社があるだけで、町内での移動については、来訪者の自家用車や貸切バスに頼ることになり、個人の旅行とともに、視察や教育旅行の団体をいかにして足を向けられるかであり、これについては、情報発信や営業活動が必須となる。そのためにも、南三陸町観光協会の役割は大きい。

図表 96 TSA における観光産業分類と観光資源区分による整理表(南三陸町)

TSA観光産業分類・観光資源区分	自然資源・人材資源	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市観光～買い物・食	その他	行祭事・イベント
宿泊サービス		神割崎キャンプ場(南三陸町観光協会)	さんさん館	南三陸温泉	平成の森	民宿	字びの宿いりやど アイルーム	
飲食サービス		神割崎キャンプ場レストラン(南三陸町観光協会)		南三陸温泉レストラン	平成の森レストラン	かなつべ、マルアラ及川 商店、中華屋敷上、はし もと、阿部茶舗、ニュース カフェ、松野や、ちよこつと		
旅客輸送サービス							タクシー	
輸送機器レンタルサービス					レンタルバイク(南三陸町観光協会)			
旅行業、その他の予約サービス	一般社団法人南三陸町観光協会							南三陸応援イベント(南三陸町観光協会)
文化サービス			さんさん館 ひころの里					
スポーツ・娯楽サービス	田東山、神割崎 平成の森、 サンオーレ袖浜		きりこ体験(南三陸町観光協会)		みなチャリ・小物づくり体験(南三陸町観光協会)、 釣り・漁師体験(歌津・海 しよく(こい)、シーカヤック (さとうみファーム)、夏染 め体験(でんでんむしカン パニー)	さんさん商店街 ハマレ歌津		福興市(福興市実行委員会)
小売				南三陸温泉売店	平成の森売店	直売所みなさん館、 ニュースカフェ、さんさん 商店街、ハマレ歌津、 ポータルセンター売店		
製造						南三陸モアイファミリー 南三陸監製室		
学習サービス							字びのプログラム・まちあるき語り部・防災キャンプ そなえ(南三陸町観光協会)	

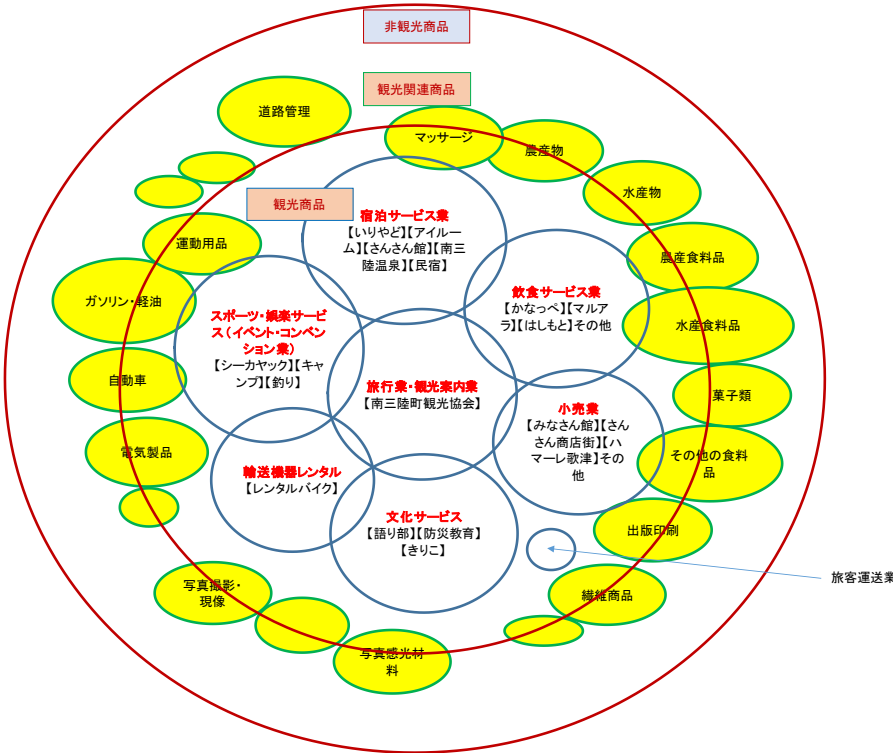
出典：筆者作成

交流人口の増加は、単なる増加ではなく何等かの消費行動を起こさせる必要がある。観光産業に関わるものでも、宿泊サービスのように土地や建物が必要となるものを一から始めるにはハードルも高い。来訪者の消費行動につながるもので、被災地でも比較的始めやすいものが、体験やワークショップなどの大きな資金のかからないものである。また、来訪者にとって魅力的な「食」についても、比較的取り組みやすいといえる。施設の準備には資金がかかるが、経営者または料理人が単独で対応できる程度の広さであれば、自分ひ

とりの力で開店ができるからだ。また、飲食の消費があがると、その背後にある農業者や漁業者からの仕入れも上がり、農業に使用する消耗品や種、漁船の燃料やエサなど幅広く消費は拡大する。

ここであらためて、南三陸町におけるツーリズム産業の範囲を図式して見直してみる(図表 97)。観光商品である、宿泊サービス業やイベント・コンベンション業、飲食サービス業などは、それぞれ単体でも商品となり得るが、南三陸町観光協会が旅行会社として商品化して販売することで、南三陸町観光協会を中心に各業種が連結できる。円の中央にある観光商品は、災害のあと入込数も少なくなり消費額も小さくなっているが、イベントなど一時的な要因で一旦入込数が増えた際には消費額も大きくなる。そのときに、商品を組み合わせでの提供や、倍の消費額となる仕掛けのコーディネートなどを担える組織が、中心にあることが強みとなる。それぞれの業種がそれぞれで誘客をするのではなく、すべての業種について知識と理解のあるものが中心となり全体を引率することで、相乗効果が生まれる。

図表 97 新・ツーリズム産業の範囲を具体的産業分類に置き換えたもの(南三陸町)



出典：筆者作成

観光産業は裾野が広いが、観光商品の消費が上がらないと、観光関連商品および非観光商品にまでの影響が及ぼされず、裾野は広がらない。大都市圏では、一時的に落ち込んだ入込数を上げるためにイベント等を実施している。小規模自治体でも、同様にイベントを開催するケースが見られたが、それだけでは入込数も戻らないため、観光消費額も上がらない。小規模自治体では、一時的に開催したイベントの定期観光資源化、災害箇所を新たな観光資源にする取り組み、観光商品の消費を上げるための努力をする機関の存在が、観光産業の有効性を発揮させるための要因だといえる。

今回の調査で、大規模な災害が発生したあとの災害被災地では、観光資源も被災しており「観光産業」としての立ち直りには時間がかかることが明確となった。観光客入込数が災害発生前に戻るという立ち直りにかかる時間は、資源やインフラに恵まれた都市部であっても4～6年にかかる。規模の小さな自治体では、さらに長く時間がかかることが見込まれる。観光客入込数を戻すために、長期的だが、イベントを実施し、ファンを増やし、その間に、地域独自の観光資源を再生したり新設したりする必要がある。ただし、その資源が「観光産業」につながる必要がある。それは、多額の費用を投じてつくる「ハコモノ」ではなくてよく、モアイファミリーの柳井氏が地域を考えてつくる土産品や、地域に人を受け入れるでんでんむしカンパニーの体験でもよい。そして、それらの小さな産業を束ねる、南三陸町観光協会のようなハブが必要である。このような観点から考えると、南三陸町は、災害からの復興に観光産業を有効に役立てている自治体だといえる。

4.2 本論文の成果

東日本大震災の復興計画は、多くの自治体があと3年ほどで計画終了時期を迎える。定住人口の減少に歯止めがかからない状況にあって、交流人口増加を目指すにしても担い手も少なくなるであろう。観光客の入込数が震災前になかなか戻らない地域がある中、観光産業は小規模の自治体にも有効といえるのだろうかと問題意識をもった。今回、この論文を通して、災害後になかなか観光産業につなげられなかった地域があることもわかり、小規模だが入込数を延ばしている淡路市の存在も明らかとなった。淡路市では、災害後に再来のきっかけをつくったこと、観光客を受け入れる資源が多彩であることなどが復興につながっているといえる。奥尻町の夏季の観光や栗原市の栗駒山のように、大きく入込数をあげていた地点の復活が遅れると、なかなか入込数は戻らない。かつて入込数を多数獲得していた観光地点の中で、南三陸町については、田束山や神割崎、女川町であれば水産加工センター・水産物流センターやゆぼっぼが、現在、入込数を戻せていない地点である。これらの地点の回復または代案の商品化が急務である。入込数にはまだ反映されていないが、南三陸町観光協会や女川町観光協会では、着地型旅行商品としての企画販売を開始し

ており、今後の観光消費につながる材料だと考えられ、東日本大震災からの復興に、観光産業の有効性を語ることはできる。

小規模な自治体にとって、甚大な被害をもたらす災害の発生は、大きな負担となる。復旧期間にはなかなか観光資源を活用できないため、ボランティアの力を借りるなどして来訪の機会をつくり、復興期間に入ったら、小さなイベントや市・マルシェなどを活用して買物客の来訪機会を増やし、徐々に観光産業につなげていく努力が必要である。しかし、災害発生から年月が経つと、災害の情報も風化し、新たな災害が別の地点で発生するなどして、人々の記憶から失われていく。が、このときには、100%平時に戻るわけではないが、災害とは切り離された資源や、奥尻町のムーンライトマラソンのような、新たな資源が生まれている必要もある。災害発生後の各自治体は、いかに、新たな資源がうまれるような仕掛けがつかれるかどうかではないだろうか。

4.3 今後の課題と展望

観光産業の有効性を語る場合、どの程度の経済効果を生んでいるのかを正しく把握して語りたいと考える。しかし、観光産業における経済効果を正確に把握することは非常に困難である。その原因の一点目は、観光客入込数、観光消費額単価、観光消費額についての都道府県の情報収集方法がまだ統一されていないということだ。2009年に観光庁では「観光入込客統計に関する共通基準」を策定し公表したが、それまでは、各都道府県の独自の情報収集と集計によるもので、基準がバラバラであった。現在、大阪府以外の都道府県⁶²ではこの共通基準を導入しているが、実際の収集データがすべてこの基準に基づいて発表されている段階には至っていない。また、各都道府県で、どのような地点を「入込調査観光地点」とするのかまでは詳細な決まりがなく、また、観光消費額を算出するための「観光地点パラメータ調査」も都道府県に委ねられており、これらのデータが不足する場合には、他の既存調査を活用するとされている。そのため、全国の状況を統一した視点で把握することは難しい。二点目は、観光消費額を含め、計算の基準となるデータが推計であり実データを収集しにくいことである。宮城県では、観光動態調査⁶³を3年おきに実施しており、毎年の観光統計データから観光消費額等を算出する場合には、最大3年前のデータを参照して計算することになる。観光地点におけるアンケートは春夏秋冬の4回実施するが回数票数は3369票/年間であり、回収している地点は自然分類で①松島海岸②蔵王山頂、文化・歴史分類で③仙台城跡④登米みやぎの明治村、産業観光分類で⑤道の駅「上品の郷」⑥道

⁶² 大阪府：2018年10月末日現在、大阪府のみ未導入
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html>

⁶³ 観光動態調査：宮城県では3年に1回実施、現在公表されているデータは2012年のもの
<https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/600146.pdf>

の駅「大谷海岸」⑦あら伊達な道の駅⑧道の駅「路田里はなやま」、スポーツ分類で⑨みちのく杜の湖畔公園、買物分類で⑩三井アウトレットパークの10箇所である。1箇所あたり100票の回収ではあるが、これらの10地点でのデータしか基になっていないということは、かなり偏りがある。イベントでの調査票の回収は年間で856票、宿泊施設からの回収は年間で1,654票、回収している宿泊施設は実数で12件である。より正確な数字を把握するためには、現在の調査方法では不足であることは確かである。三点目は、観光産業による経済波及効果を測定するためのデータの蓄積がほとんどないことである。地方都市にいけばいくほど、宿泊施設以外の事業者で、当社観光事業者であると断言できる事業者や商店は少なく、旅行者にも住民にもサービスを提供している。観光事業者と断言できたとしても、二次波及効果を調査するために、細かく各事業者にデータをとっている自治体はない。よって、観光所得の乗数モデルといった考え方があっても、そこにあてはめる数字がほとんどないのである。よって、観光産業の有効性を図るにあたり、観光客入込数をもとに、推計ではあるが観光消費額を算出してきた。「観光客入込数×観光消費額」という数式で有効性を図るのであれば、より入込数を上げ、購入してもらえる商品・サービスを増やすことが観光産業の有効性を上げる結果をつくる。

しかしながら、観光産業については、全国どの地域でも力をいれて商品化を進めており、その地域の独自性が何かを地域自身が把握する必要がある。また、現在の日本は、地震、水害、噴火、台風などの自然災害が多発しており、災害箇所の観光活用についても、ある意味ライバルが多く出現していることになる。東日本大震災は発生から7年が経過しているが、女川町のように商業区域が整備されてきた自治体もあり、南三陸町や陸前高田市のように商業区域の嵩上げが完了していない自治体もある。現時点での観光産業の有効性を語ることはできるが、今後、復興完了時が訪れたとしても人口減少にはさらに拍車がかかっているはずだ。入込数も人口も減少が続いている奥尻町だが、ムーンライトマラソンの開催が成功している。自治体、企業、地域住民が、考え、実行し続けていくと、その時代にあった手法にたどりつくのではないだろうか。災害と観光については、時間の経過で見方も変わるため、長期に渡り状況を確認し、研究を続けていくべきと考えている。

謝辞

私が、観光に興味をもち、旅行会社をつくろうと思いはじめたきっかけは南三陸町にあります。当時、失業者の雇用対策で技能講座を担当していた当社には、自身の次のステップを考えて受講しにくる人たちが大勢いました。目標をもって受講する生徒、なんとなく受講している生徒、迷いながら受講している生徒…この人たちが、やりがいをもって仕事ができるようにサポートしなくてはと思っていたときに、宮城大学の宮原研究室（当時）とともに「食材王国みやぎを学ぶまなび旅」を企画しました。訪れた南三陸町で、漁業や農業に携わる皆さんの仕事に対する熱い思いやキラキラした眼差し、「観光まちづくり」を推進する役場の皆さんや個性あふれる商店の皆さんの地域に対する愛情などを見て、こんなふうに、自信と愛情にあふれた社会人を育てるには、各地で活躍している人に会いに行くことが一番ではないか、旅行を学びの手段とすることができないかと考えました。考えているだけでは何も進まないと具体的に動き始めました。旅行商品を販売するためには、資格や免許が必要で、当時、自身で経営していた会社の枠にはあてはめられなかったため、自身で旅行取扱管理者の資格をとり、新会社設立の準備を進めていました。同時に、実務だけでは足りないかもしれないと、宮城大学大学院の試験を受け、合格の知らせをいただきました。

そんなときに、東日本大震災が発生したのです。あんなにお世話になった南三陸町が、壊滅状態、勉強会の会場で利用した防災庁舎棟も悲惨なことに。お世話になった方の無事を祈りつつ、何もできない日々が続きました。2011年、大学院の入学式は1ヶ月遅れ、このような状態のときに大学なんて、とも考えましたが、震災からの復興に観光が役立つのであれば、とこのテーマでの進学を決めました。初めての研究について、いろいろとご指導いただいた宮原育子先生（現在は、宮城学院女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科）には、時に励ましていただき、厳しいご指導もいただき、深く感謝しております。宮城大学大学院時代にお世話になった先生方に感謝申し上げます。2012年、縁あって東北大学大学院経済学研究科の「地方創生プログラム・地域イノベーションプロデューサー塾（Rips 塾）」にも通い、地元の若手経営者との学びの時間をもつことができたたくさんの刺激を受け、あらためて自身の「旅」についてのサービスについて考えさせられることとなりました。Rips 塾を1年で、修士は2年で終えたものの、この学びを何かにつなげることができているのだろうか、何かにつなげられるほど学んではいけないのではないだろうかと考え、現在に至っております。

東北大学大学院にきてからは、本当にあつと言う間で、もっと綿密に計画を立てて研究をするべきだったと反省ばかりです。そのような状況の中、論文を読む会を主催してくださった、東経連ビジネスセンターのセンター長であり経済学研究科の先輩でもある西山英

作さん、宮城学院女子大学の渡部順一先生、東北電力の管野秀幸さん、基礎能力を学ばせていただきました。また、研究方法について自分ごとのようにご指導くださいました、経済産業局の遠藤憲子さん、研究方法についての視点の持ち方を学ばせていただきました。また、お忙しい中、私の問いかけに時間をくださった南三陸町観光協会及川会長をはじめ協会の皆様、神戸市危機管理センターの石堂叶さん、奥尻町役場地域政策課の後藤みくさん、そのほかヒヤリングにご協力いただいた各地の皆様に深く感謝申し上げます。

震災復興と観光という大きな枠組みの中で、なかなか定まらない研究内容について、ずっとご指導いただきました増田聡先生には、ご面倒ばかりかけました。私に不足している視点や、読むべき文献などについて、細かなご指導をいただきました。学会発表など外に向けた発信についても、多々ご指導をいただきましたおかげで、様々な経験を積むことができました。深く、深く感謝申し上げます。様々な講義の中でご指導いただきました経済学研究科の先生方、西出先生、福島先生、高浦先生、皆様に感謝申し上げます。また、東北の経済活性化や震災復興などのテーマで学内外問わずにご指導いただきました大滝精一先生にも、深く感謝申し上げます。

また、自身の時間の使い方について、見守ってくれた家族と、仕事の調整も引き受けてくれた会社の社員メンバーに、あらためて感謝いたします。

震災から7年、被災地をまわっていると、7年たってもこのような状況なのかと思える風景が多々あります。被災地の人口減少のスピードと、復興のスピードとどちらが速いか、日々競争の状態です。東日本大震災の復興期間が終了する間もなく、次々と日本を自然災害が襲い、その度に、震災の記憶の風化も早まります。大きな災害から、復興する手段として、観光や集客交流が大きな役割を果たすことは明らかですが、具体的にどのような地域でどのようなことを実施していけばよいのか、その詳細なプログラムはまだ明らかになっていないと私は考えます。そして、災害からの復興だけではなく、日々人口が減少していく過疎地でも、応用して考えられるような観光や観光による経済活性、観光による地域づくりについて研究を続けていきたいと思います。

今後とも、皆様には末永いご指導を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2018年11月 稲葉 雅子

参考文献

- 西村幸雄 (2011) 震災復興とツーリズムの役割 (特集 東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割--復興プランへの提言) 観光文化 35(4), 2-5, 2011-07
- 西口美津子 (2012) マーケティングの視点で考える震災後のインバウンド観光 日本国際観光学会論文集 (19), 91-96, 2012-03
- 福井美穂、大江靖雄 (2013) 震災被災地における観光客数の回復過程—都市・農村・離島の比較から— 農林業問題研究 (190), 42-46, 2013-06
- 山下晋司 (2013) 3.11 と観光: リスク社会の中で 日本文化人類学会研究大会発表要旨集 2012(0), 60-60, 2012
- 丸岡泰、大森信治郎、清水義春、庄子真岐 (2012) 東日本大震災後の復興初期の石巻圏への旅行振興: 旅行実態と奥尻島の防災研修事例に基づく考察 日本観光研究学会機関誌 24(1), 53-56, 2012-09
- 依田真美 (2011) 被災地復興を目的とした支援基盤構築手段としてのボランティアツーリズムの可能性 日本観光研究学会全国大会学術論文集 26, 337-340, 2011-12
- 丸岡泰 (2016) 東日本大震災後の大学生のボランティア・ツーリズムの持続可能性についての考察: 東北への在神戸市コーディネート組織の3事例から 日本観光研究学会機関誌 31(1), 381-384, 2016-12
- フンクカロリン (2008) 学ぶ観光 地理科学 63 (3), 160-173, 2008-07
- 親泊素子 (2012) DarkTourism 試論「負の遺産は観光資源になり得るか」江戸川大学紀要 (22), 139-148, 2012-03
- 市野澤潤平 (2016) 楽しみのダークネス: 災害記念施設の事例から考察するダークツーリズムの魅力と観光経験 立命館大学人文科学研究紀要 110, 23-60
- 大森信治郎 (2012) 「復興ツーリズム」或いは「祈る旅」の提言-「ダーク・ツーリズム」

という用語の使用の妥当性をめぐって-日本観光研究学会機関誌 24 (1), 28-31

井出明(2012) 東日本大震災における東北地域の復興と観光について : イノベーションとダークツーリズムを手がかりに 運輸と経済 72(1), 24-33, 2012-01

須藤廣(2016) ダークツーリズムがもつ現代性と両義性 立命館大学人文科学研究所紀要 (110), 85-109, 2016-03

フンクカロリン (2013) 震災をテーマにした観光 : 阪神淡路大震災からの検討 日本観光研究学会 (28), 133-136 2013-12

井出明(2013) 被災地を旅するということ-ダークツーリズムの可能性 都市問題 14-18 2013-10

山下晋司(2016) まなび旅・福島 公共ツーリズムの実践 日本文化人類学会研究大会発表要旨集 2016 (0), A11, 2016

石原凌河(2017) 災害の記憶をどうつないでいくか 都市問題 37-47 2017-5

井出明、渡部邦彦、関口伸一、徳野浩司(2006) 災害過程における観光産業の位置づけ 地域安全学会梗概集 (18), 79-82, 2006

林春男(2003) いのちを守る地震防災学 岩波書店

真板昭夫(2016) 震災等の復興における観光創造とは CATS 叢書 9, 3-7, 2016-03-31

西村幸雄(2011) 震災復興とツーリズムの役割(特集 東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割--復興プランへの提言) 観光文化 35(4), 2-5, 2011-07

丸岡泰、泰松範行(2016) 東日本大震災の被災地への復興ツーリズムの可能性-南三陸町の事例から- 日本海水学会誌 70 (4), 231-238, 2016

北條勇作(2003) 観光所得乗数理論に関する展開について 経済政策ジャーナル 1(1, 2), 111-122

海老澤昭郎(2015) 観光消費額調査の問題点と統計手法に関する研究 長崎国際大学論叢 (15), 59-70 2015-03

矢守克也(2002) 博物館における震災体験の記憶と伝達-「北淡町震災記念公園(野島断層保存館をめぐって)- 奈良大学大学院研究年報 (7), 331-358 2002-03

フンクカロリン(2008) 「学ぶ観光」と地域における知識創造 地理学会 63 (3), 160-176, 2008-07

中村容子(2016) 高知市のNHK大河ドラマによる観光振興 空間地理 9-2, 222-231, 2016

中村忠司(2016) 大河ドラマ館を活用した観光振興についての一考察-「竜馬伝」から「花燃ゆ」までの6年間を検証する 日本観光研究学会 (31), 21-24, 2016-12

村田俊也(1991) NHK大河ドラマの経済波及効果 産業関連 2 (3), 50-54, 1991

北村純(2016) 大河ドラマの誘致-映像作品と地域活性化-群馬大学社会情報学部研究論集 23, 15-32, 2016

梅田悟司、浜島達也、坂本陽児、坂本弥光(2014) 東北六魂祭-東北の6大祭りを再デザインする-デザイン学研究作品集 20 (1), 131-133 2014

山下晋司(2011) 観光学キーワード(有斐館) 39 メディア-観光地の創造 82-83 2011

猪狩雅子(2013) 「震災からの復興と継続的観光交流ビジネスの可能性」-南三陸町における東日本大震災からの復興と新たな地域資源を基にした観光交流の可能性について-2012年修士論文

宮原育子(2012) 観光地の復興と地域(宮城県) 日本観光研究学会 24 (1), 22-26, 2012

丸岡泰、泰松範行(2016) 東日本大震災の被災地への復興ツーリズムの可能性-南三陸町の事例から- 日本海水学会誌 70 (4), 231-238, 2016

丸岡泰、泰松範行(2016) 東日本大震災の被災地への復興ツーリズムの可能性-南三陸町の

事例からー 日本海水学会誌 70 (4), 231-238, 2016

馬咲子(2015) 東日本大震災被災地のスタディツアーにおける語り部の重要性 跡見学園女子大学マネジメント学部紀要 19, 148-156, 2015-01

高野尚子、渥美公秀(2007) 語りによる阪神・淡路大震災の伝承に関する一考察-語り部と聞き手の協働想起に着目して-ボランティア学研究 8, 97-119, 2007

西村幸雄(2011) 震災復興とツーリズムの役割 (特集 東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割--復興プランへの提言) 観光文化 35(4), 2-5, 2011-07

齋藤朱未、山本良平、原科幸爾(2015) 奥尻島における産業振興の取組み 農村計画学会誌 33 (4), 446-449, 2016-03

南慎一(2011) 北海道南西沖地震における奥尻島の復興 都市計画 60(3), 49-53, 2011-06-25

小松原尚(2005) 北海道における観光地の立地条件 奈良県立大学「研究季報」16-1, 19-31, 2005-07-11

齋藤朱未、山本良平、原科幸爾(2015) 奥尻島における産業振興の取組み 農村計画学会誌 33 (4), 446-449, 2016-03

山本清龍(2016) 北海道南西沖地震後の奥尻島の復興と観光 日本森林学会大会発表データベース 127 (0), 779, 2016

塚越功(1995) 北海道南西沖地震復興過程に関する調査研究 第5章「奥尻町の水産業・観光業の復興について」 財団法人都市防災美化協会 102-122, 2011-07

松田光一(2013) 災害復興と地域経済～北海道奥尻町の事例を通してその意味を問う～ 開発論集 2013-09

大橋美幸(2016) マラソン大会と観光に関する研究 函館ハーフマラソン、奥尻ムーンライトマラソン、大沼グレートラン、ウォークの調査 函大商学論究, 48-2,

松田光一(2016) 北海道南西沖地震・津波と災害復興 激甚被災地 奥尻町の20年 第6章 災害復興と地域経済 153-174 2016-06-01

中川理絵(2017) 専門性を活かしたジオパークでの防災教育(副読本作成など) 日本地理学会発表要旨集 2017

三浦雅生(2013) 第8回地域限定旅行業について JATA Communication 2013-05

香取幸一(2012) 旅行業法と規制緩和に関する一考察 玉川大学経営学部紀要(19), 1-15, 2012

能津和雄(2016) 熊本地震に伴う熊本県南小国町黒川温泉への影響について 日本地理学会発表要旨集 100149, 2016

稲葉雅子(2017) まちなか観光に関する一考察-まちあるき観光とスタンプラリーの事例から- 日本観光研究学会 (32), 217-220, 2017-12

山下晃平(2013) まち歩き観光における意義とその課題-群馬県甘楽郡甘楽町を題材に-国際地域学部国際観光学科 卒業論文 2013

小沢健一(2011) 観光学キーワード(有斐館) 第4章ツーリズムビジネス観光産業の仕組み 42 ツーリズムビジネス 90-91, 2011-06

尾久土正己、川元美咲、中串孝志(2010) 皆既日食における観光動向からみた奄美大島の観光戦略 和歌山大学観光学会「観光学」4. 45-53, 2010-12

深見聡(2014)「見せる・伝える・深める」をうまく進めるには 地理 59(12), 60-61, 2014-12

平井純子(2011) 着地型観光の現状とその課題 -北海道・道東を事例に-駿河台大学論叢(42), 135-148, 2011

山村高淑(2011) 観光学キーワード(有斐館) 第6章観光開発と地域社会 地域おこしの手法としての観光 69 まちづくりの手法としてのツーリズム 148-149, 2011-06

村瀬慶紀(2015) 観光振興における組織連携の現状と今後の展望/商工会議所と観光協会の連携に関する実態調査を中心として 鈴鹿国際大学紀要 (21), 41-54, 2015-03

参考図書・文献

「北海道南西沖地震 復興過程に関する調査研究」
財団法人都市防災美化協会 1995-07

「データで読み解く被災地観光の可能性」
長谷川明彦 大阪大学出版会 2017-03-08

「観光による地域社会の再生ーオープン・プラットフォームの形成に向けてー」
森重昌之 株式会社現代図書 2014-03-28

「観光を通じた地域コミュニティの活性化の可能性-地域主導型観光の視点から見た夕張市の観光政策の評価」
森重昌之 観光想像研究 5, 1-20, 2009-05

「震災復興とツーリズムの役割」 西村幸夫 2-5
「北海道南西沖地震の奥尻島復興の経験から」 新村卓実, 11-15
「中越大震災および中越沖地震からの観光復興」 高橋正, 16-19
観光文化 208, 2011-06

「まちづくりと防災[その2 阪神・淡路大震災と復興まちづくり]」
財団法人都市防災美化協会 地域安全学会震災調査研究会, 1999-05

「北海道南西沖地震 復興過程に関する調査研究」
財団法人都市防災美化協会, 1995-07

「災害の記憶をどうつないでいくか」 石原凌河, 37-47
「熊本地震の被害状況と復興ー中越地震との比較の視点から」 澤田雅浩, 74-81
都市問題 108 (3), 2017-03

「観光はどこに向かっているのか」 須藤廣, 04-10

「広がる好奇心－大人の社会科見学のススメ」 小島健一, 11-13

都市問題 104 (10), 2013-09

「京都における旅行業者の持続可能な着地型観光の可能性－中間組織の役割に着目して」

森野 茂 2016 年度修士論文

「グローバル化の中の観光まちづくり－震災後も視野にいて観光人類学の視点から考える」

山下晋司 都市計画 61 (1), 12-15, 2012-02

「北海島南西沖地震・津波と災害復興 激甚被災地 奥尻町の 20 年」

関孝敏・松田光一 北海道大学出版

「観光の経済学入門-観光・環境・交通と経済の関わり」

中崎茂 古今書院 2002

「地域資源を活用した着地型観光の運営体制と課題について-新潟県新潟市西蒲区岩室温泉地区における着地型観光による地域活性化について-」

小泉求 富山栄子 沼田秀穂 事業創造大学院紀要, 19-35, 2014-04

「地域経営をめぐる論点と会津地域における実践」

森文雄, 会津大学短期大学部研究紀要 69, 02-23, 2012

「オーストラリアにおけるジオツーリズムの諸相と地域振興への貢献」

菊地俊夫 有馬貴之 地学雑誌 120 (5), 743-760, 2011

「観光振興による地域活性化-リーダーによる地域資源の発見と活用」

山口一美 立教大学国際学部紀要 19 (1), 101-117, 2008-07

「都道府県観光費の動向とその規定要因」

塩谷英生 観光研究 24 (2), 9-14, 2013-03

「複数の観光統計の個票データおよび都市間交通データを用いた国内宿泊観光行動の時系列分析」

日比野直彦 佐藤真理子 森地茂 土木学会論文集 69 (5), I533-I543, 2013

「新しい観光の可能性」

香川大学経済学部ツーリズム研究会 2008-03

「大交流時代における観光創造」

大学院メディア・コミュニケーション研究所 2008-03

「観光を読む-地域振興への提言」

溝尾良隆 古今書院 1994

「地域ブランドを育てる新しい観光商品-「地域旅」に関する研究-」

齋藤明子, 実践女子大学紀要 33, 39-46, 2012

「第3種旅行業者による地域資源を生かした着地型観光商品造成への取組みに関する研究」

小林淳一 十代田朗 武井裕之 三浦知子 観光研究 23 (1), 39-47, 2011

「条件不利地域における持続可能な観光」

庄子 真岐 研究年報「経済学」ならびに博士論文

「もう一度温かいコミュニティをつくり、夢だった漁師として生きる」

亀山貫一 東北復興新聞, 2017-10

「長岡市山古志地域における住民主体の観光事業に関する研究」

清野隆, 第31回日本観光研究学会論文集, 397-400, 2016-12

「ツーリズムの定義と概念に関する一考察-ツーリズムの概念の革新を目指す一つの試み-」

大橋昭一 観光学 8, 13-22, 2013-03

「観光地の復興と地域（宮城県）」

宮原育子 観光研究, 24 (1), 22-26, 2012-09

「被災３県における観光経済効果の一考察」

長谷川明彦 第31回日本観光研究学会論文集, 365-368, 2016-12

「地域復興における観光推進策が市民レベルに及ぼす影響分析-宮城県南三陸町を事例として-」

樋口葵 第31回日本観光研究学会論文集, 393-396, 2016-12

「着地型観光研究の現状と課題」

米田晶 経営戦略研究 (9), 21-32, 2015-09

「交流産業と地域経済の成長」

平尾元彦 地域経済研究 (14), 35-50, 2003